

京都府立大学自己点検・評価年次報告書 2005

京都府立大学 自己点検・評価年次報告書 2005

目次

巻頭言

- ・京都府立大学自己点検・評価年次報告書 2005 刊行にあたって
自己評価委員会委員長 上島 享 ……………1
- ・京都府立大学自己点検・評価年次報告書 2005 の刊行にあたって
学 長 竹葉 剛 ……………2

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

1. 「教養教育」改革の現状と課題について

- (1) 教育課程等検討委員会答申「全学教育目的・目標並びに新しい教養教育の提案」
教育課程等検討委員会委員長 渡辺 信一郎 ……………3
- (2) 第6回全学FD研究集会報告
 - ①「教養教育の改革を目指して」
教育課程等検討委員会委員長 渡辺 信一郎 ……………29
 - ②講演録「福井大学における教養教育について」
福井大学共通教育センター長 鈴木 敏男 ……………30

2. 「学生生活実態調査」の実施と結果について

学生部委員会 学生生活部会 ……………44

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

1. 京都府立大学地域貢献型特別研究(府大ACTR)の取り組み

- 学 長 竹葉 剛 ……………79
- 〔資料2-1〕平成16年度の研究概要……………81
- 〔資料2-2〕平成17年度の研究一覧……………84
- 〔資料2-3〕京都府立大学地域貢献型特別研究支援事業費取扱要綱……………85

2. 公開シンポジウム

- ①文学部シンポジウム「紫式部の生きるみやこ、『源氏物語』の京都」……………87
- ②その他のシンポジウム……………88

第3部 京都府立大学の自己点検・評価活動を考える(4)

1. 第三者評価準備会の発足と大学評価の現状

第三者評価準備会副委員長 築山 崇 ……………89

2. 自己評価委員会における取り組み

自己評価委員会委員長 上島 享 ……………94

資料編

①京都府立大学 学生による授業評価実施要領 ……………95

②京都府立大学「提案公募型」教育研究環境等整備推進事業 ……………97

③(株)京都銀行及び京都信用金庫と産学連携に関する協定・覚書締結 ……………99

④大学シーズ事業化懇談会 ……………100

自己評価委員会活動報告(平成17年度) ……………101

自己評価委員会名簿・編集後記 ……………102

京都府立大学自己点検・評価年次報告書 2005 刊行にあたって

自己評価委員会委員長 上島 享

昨今の大学をめぐる激動のなか、自己評価・大学評価をめぐる情勢も大きく変化しつつある。学校教育法により、7年ごとに認証評価機関による大学評価が義務づけられた。京都府立大学では、平成20・21年度にかけて大学評価・学位授与機構による評価を受けることとし、その検討・準備を第三者評価準備会および全学自己評価委員会で行っている。評価を受けるさいには、濃厚な報告書（「自己評価書」）と、膨大な参考資料を準備せねばならず、その作成には多大な労力を費やさねばならない。

評価にさいしては、大学全体・各部局などの設置目的、教育・研究の目標にしたがって判定がなされる。逆にいえば、評価を見据えた目標設定が必要であろう。この点は、今後、本学の学部改変に関わる諸作業が具体化するなかで、是非、念頭においていただきたいことである。

今後、定期的に種々の評価を受けねばならず、高い評価を得ることが大学の組織的発展には不可欠である。かかる情勢のもと、本学においても諸評価に向けての取り組みを強化せねばならないと考える。高評価を受けるために、組織的かつ戦力的な対応が求められている。全学自己評価委員会を含めて、評価全体に関わる体制の見直しおよび再構築が必要であると思う。

さて、本年次報告書は3部構成とし、第1部では、教育課程等検討委員会で進められてきた教養教育改革、学生部委員会学生生活部会が実施した学生生活実態調査の結果を掲載している。第2部では、本学の研究活動と地域貢献活動を扱い、京都府立大学地域貢献型特別研究（ACTR）や公開シンポジウムの概要についてまとめた。第3部では、本学における自己点検・評価活動の現状を記した。いずれも今後の評価活動を進める上で、基礎資料になるとともに、検討課題となるものとする。ご吟味いただきたい。

最後に、本報告書発行にあたり、原稿執筆をいただいた学内外の皆様に感謝の意を表して、巻頭の辞とする。

京都府立大学自己点検・評価年次報告書 2005 の刊行にあたって

学長 竹葉 剛

本学の自己評価委員会が発足したのは1993（平成5）年であり、その後、年次報告書、季刊でいあろごす（最近は休刊？）、白書（5年に一度）を順次発行してきた。年次報告書2005は、教育活動、研究活動・地域貢献活動、自己点検・評価活動、および資料が掲載されている。内容を見ると、2005年度の諸活動は非常に活発であったことが分かる。

まず、教養教育の抜本的な改革に取り組んだ「教育課程等検討委員会答申」は、FD研究集会「教養教育の改革を目指して」での討議内容等をふまえて、本学の今後の教養教育の改革案を示したもので、この内容は平成20年度から実施していく予定となっている。

次に、学生部委員会による学生生活実態調査であるが、府立大学の学生生活についての広範な調査は15年ぶりである。興味深い結果も含まれているので、ぜひ目を通していただきたい。

地域貢献型特別研究(府大ACTR)は平成16年度からスタートしたが、予算枠が拡大したこともあり、多くの地域研究が活発に展開されている。続く「公開シンポジウム」の取り組みの多くは、府大ACTRの成果を府民に公開したものである。

第三部の自己点検・評価活動では、第三者評価に向けての取り組みの現状が報告されている。資料編に掲載している取り組みも、この年度に新たに取り組まれた内容である。府立大学が、大学を取り巻く環境の変化に対応して、次第に活動のテンポを高めていることが分かる。

ところで、公立大学の使命は、教育・研究か、あるいは教育・研究・地域貢献か、このような調査が、公大協加盟の学長あてに行われた（公大協第一委員会、2005年10月実施）。回答した66公立大学の学長のうち、25名が教育・研究が主であり、地域貢献はその結果とみるべきという意見、35名が教育・研究と並んで地域貢献を第三の柱とすべきという意見、残り6名がその他（むしろ、地域貢献こそ第一の使命とすべき、など）、となっている。ただし、ほぼ全員の学長が、公立大学にとって地域貢献活動は重要である、と答えているので、上記のアンケート結果は、単なるニュアンスの違いを反映したものかもしれない。

私は、教育・研究と並んで地域貢献を第三の柱とすべき、と答えた。その理由の一つは、国庫助成が国立大学には約6～7割、私立大学には約2割まで支出されているのに、公立大学にはゼロであり、公立大学の財源は、その設置自治体住民からの税金で支えられている（本学では2/3が京都府民の税金）という単純な事実に基づいている。したがって、京都府民が府立大学に何を期待しているのかは、本学関係者が常に念頭に置くべき課題である、と思う。

しかしながら、地域貢献活動については、学内でも多様な意見がある。質の高い地域貢献活動をめざす中で、府立大学としての地域貢献活動のあり方について、議論を整理していきたい。

第 1 部 京都府立大学の教育活動を考える (8)

1. 「教養教育」改革の現状と課題について

(1) 教育課程等検討委員会答申「全学教育目的・目標並びに新しい教養教育の提案」

京都府立大学学長

竹葉 剛 様

全学教育目的・目標並びに新しい教養教育の提案

2006 年 3 月 29 日

教育課程等検討委員会委員長 渡辺 信一郎

はじめに

1991 年 (平成 3 年) の大学設置基準の大綱化以後、国立大学を中心に各大学は様々な改革にとりくんできた。なかでも、教養部の廃止にともなう教養教育の位置づけをめぐる混乱がおり、教養教育の再構築が課題となった。文部科学省は、大学審議会・中央教育審議会大学分科会の諸答申を通じて、新時代の教養教育像の提示と新たな体系的カリキュラム作りによる教養教育の改革を提起している。

本学でも、大綱化以後、教養部専任教員を配置する必要がなくなり、学部教育を担当していなかった生活科学部理科系教員等の専門教育への移行と新学科設置、教養教育の再編が課題になり、1994 年に現行の教養教育が実施されることとなった。1994 年の改革は、京都学の推進など、その当時の対応としてはすぐれた先進的側面をもっていた。ただその結果、各学部ごとに教養教育を行なうことになり、履修方法や単位数も学部によって異なっている。そのうえすべての学部では、独自に教養教育のカリキュラムを編成できないので、協議しながら相互に支えあって実施しているのが現状である。その協議の場が教育課程運営協議会である。協議体であるため、運営協議会の主宰者である教務部長も教養教育の最終責任者ではない。現状では、学部が教養教育を実施しているので、形式的に言えば、各学部長が最終責任者である。全学的に見て、教養教育に責任をもつ部署がはっきりせず、教養教育全体について、だれも責任をもてない状況にある。極端に言えば、教養教育はカリキュラムが存在するだけであり、カリキュラムにしたがって個々の教員が自分の担当する科目を教えているにすぎない。したがって、教養教育の運営・実施にかかわる問題点や教育課題を真摯にとらえて改革してゆく主体が不明確であるというのが現状である。

一方で、大学の潜在的入学者の指標である 18 歳人口は 1992 年 (平成 4 年) の 205 万人を頂点として減少を続け、2009 年 (平成 21 年) には 121 万人となる。文部科学省の平成 17 年度学校基本調査によれば、大学・短期大学の総入学定員数は約 65 万人、大学・短期大学への進学率は 47.3% である。また、定員未充足校は四年制大学で約 30%、短期大学では約 45% となっている。すでに予測されているように、2007 年には全入時代が到来する。くわえて本年 4 月には、学習内容を 3 割削減された学習指導要領改訂後の学生の入学が重なり、受験生の質と量は大きく変化する。新入生導入教育の必要性をはじめ、高校教育からの接続教育のあり方が教養教育のみならず、大学全体の教育課題として浮上している。また国公立大学を超えた大学間競争の激化のなかで、各大学にあっては「競争的環境のもとで個性輝く大学」づくりが緊急の課題となっている。こうした環境下では、教養教育のみならず、府立大学全体の教育水準の確保が大

第1部 京都市立大学の教育活動を考える(8)

学の存立・発展にとって決定的である。

他方で、本学教養教育改革にあって、必須の前提になるのは「府立の大学あり方懇話会」提言、およびそれを踏まえた「21世紀の府立の大学検討会議」の提案である。「府立の大学改革の基本方向」では、改革課題の柱の一つとして教養教育の充実強化を提言している。「基本方向」策定のための検討会議では、整理しなおすと七点の方向が打ち出されている。

- ①「教養教育」とは何か、内容を問い直す
- ②少人数ゼミ形式の教養教育の実施
- ③コアカリキュラムの編成 社会人（現代教養人）として必要な能力をいくつかの柱立てをしてすべての学生が修得すべきものをいくつか設定する
- ④基礎教育科目の再設置の検討
- ⑤総合科目B群（京都に関する科目群）の総括と発展
- ⑥補習講座の必要性の検討
- ⑦医科大との教養教育の連携方策

が課題として指摘されており、医科大と府大の教養教育統合をもにらんだ連携のあり方にまで言及している。この検討会議の内容は、会議で決定された方針ではないが、学長をはじめとする両大学の代表と設置者が公式の場で検討したものであり、無視することはできない。この両大学の連携は、その後京都工芸繊維大学からの提案もあって、三大学連携に展開し、「教養教育の共同化」として先頃中間まとめが了承され、今後本格的な実施へ向けて協議が開始される予定である。

また本学学生のなかからも、教養教育の充実を望む声が高い。今年行なわれた平成17年度『京都市立大学 学生生活実態調査』の結果によれば、「魅力ある教養教育科目の開設など、教養教育の充実」を要望する学生が34%、「幅広い教養が身につくよう、多様な科目選択ができるカリキュラムにする」ことを要望する学生が34%に達している。また一昨年行なった学生との懇談会では、同様の意見があったほか、教員の教育・教え方の問題点、さらに入学時点での十分なガイダンスがないために教養教育の必要性についての十分な認識が形成されず、安易な履修に流れる傾向にあることを指摘する学生が複数あった。教養教育のみならず、専門教育をふくめ、府立大学における教育課程・学生生活の全般的な認識の形成と学習への動機付けが必要であることを裏づけている。

これら教養改革の動きと関連して、一昨年9月、学長から、大学間競争のなかでの府立大学の教育面での特色・独自性を明らかにするために、全学的な学生の質をどのレベルに設定するか、全学教育到達目標の制定が必要であるとして、教育課程等検討委員会で検討するよう指示があった。

教育課程等検討委員会は、以上の教養教育にかかわる諸課題を遂行するために、まず2004年9月15日開催の第2回教育課程等検討委員会において、教務部長を座長とする小委員会を立ちあげ、改革草案を策定することを決定した。小委員会は都合18回開催され、教養教育改革ならびに全学教育到達目標の制定について、以下の資料を検討しつつ、第一次草案（2005年4月28日）、第二次草案（2005年11月16日）をとりまとめ、他大学調査をもふまえて、全学的な検討をおこなってきた。

- ①「府立の大学あり方懇話会」提言・「21世紀の府立の大学検討会議」の提案「府立の大学改革の基本方向」とそれらの基礎になった議事録（資料1）
- ②中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」（H14.2.21）
日本経済調査協議会「これからの大学を考える」（2004.6）
文部科学省「大学における教育内容の改革状況について」（H16）（以上資料2）
- ③『解説「高等学校学習指導要領・総則」』（H11）（資料3）

④各学部長をつうじて学科専攻に対し提出依頼した、語学教育、専門基礎教育、情報教育の三点についての現状と今後の方針についての報告(資料4)

⑤府大学生との意見交換会(2004年11月19日開催)、およびその議事録(資料5)

以上の検討をふまえて、教育課程等検討委員会は、以下のような全学教育目的、それを具体化する教養教育の目標、ならびにそれらをふまえた教養改革を提案し、学長に上申する。

I 全学教育目的・目標並びに新しい教養教育の提案

1. 京都市立大学の教育目的および教養教育の教育目標

四年制大学の学士課程は、専門教育と教養教育とで編成される。本学の教養教育にあっては、専門教育の履修のみでは必ずしも形成されえない知識・諸能力など、現代社会が求める市民的資質の育成をはかる。その目的・目標はつぎのとおり。

(1) 京都市立大学の教育目的(主として教養教育にかかわる部分)

- ①国際化時代における日本の社会の形成者として必要な資質をそなえ、心身ともに健全で豊かな人間性を養う。
- ②専門的知識と技能をもつ人材の育成をはかるとともに、広い視野と深い教養に基礎づけられた総合的な判断力をもつ市民を育成する。
- ③地域社会の現実的生活に即した諸要求をみすえつつ、地域的課題を発見し、自発的精神をもって解決を図り、地域社会の文化の創造と発展に貢献しうる市民を育成する。

(2) 教養教育の教育目標

- ①学問の多様化・学際化に対応しつつ、今日の時代と社会を理解するために必要な社会・文化・自然に関する基礎的知識を深める。(目的1・2・3に対応、以下同じ)
- ②事象に対する客観的な観察と論理的思考、さらにその結果をまとめて発表できる能力を育成する。(目的2)
- ③自己が生活する地域社会に対する関心や問題意識を高め、地域に対する幅広い視野と理解能力とを育成する。(目的3)
- ④多文化社会に生きる市民にふさわしい外国語運用能力と異文化理解への視点を育成する。(目的1・2)
- ⑤社会生活を営むうえで必要な情報処理能力を身につけるとともに、自ら発展的に活用することのできる能力を育成する。(目的1・2・3)
- ⑥心と体の健康を保つ方法を身につけ、実践できる能力を育成する。(目的1)

2. 教養教育の構成——カリキュラム体系

新しい教養教育のカリキュラム体系を以下のとおり提案する。カリキュラムは、上記教育目標を実現するための教育体系である。カリキュラムを構成する各分野の教育目標・授業形態については、第II章「各分野の基本構想」で説明し、具体的に提案する。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

(1) 教養教育の編成

- ①教養教育は、原則として助手を除く全学教員が担当する。
- ②教養教育は、基盤教育科目、総合教育科目、展開教育科目により構成する。
- ③教養教育の履修にあたり、学生の自主的な履修を重んじるとともに、別に主題別履修モデルを設け、計画的な履修の参考例とする。

(2) 教養教育のカリキュラム体系 (文学部 42 単位以上、福祉社会学部・人間環境学部・農学部 38 単位以上)

- ①**基盤教育科目** (26 科目 文学部 24 単位以上、福祉社会学部・人間環境学部・農学部 20 単位以上)
新入生ゼミナール (1 科目 必修 2 単位)
基盤情報教育 (1 科目 必修 2 単位)
外国語教育 (20 科目 文学部選択必修 16 単位、福祉社会学部・人間環境学部・農学部選択必修 12 単位以上)
健康科学 (4 科目 必修 2 単位・選択 2 単位 計 4 単位)

②**総合教育科目** (44 科目 総合+展開選択 18 単位以上)

現行の基礎科学、総合科学A群・B群を統合し、以下の科目群により再編する。

- 人間と文化系科目群
- 現代と社会系科目群
- 自然と生命系科目群

③**展開教育科目**

専門教育・諸課程カリキュラムの関連授業科目のなかから、適切な科目を展開教育科目として編成する。

*所属学部学科の専門教育を教養教育として履修できないように制限を設ける。

④**主題研究** (選択 1 単位)

主題別履修モデルにそって履修した学生のレポート提出により、教養教育センター運営委員会(後述)が主題研究の単位認定と主題履修認定をおこなう。

(3) 主題別履修モデルによる履修

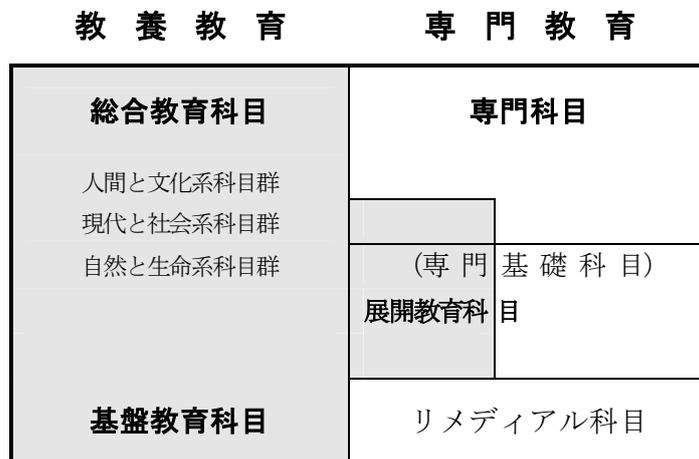
総合教育・展開教育科目の中から関連する授業科目を主題別に編成し、履修モデル案を提示して学生に履修させる。京都学は、展開教育科目をくわえて教育内容を豊富化し、主題別履修モデルの一つとして位置づける。

(4) 主題別履修モデルを利用しない学生は、自ら履修計画を立てて履修する。

新旧対照表

現行教養教育	新教養教育案
1. 基礎科学	1. 基盤教育科目 (1) 新入生ゼミナール (2) 基盤情報教育 (3) 外国語教育 (4) 健康教育
2. 総合科学 (1) A群 (2) B群(京都学)	2. 総合教育科目 (1) 人間と文化系科目群 (2) 現代と社会系科目群 (3) 自然と生命系科目群
3. 外国語教育	3. 展開教育科目 4. 主題研究

新教養教育概念図



4. 教養教育(全学共通教育)の組織・体制——全学運営組織と分野別教員集団の編成

教養教育の実施にあたっては、責任ある全学的組織体制のもとでの統一的な企画・立案や運営・実施がもとめられている。小規模大学である本学では、各学部の現有教員数から専任として供出しうる教員に余裕がないので、併任による教養教育実施運営組織の提案をおこなう。

①名称 教養教育センター

②センター長を置き、教務部長が兼任する。

③常任運営委員 各学部の教授のなかから1名計4人を選任し、4年任期の併任とする。2名ずつの半舷上陸方式とし、最初の常任運営委員のうちの2人は2年任期とする。再任あり。

選任方法は、教務部長・学生部長・図書館長の選任方法による(学長の指名、評議会の承認)。

④常任運営委員のうち2人を副センター長(任期2年)とし、大学評議員とする(学部選出評議員3名を2名に削減し、削減分を教養教育センターの常任委員分にあてる)。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

- ⑤常任運営委員会 常任運営委員は、センター長とともに常任運営委員会を構成し、教養教育にかかわるカリキュラムの編成・教員集団の編成をはじめ、FD活動、自己評価点検活動、財政等について企画立案する。
- ⑥運営委員会 センター長のもとに運営委員会を設置する。運営委員会は、常任運営委員(4名)と分野別小委員会(教員集団)の委員長(5名)とで構成する。
- ⑦運営委員会は、常任運営委員会が企画立案した運営方針を審議し、教養教育の実施・運営、FD活動、自己評価点検活動をおこなう。
- ⑧分野別小委員会(教員集団)の編成 新カリキュラムに対応する各分野の教育を担当する教員を中心に分野ごとに教員集団を構成し、教員集団のなかから小委員会を編成する。小委員会委員の任期は2年とし、委員定数は、分野ごとにカリキュラムの実態に合わせて定める。
- ⑨分野別小委員会(教員集団)は、委員長を選出する。委員長は、常任運営委員とともに運営委員会を構成する。
- ⑩分野別小委員会(教員集団)は、担当常任運営委員とともに、各分野の教育の実施運営、カリキュラムの開発、教科書等の研究開発、FD活動、自己評価活動などをおこなう。
- ⑪センターに事務長と職員1名を置き、運営事務を管掌する。
- ⑫現行の教育課程運営協議会を改組し、教養教育の運営・実施以外の任務は、整理した上で、教務部長のもとに教務委員会を設置して引き継ぐ。

教養教育センターの構成

センター長(教務部長兼任)

常任運営委員会——常任運営委員(基盤教育担当)

常任運営委員(外国語教育担当)

常任運営委員(総合教育担当)

常任運営委員(展開教育担当)

運営委員会——常任運営委員(基盤教育担当)

常任運営委員(外国語教育担当)

常任運営委員(総合教育担当)

常任運営委員(展開教育担当)

新生ゼミ小委員会委員長————— 新生ゼミ小委員会(教員集団)

情報教育小委員会委員長————— 情報教育小委員会(教員集団)

外国語教育小委員会委員長————— 外国語教育小委員会(教員集団)

総合教育小委員会委員長————— 総合教育小委員会(教員集団)

(人間と文化系教員集団)

(現代と社会系教員集団)

(自然と生命系教員集団)

展開教育小委員会委員長————— 展開教育小委員会(教員集団)

Ⅱ 各分野の基本構想——定義・目標・授業形態

新しいカリキュラムは、1. 基盤教育科目、2. 総合教育科目、3. 展開教育科目に分ける。以下三つの科目群ごとに提案し、説明を加えるとともに、改革の具体化にあたって考慮すべき課題を提示する。

1. 基盤教育科目

基盤教育科目は、本学学生が共通に学ぶ科目群であり、本学学生教育の共通基盤を形成する基幹科目群である。以下に基盤教育科目の各分野ごとに、定義・目標・授業形態を提案する。

(1) 新入生ゼミナール

1) 定義

新入生ゼミナールは、導入期教育として設置される。導入期教育とは、高等学校における教育と大学における(専門)教育とをスムーズに接合させること、および、大学教育の基本を習得することを目的として、初年度に行う基礎教育である。教育目標との関係では、特に①「学問の多様化・学際化に対応しつつ、今日の時代と社会を理解するために必要な社会・文化・自然に関する基礎的知識を深める」、および②「事象に対する客観的な観察と論理的思考、さらにその結果をまとめて発表できる能力を養成する」、に対応している。

2) 目標

導入期教育としての新入生ゼミナールにおいては、自己学習、論理的・科学的思考とそれに基づいた表現、コミュニケーションを通じて、多様な問題関心を深めるとともに、基本的なスキルを習得することを目標とする。

- ・ 具体的には、能動的な学習スタイルを身につけさせることを重視し、文献・資料を調べる、それらを講読する、内容をまとめて他者に伝える、他者と討論して他者の意見を聞くとともに自ら考えて意見を述べる、学習したことを文章にまとめる、などができるようにする。
- ・ そのためには、文献講読やフィールドワークなどによって多様なテーマに問題関心を広げる機会が必要であり、また資料の検索やレジюме・レポートの作成に要するスキルの伝達を行う場が必要である。

3) 授業形態

上記到達目標を達成するために少人数のゼミ形式を採用する。

- ・ 少人数であることによって学生の参加意識を引き出すことができるとともに、教員の指導密度がより高まる。また、相互交流にも適している。
- ・ ゼミ形式で行うことにより、授業の双方向性がより高まるとともに、コミュニケーション能力の向上にも資すると考えられる。

4) ゼミの実施形式

- ・ 実施単位は学部とし、学部内では学科別にならないように振り分けを考える。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

- ・ 2単位・必修・30時間とし、1回生前期に行う。
- ・ ゼミの人数は1クラス当たり10人以下とする
- ・ 学部ごとのゼミ数は、学部定員からすると、文学部10クラス、福祉社会学部8クラス、人間環境学部10クラス、農学部11～12クラスとなる。

5) 運営組織

- ・ 運営は全学単位で行うこととし、運営組織として新入生ゼミナール小委員会を設置する。同委員会は各学部1・2名(当該年度ゼミ担当責任者等)から構成する。
- ・ 同委員会では、ゼミナールの基本的方針、方法、評価、FDなど、実施・運営に関する事項全般について検討する。

6) 課題

①新入生ゼミナールの目的・授業内容・実施方法など教員の共通理解や意識改革をはかるため、FD研究集会等の取り組みが必要である。

②「オリエンテーション」の充実

大学で教養教育・専門教育を学ぶことの意義、大学での研究のありかた、大学と社会との関係など、大学生生活の基本イメージをあたえ、大学の理念や自己の将来を考えさせるために、現行オリエンテーションを充実する必要がある。内容は、以下のようなものが考えられる。

内容：講演(2時間)——「大学で学ぶこと」(学長・教務部長・各学部長)

学生生活(2時間)——大学生活と健康、ハラスメント、安全等。

大学と社会(2時間)——職業論、ボランティア等(社会人講師)

(2) 基盤情報教育

1) 定義

基盤情報科目は、情報処理の基礎能力を養成するための科目であり、教育目標との関係では、特に⑤「社会生活を営むうえで必要な情報処理能力を身につけるとともに、自ら発展的に活用することのできる能力を育成する」に対応している。

2) 目標

- ①これからのネットワーク社会に生きる社会人として基本的に必要な情報活用能力を確実に養成する。
- ②ネットワーク社会でのセキュリティーと倫理について、十分に理解し主体的に実践できる能力を養成する。
- ③学科専門レベルの情報処理能力を養成する。学科専門レベルとは、目標①、②の習得の上に、さらに各学科・専攻の専門教育に必要とされる情報処理能力である。

3) 授業形態

専任教員2名の配置と情報処理室の増設を前提として提案する。

- ①全学共通の基盤情報科目(2単位必修)8クラスを1回生前期に設置する。
- ②基盤情報科目の最初に情報倫理、セキュリティー等の全学共通講義を行い、合格者にアカウントを発

行する仕組みを導入する。

- ③基盤情報科目ではベーシックとアドバンスの能力別クラス編成を行う。
- ④基盤情報科目ではコンピューター上で行う自習学習教材と自動採点機能を持つ確認テストのような独自学習と到達評価が可能な教材を準備する。
- ⑤各学科・専攻の専門教育に必要な、より高度あるいは特化された内容の専門情報科目(2単位必修)を1回生後期に学科・専攻別に設置する。各学科・専攻の必要性に応じて、2回生以降に開講時期を設定したり、2単位以上の講義を開講しても構わない。
- ⑥情報教育センター(仮)を設置し、基盤情報科目の担当、教材の開発・活用、情報処理室の維持管理責任を行う専任教員を2名配置する。さらに、基盤情報科目は実習的な性格を持つことから、ティーチングアシスタント(以下TA)を配置する。
- ⑦専門情報科目は各学科・専攻が担当する。
- ⑧時間割の編成を可能にし、自習用の開放時間を確保するために、最低50人規模の情報処理室を1教室増設する。
- ⑨情報教育センター専任教員を中心に、各学科専門情報教育を担当する教員(非常勤講師に委嘱している学科・専攻にあっては専任教員の中から選出する委員)で情報教育小委員会を編成し、カリキュラムの基本内容の協議や時間割の編成、設備および体制の整備を行う。

*情報教育のより詳しい内容については、第二次案末尾掲載の「全学情報処理教育案(第2次骨子)」参照。

(3) 外国語教育

1) 定義

ここで言う外国語教育とは、教育目標④「多文化社会に生きる市民にふさわしい外国語運用能力と異文化理解への視点を育成する」ことを目標とし、1・2回生時に行われる「基盤教育科目」である。開講する外国語は、当面英語・ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語とする。2言語を選択必修とし、文学部においては8+8計16単位、福祉社会学部・人間環境学部・農学部においては8+4計12単位を履修するものとする。

本学における外国語教育には、この他に各専門教育課程において行われる専門語学教育がある。特に英語について区別を明確にしておくと、「基盤教育科目」としての英語教育は、専門教育課程で要求される英語(English for Specific Academic Purposes)ではなく、「一般学術目的の英語」(English for General Academic Purposes)の教育を目的とする。両者は必ずしも断絶したものではないが、原則として内容の一般性あるいは専門性の程度によって区別される。一方、現実の英語運用スキルに関しては、両者に本質的な差はない。それゆえ、「基盤教育科目」としての英語教育は、専門教育課程で要求される英語能力の基礎を固める役割を担うということができる。

また、「基盤教育科目」としての外国語教育は、あらゆる文化の基礎である言語への理解を深めることによって「異文化理解への視点を育成する」ことを目的とするものである。

2) 目標

以下、便宜上、英語と初修外国語とを分けて記す。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

①英語

「基盤教育科目」においては、学術研究のため不可欠の基礎となる英語運用能力の涵養を目標とする。具体的には、種々の文献・メディアから正確に情報を収集する能力、自己の考えを論理的に英語で伝えることができる会話・作文力の育成を目標とする。言い換えれば、種々の文献・メディアを理解するためのリーディング・リスニングのスキルおよび語彙力、自分の考えを論理的に話し書くためのスピーキング・ライティングのスキルおよび表現力を習得することを目標とする。

②初修外国語

多文化社会の存在を実感し、表面的なものにとどまらない異文化への視点を身につけるためには、外国語の習得が最も効果的である。アメリカ中心の「グローバリゼーション」のほころびが目立ち、EU・東アジアがアメリカに対抗する世界軸としての存在意義を急速に増している現在、英語に加えもうひとつの語学を修得する重要性は一層増していると言えよう。

「基盤教育科目」の初修外国語としては、ただの文法修得にとどまらず、文化的な背景への理解を伴った基礎的語学力の涵養を目標とする。具体的に言うと、IA・Bでは基本的な文法力および初歩的な会話能力の習得を目標とする。IIA・Bでは、時事的な内容の文章などを読み、文化的な関心を深めるとともに、より高度な会話能力の習得を目指す。最終的には、辞書を用いて雑誌・ホームページなどの文章を理解できるだけの読解力、基本的な日常会話を行え、一人で旅行できるほどの会話力・作文力の習得を目標とする。

3) 授業形態

①英語

英語の授業形態としては、個々の授業における目標の明確化ならびに「基盤教育科目」としての英語教育全体のカリキュラム化を実現するため、現行を以下のように再編する。履修単位数は8単位あるいは4単位であり、それぞれに対応した授業編成にする必要がある。また、以下の科目すべてにおいて、20人程度の少人数教育を実現することが望ましい。

英語A	Academic Reading for General Purposes (通年週1コマ2単位、あるいは半期週1コマ1単位を2つ)
英語B	Academic Writing for General Purposes (通年週1コマ2単位、あるいは半期週1コマ1単位を2つ)
英語C	Academic Listening for General Purposes (通年週1コマ2単位、あるいは半期週1コマ1単位を2つ)
英語D	Academic Speaking for General Purposes (通年週1コマ2単位、あるいは半期週1コマ1単位を2つ)

②初修外国語

初修外国語については、各国語について現行のIAB, IIABの枠組みを守ったままで4単位あるいは8単位を履修するものとする。(Semester制に対応し、前・後期に分割する可能性もある。) その際、授業ABの連携を一層進めると同時に、1クラス30人程度のクラスサイズを実現することが望ましい。

4) 課題

- ①英語教育の今後の課題として、学生の到達度を測定するための客観的な基準の導入が挙げられる。ひとつの可能性は、TOEIC等の資格試験の利用であるが、本学が目指す教育内容との整合性などについて、慎重な検討が必要である。また、コンピューターを利用した語学学習であるCALL (Computer Assisted Language Learning)の導入についても、メリット・デメリットの慎重な検討が必要である。
- ②留学生向け科目として「日本語」の開講が望まれる。ただし、現時点で本学の留学生は大学院生・研究生に偏っており、「日本語」教育を教養教育の枠組みの中で行うべきか、あるいはより大きな「留学生支援事業・教育」の中で行うべきか、全学的な議論が必要である。

(4) 健康教育

1) 定義

生涯にわたる心身の健康の基盤形成、保持・増進のための科目である。

2) 目標

教育目標⑥「心と体の健康を保つ方法を身につけ、実践できる能力を育成する」に対応して設ける科目であり、身体・精神活動に対する理解を深め、卒業後も心身を健康に保ちうる自己管理能力を養うことを目標とする。

3) 授業形態

身体活動・体力増進にかかわる科目とともに、心の健康にかかわる科目を配当する。「健康教育科目」全体で選択必修4単位とするが、そのうちスポーツ実習2単位は必修とする。

「スポーツ科学」「食と健康の科学」「心の健康」は、総合教育科目として履修することも認める。

〔健康教育科目〕

スポーツ実習 スポーツ科学

食と健康の科学 心の健康

2. 総合教育科目

1) 定義

総合教育科目は、(1) 人間と文化系科目群、(2) 現代と社会系科目群、(3) 自然と生命系科目群からなる。今日の学問の多様化・学際化および学生の幅広い関心に対応して開設する科目群である。現行教養カリキュラムの基礎科学、総合科学A群・B群合計41科目90単位を3科目群44科目88単位に再編する。

2) 目標

教育目標①「学問の多様化・学際化に対応しつつ、今日の時代と社会を理解するために必要な社会・文化・自然に関する基礎的知識を深める」、②「事象に対する客観的な観察と論理的思考、さらにその結果をまとめて発表できる能力を養成する」、および③「自己が生活する地域社会に対する関心や問題意識を高め、地域に対する幅広い視野と理解能力とを育成する」に対応して設ける科目群であり、現代社会が提起する諸現象・諸問題を理解し、幅広い関心と視野とを形成することを目標とする。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

3) 授業形態

授業は、講義形式を基本とする。

〔総合教育科目〕

*科目名については、18頁参照。なお、参考として示した総合教育科目名は、現行カリキュラムを基礎にして編成したものであり、最終案ではない。教養改革の具体化の段階で、必要に応じて改善・改訂の措置がとられるものとする。

4) 課題

- ①総合科目の中には300名をこえる受講生をかかえるクラスがある。講義科目1クラス200人以下におさえる工夫が必要である。その一つとして時間割の編成を固定化することを提案する。週3日午前2コマ(計6コマ)を総合科目群開講日に固定し、同系統の科目を1コマに複数設置する。各回生の選択幅をせばめるが、3回生まで履修を可能にすれば、すべての科目を100人程度のクラスで履修することが可能になる。専門科目や3大学連携の「教養教育の共同化」との関連で固定化がどの程度可能になるか、検討が必要である。
- ②「生命科学講話」(2単位)、「科学と倫理」(2単位)、「心の健康」(2単位)を新たに開講する。
- ③生物学Ⅰ・Ⅱ、物理学Ⅰ・Ⅱなどの科目名を「アジアの歴史と文化」(歴史学Ⅰ)のようなわかりやすい科目名・内容に改変し、専門教育科目と差別化をはかる。
- ④自由に履修する学生には、3科目群にわたって満遍なく履修するよう指導する必要がある。たとえば、「1科目群のなかから最低4単位以上を履修すること」など。

3. 展開教育科目

1) 定義

現在各学部でおこなわれている専門教育のうち、概論・入門などの専門教育の基礎的科目や教養教育と関連の深い授業科目、および諸課程(教職等)の科目群のなかから、適切な科目を各学部の同意を得たうえで、展開教育科目として編成する。教養教育の履修にあっては、専門教育の関連授業科目と連携させることにより、専門的な知識・方法を加えて教養教育を一層展開するための科目群である。あわせて学生からの要望が強い教養教育の科目選択の幅を広げる。

2) 目標

教育目標①「学問の多様化・学際化に対応しつつ、今日の時代と社会を理解するために必要な社会・文化・自然に関する基礎的知識を深める」、および②「事象に対する客観的な観察と論理的思考、さらにその結果をまとめて発表できる能力を養成する」に対応して設ける科目群であり、各学問分野の基礎知識、および原理と方法を学ぶことを目標とする。

3) 授業形態

原則として講義科目とする。講義内容・時間割編成は当該学部学科の判断を優先する。また適切なクラス規模を維持するために、必要があれば人数制限を行う。

当該学部学科の学生は専門教育として履修し、教養教育の履修単位に含めない(各学科専攻ごとに履修

制限を設ける)。

展開教育科目の登録は、基本的には当該科目担当教員(集団)の判断に委ね、原則として科目単位で行う。

教養教育センター運営委員会展開教育小委員会は、登録科目を基礎に展開教育科目の編成作業を行う。小委員会は、登録科目以外に展開教育にふさわしい科目があると判断した時は、当該科目担当教員・学部等との協議をふまえ、登録科目の調整を行う。

教養教育センター運営委員会は、展開教育小委員会の編成案に基づいて展開教育科目を決定する。

【展開教育科目】

*科目名については、後掲参照(*答申では19・20頁参照)。なお、参考として示した展開教育科目は、現行カリキュラムを基礎にして編成したものであり、最終案ではない。教養改革の具体化の段階で、必要に応じて改善・改訂の措置がとられるものとする。

4. 主題研究

1) 定義

主題研究とは、教育目標①「学問の多様化・学際化に対応しつつ、今日の時代と社会を理解するために必要な社会・文化・自然に関する基礎的知識を深める」、教育目標②「事象に対する客観的な観察と論理的思考、さらにその結果をまとめて発表できる能力を育成する」、教育目標③「自己が生活する地域社会に対する関心や問題意識を高め、地域に対する幅広い視野と理解能力とを育成する」に関連し、各学生が主題別履修モデルに沿って学習する中で特に興味を抱いたテーマを自由に取り上げ、主体的発展的に行う課題探求型学習である。教養教育の仕上げというよりは、教養教育履修後も自由で主体的な学習を行なえるよう経験を積ませるために設けられる科目である。

2) 目標

主題研究においては、現代社会の抱える様々な問題に対して主体的に向き合う姿勢を養うとともに、自己の問題意識に即して課題を探求し、その結果を論理的に表現する能力を習得することを目標とする。

3) 授業形態

選択1単位とする。主題別履修モデルに沿って履修した学生で主題研究の履修を希望する者は、「主題研究履修願」を2回生後期以降の各学期始めに提出し、学期末にレポートを提出する。レポートの単位認定は合否とし、教養教育センター運営委員会が行う。合格した学生に対しては、主題履修認定を行う。

Ⅲ 主題別履修及び主題別履修モデル

1. 目標

学生に主題別履修モデルに基づいた授業科目の履修を促すことを通じて、専門分野外の学問や社会事象に関心を広げ、「広い視野と深い教養に基礎づけられた総合的な判断力をもつ市民を育成する」ことを目指す。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

また、この主題別履修モデルは、学生が自主的、主体的な目的意識を有して積極的に科目履修を行うための指針である。なお、参考として示した各モデルは、現行カリキュラムを基礎にして編成したものであり、最終案ではない。教養改革の具体化の段階で、必要に応じて改善・改訂の措置がとられるものとする。

2. 授業科目

主題別履修モデルは、「総合教育科目」及び「展開教育科目」によって構成されるものとする。

現行カリキュラムの総合科学B群を構成する京都学は、他の関連諸科目を加えて内容を豊富化し、主題別履修モデルの筆頭に位置づける。

主題別履修モデルには、「A 京都学」「B 文学と文化」「C 歴史と地域」「D 社会の見方・システム」「E 人間の思想・科学」「F 生活と環境」「G 生活とデザイン」「H 情報とシステム」「I 生命と環境」「J 生体のシステム」(「総合教育科目」と「展開教育科目」とから構成)、「K 人間と文化」「L 現代と社会」「M 自然と生命」(以上、K・L・Mは「総合教育科目」の系別により構成)、計13主題を設ける。

*主題別履修モデルの13主題案については、後掲参照(*答申では21~24頁参照)。

3. 履修方法・認定

(1) 主題別履修の履修方法は、別添の主題別履修モデルにしたがって、各モデルにて設定された主題コア科目(※印科目を指す)から4科目を含んで、6科目(12単位)以上を選択履修することとする。加えて、「総合教育科目」及び「展開教育科目」の授業科目から任意に選択履修を行い、合計9科目、18単位以上を履修するものとする。

(2) 主題別履修認定は、学生が主題別履修モデルにしたがって必要単位を履修し、「主題研究」(1単位)のレポートを提出することを前提とする。

「主題研究」の単位認定は、提出レポートに基づき、教養教育センター運営委員会が行う。

教養教育センター運営委員会は、履修モデルにしたがって履修し、優れた成績を修めるとともに、「主題研究」の単位を取得した学生に対して、主題履修認定を行う。

なお、学生が教養教育を主体的に履修することを促すために、主題別履修において特に優秀な成績を修めたものに対して、教養教育センターとして相応の表彰・評価等を実施するものとする。

(3) 主題別履修の「主題履修認定」の方法、および「優れた成績」・「優秀な成績」等の基準は、教養教育センター運営委員会において定める。

(4) 課題

① 主題別履修における各主題の内容・設定趣旨・教育目標等を学生にわかりやすく説明できるよう検討する。

② 主題別履修にあっても、異なる分野の科目を履修することが望ましい。合計9科目18単位の中に「総合教育科目」の3つの系の授業科目からそれぞれ1科目以上履修させることが可能であるかどうか検討する。

③ 履修モデルによらずに教養教育を履修した学生に対する表彰制度の設置。「主題研究」に対応する、「自由研究」選択1単位を設置し、主題履修認定と同様の手続きをへて表彰することを検討する。

【総合教育科目】 (現行カリキュラムを基礎とするモデル案 授業科目 44科目、88単位)

【人間と文化系科目】(2単位、14科目)

※日本の文学と文化Ⅰ(文学Ⅰ)

日本の文学と文化Ⅱ(文学Ⅱ)

※アジアの歴史と文化(歴史学Ⅰ)

ヨーロッパの歴史と文化(歴史学Ⅱ)

※哲学入門(哲学Ⅰ)

※現代科学と倫理(*新設)

人間と建築

※人間生物学

人類生態学

スポーツ科学*

※京都の文学Ⅰ

京都の文学Ⅱ

※京都の歴史Ⅰ

京都の歴史Ⅱ

【現代と社会系科目】(2単位、15科目)

※人権論Ⅰ

人権論Ⅱ

現代社会とジェンダー

※現代社会と法(法学)

日本国憲法

※現代の政治(政治学Ⅰ)

※国際政治(政治学Ⅱ)

※現代日本と経済(経済学Ⅰ)

生活と経済(経済学Ⅱ)

社会学入門(社会学Ⅰ)

※現代社会論(社会学Ⅱ)

※現代社会と心

心の健康*(*新設)

食と健康の科学*

現代京都論

【自然と生命系科目】(2単位、15科目)

※生命科学講話(*新設)

※宇宙と地球の科学

※物理学Ⅰ

物理学Ⅱ

※化学Ⅰ

化学Ⅱ

※生物学Ⅰ

生物学Ⅱ

数学と芸術Ⅰ

数学と芸術Ⅱ

情報の科学

※現代の環境問題

※現代の食糧問題

京都の農林業

京都の自然

◇ ()内は現科目名称もしくは半期化(Ⅰ・Ⅱに科目分割)した場合の科目名称を指す。

◇ ※印科目は、同系科目の主題コア科目とする。

◇ *印科目「スポーツ科学」「心の健康」「食と健康の科学」は基盤教育科目の健康教育と兼ねる。

◇ 哲学Ⅱ、宇宙と地球の科学Ⅱ、自然生物学を廃止し、「現代科学と倫理」「心の健康」「生命科学講話」を新設する。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

【展開教育科目】(現行カリキュラムを基礎とするモデル案)

展開教育科目は、専門教育の基礎的な科目や教養教育と関連の深い科目、諸課程の科目のなかから編成される。

以下の授業科目名は「展開教育科目」の例示である。この例示については、現在各学部等において専門教育等の授業科目として設置・開設している科目(平成17年度)を基とし、主に他学部・他学科の学生の受講を可とするものを上げている。また、いくつかのカテゴリー別に提示している(学部等の違いには必ずしも従っていない)。

注) カッコ内は現科目名称であり、同一科目の場合は通年4単位分を半期化、各2単位に分割した。

【文学と文化】

日本文学Ⅰ(国文学概論)

日本文学Ⅱ(国文学概論)

日本文学史Ⅰ(国文学史研究)

日本文学史Ⅱ(国文学史研究)

中国文学Ⅰ(中国文学史研究*)

中国文学Ⅱ(中国文学史研究*)

イギリス文学(英文学概論)

イギリス文学史Ⅰ(英文学史)

イギリス文学史Ⅱ(英文学史)

アメリカ文学Ⅰ(アメリカ文学史)

アメリカ文学Ⅱ(アメリカ文学史)

ドイツ文学Ⅰ(ドイツ文学概論)

ドイツ文学Ⅱ(ドイツ文学概論)

フランス文学Ⅰ(フランス文学概論)

フランス文学Ⅱ(フランス文学概論)

国語学Ⅰ(国語学概論)

国語学Ⅱ(国語学概論)

国語史Ⅱ(国語史研究)

国語史Ⅱ(国語史研究)

英語学(英語学概論)

英語史

日本文化Ⅰ(日本文化論)

日本文化Ⅱ(日本文化論)

中国文化Ⅰ(中国文化論)

中国文化Ⅱ(中国文化論)

朝鮮文化Ⅰ(朝鮮文化論)

朝鮮文化Ⅱ(朝鮮文化論)

国際文化Ⅰ(国際文化論)

国際文化Ⅱ(国際文化論)

欧米文化Ⅰ(欧米文化論)

欧米文化Ⅱ(欧米文化論)

言語文化Ⅰ(言語文化論)

言語文化Ⅱ(言語文化論)

哲学Ⅰ(哲学概論)

哲学Ⅱ(哲学概論)

倫理学Ⅰ(倫理学)

倫理学Ⅱ(倫理学)

現代思想Ⅰ(現代思想論Ⅰ)

現代思想Ⅱ(現代思想論Ⅱ)

宗教学Ⅰ

宗教学Ⅱ

【歴史と地域】

日本史Ⅰ(日本史概論Ⅰ)

日本史Ⅱ(日本史概論Ⅱ)

東洋史Ⅰ(東洋史概論Ⅰ)

東洋史Ⅱ(東洋史概論Ⅱ)

西洋史Ⅰ(西洋史概論Ⅰ)

西洋史Ⅱ(西洋史概論Ⅱ)

人文地理学Ⅰ(人文地理学A)

人文地理学Ⅱ(人文地理学B)

自然地理学

地誌学Ⅰ(地誌学A)

地誌学Ⅱ(地誌学B)

日本美術史Ⅰ(日本美術史)

日本美術史Ⅱ(日本美術史)

東洋美術史Ⅰ(東洋美術史)

東洋美術史Ⅱ(東洋美術史)

西洋美術史Ⅰ(西洋美術史)

西洋美術史Ⅱ(西洋美術史)
民俗学Ⅰ(民俗学概論)
民俗学Ⅱ(民俗学概論)
地域考古学Ⅰ(地域考古学)
地域考古学Ⅱ(地域考古学)
文化人類学Ⅰ(文化人類学Ⅰ)
文化人類学Ⅱ(文化人類学Ⅱ)
博物館Ⅰ(博物館概論)
博物館Ⅱ(博物館学各論)
博物館Ⅲ(博物館学各論)

【社会のシステム】

法律学Ⅰ(法律学概論Ⅰ)
法律学Ⅱ(法律学概論Ⅱ)
法律学Ⅲ(法律学概論Ⅲ)
行政法ⅠA(行政法Ⅰ)
行政法ⅠB(行政法Ⅰ)
行政法ⅡA(行政法Ⅱ)
行政法ⅡB(行政法Ⅱ)
民法ⅠA(民法Ⅰ)
民法ⅠB(民法Ⅱ)
民法ⅡA(民法Ⅱ)
民法ⅡB(民法Ⅱ)
社会法Ⅰ(社会法)
社会法Ⅱ(社会法)
社会福祉法制Ⅰ(社会福祉法制)
社会福祉法制Ⅱ(社会福祉法制)
経済学Ⅰ(経済学概論)
経済学Ⅱ(経済学概論)
現代経済Ⅰ(現代経済論)
現代経済Ⅱ(現代経済論)
経済政策Ⅰ(経済政策論)
経済政策Ⅱ(経済政策論)
財政学Ⅰ(財政学)
財政学Ⅱ(財政学)
環境経済学
社会福祉学Ⅰ(社会福祉概論)
社会福祉学Ⅱ(社会福祉概論)
地域福祉(地域福祉論)
社会保障Ⅰ(社会保障論)

社会保障Ⅱ(社会保障論)
福祉工学
カウンセリングⅠ(カウンセリング論)
カウンセリングⅡ(カウンセリング論)
社会学Ⅰ(社会学概論)
社会学Ⅱ(社会学概論)
地域社会学
家族社会学Ⅰ(家族社会学)
家族社会学Ⅱ(家族社会学)
社会病理学Ⅰ(社会病理学)
社会病理学Ⅱ(社会病理学)
環境社会学

【人間の科学】

生涯学習Ⅰ(生涯学習論)
生涯学習Ⅱ(生涯学習論)
教育学Ⅰ(教育学概論)
教育学Ⅱ(教育学概論)
障害児者教育(障害児(者)教育論)
教育福祉(教育福祉論)
生活教育Ⅰ(生活教育論)
生活教育Ⅱ(生活教育論)
教育基礎(教育学原論)
教育社会学
教育行政学
社会教育Ⅰ(現代社会と社会教育)
社会教育Ⅱ(現代社会と社会教育)
心理学Ⅰ(心理学概論)
心理学Ⅱ(心理学概論)
教育心理学
青年心理学
人格発達Ⅰ(人格発達論)
人格発達Ⅱ(人格発達論)
発達心理Ⅰ(発達心理学)
発達心理Ⅱ(発達心理学)
臨床心理(臨床心理学)

【生活と環境】

人間環境(人間環境論)
人体と環境

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

環境政策 (環境政策論)	地域・都市計画学
生活機器学	住宅・都市行政論
情報処理 (情報処理概論)	衣環境設計 (衣環境設計論)
生活経営学 (生活経営学概論)	生活材料 (生活材料論)
保育学	テキスタイル素材 (テキスタイル素材論)
食保健学 (食保健学概論)	アパレル (アパレル概論)
保健統計学	服飾文化史
食生活環境 (食生活環境論)	建築・インテリアデザイン (建築・インテリアデザイン論)
解剖生理学	インテリア緑化デザイン (インテリア緑化デザイン論)
運動生理学	ランドスケープデザイン (ランドスケープデザイン論)
生化学	庭園デザイン
栄養病理学	図学
臨床医学 (臨床医学概論)	グラフィック・デザイン (グラフィック・デザイン論)
保健免疫学	工芸デザイン (工芸デザイン論)
環境毒性学	伝統産業論
食品化学	生活美学
食事学	テキスタイルデザイン (テキスタイルデザイン論)
栄養学 (栄養学概論)	服装の心理学
栄養生理学	空間デザイン近代史
ライフステージ栄養学	家具デザイン (家具デザイン論)
栄養カウンセリング (栄養カウンセリング論)	生活文化史
公衆栄養学	
栄養疫学	
住環境学 (住環境学概論)	
生活デザイン (生活デザイン概論)	
住生活学	
建築環境工学Ⅰ (建築環境工学概論)	【情報の科学】
環境共生デザイン (環境共生デザイン論)	環境情報学 (環境情報学概論)
景観生態学	プログラミング
建築環境工学Ⅱ (建築環境工学各論)	計算機 (計算機通論)
環境心理行動学	データ構造とアルゴリズム
構造力学 (構造力学概論)	データ基礎 (データ基礎論)
一般構造学	コンピュータアーキテクチャ
建築施工法	生体情報学
都市・住居の歴史	生命情報学
建築史Ⅰ	遺伝情報学
建築史Ⅱ	リモートセンシング (リモートセンシング論)
建築計画学	情報伝達 (情報伝達論)
福祉空間計画学	情報機器 (情報機器論)
住環境管理計画学	情報システム (情報システム論)

データベース (データベース入門)

【生命と科学技術】

基礎物理学Ⅰ

基礎物理学Ⅱ

基礎化学Ⅰ

基礎化学Ⅱ

基礎生物学Ⅰ

基礎生物学Ⅱ

基礎地学

バイオテクノロジー

環境生物学

細胞工学 (細胞工学概論)

有機化学Ⅰ

有機化学Ⅱ

高分子化学

光・電子材料化学

分析化学

量子力学入門

剛体の力学

基礎エレクトロニクス

放射線計測学

水質保全 (水質保全論)

植物分子生理学

生物生産科学 (生物生産科学概論)

森林科学 (森林科学概論)

生物資源化学 (生物資源化学概論)

生物化学 (生物化学Ⅰ)

植物栄養学 (植物栄養学Ⅰ)

遺伝学

動物生理学

植物生理学

土壌環境学 (土壌環境学Ⅰ)

植物生態学

森林環境学

作物学 (作物学総論)

育種学 (育種学総論)

果樹園芸学 (果樹園芸学総論)

野菜園芸学 (野菜園芸学総論)

植物病理学 (植物病理学概論)

応用昆虫学 (応用昆虫学概論)

動物生産学 (動物生産学概論)

農業経営学 (農業経営学総論)

細胞工学 (細胞工学概論)

栽培学 (栽培学概論)

農業環境論

花卉園芸学

動物栄養学

動物管理学

環境保全型農業 (環境保全型農業論)

農政学

森林植物学

造林学

森林計画学 (森林計画学Ⅰ)

森林計測学 (森林計測学Ⅰ)

砂防学

木材組織学

木材物理学 (木材物理学Ⅰ)

木質材料学 (木質材料学Ⅰ)

木材接着学

森林生態学

生態系生態学

森林保護学

渓流水理学

木質生化学

バイオマス利用学

高分子化学

分子栄養学 (分子栄養学Ⅰ)

発酵生理学 (発酵生理学Ⅰ)

生物高分子学 (生物高分子学Ⅰ)

分子遺伝学

分子細胞情報学

食品機能化学

食糧化学

応用微生物学

生物化学工学

有機工業化学

遺伝子工学

生物有機化学

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

【主題別履修モデル】(現行カリキュラムを基礎とするモデル案)

13主題:【A 京都学】【B 文学と文化】【C 歴史と地域】【D 社会の見方・システム】【E 人間の思想・科学】【F 生活と環境】【G 生活とデザイン】【H 情報とシステム】【I 生命と環境】【J 生体のシステム】【K 人間と文化】【L 現代と社会】【M 自然と生命】

※印は、主題コア科目を指す。

【A 京都学】

(総合教育科目)

※京都の文学 I
※京都の文学 II
※京都の歴史 I
※京都の歴史 II
※京都の農林業
※京都の自然
※現代京都論
日本の文学と文化 I
日本の文学と文化 II

(展開教育科目)

日本文学 I
日本文学史 I
国語学 I
国語史 I
※地域考古学 I
地域考古学 II
※都市・住居の歴史
伝統産業論

【B 文学と文化】

(総合教育科目)

※日本の文学と文化 I
※日本の文学と文化 II
アジアの歴史と文化
ヨーロッパの歴史と文化
京都の文学 I
京都の文学 II
(展開教育科目)
※日本文学 I
日本文学史 I
※中国文学 I

※イギリス文学

イギリス文学史 I

※アメリカ文学 I

※ドイツ文学 I

※フランス文学 I

国語学 I

国語史 I

※英語学

英語史

※日本文化 I

※中国文化 I

※朝鮮文化 I

※国際文化 I

※欧米文化 I

※言語文化 I

※文化人類学 I

宗教学 I

【C 歴史と地域】

(総合教育科目)

※アジアの歴史と文化
※ヨーロッパの歴史と文化
※京都の歴史 I
※京都の歴史 II
現代京都論
(展開教育科目)
※日本史 I
※東洋史 I
※西洋史 I
※人文地理学 I
※地誌学 I
日本美術史 I
東洋美術史 I

西洋美術史 I
※民俗学 I
※地域考古学 I
都市・住居の歴史

【D 社会の見方・システム】

(総合教育科目)

※人権論 I
人権論 II
※現代社会とジェンダー
※現代社会と法
※日本国憲法
※現代の政治
国際政治
※現代日本と経済
生活と経済
※社会学入門
現代社会論

(展開教育科目)

※法律学 I
※法律学 III
※行政法 I A
※民法 I A
※社会法 I
※経済学 I
現代経済 I
※経済政策 I
財政学 I
※社会福祉学 I
地域福祉
※社会保障 I
※社会学 I
地域社会学
社会病理学 I
教育社会学
教育行政学

【E 人間の思想・科学】

(総合教育科目)

※哲学入門

スポーツ科学
人権論 I
※現代社会と心
※人間生物学
人類生態学

(展開教育科目)

※哲学 I
哲学 II
※倫理学 I
倫理学 II
※現代思想 I
現代思想 II
※宗教学 I
※生涯学習 I
生涯学習 II
※教育学 I
教育学 II
障害児者教育
生活教育 I
教育基礎
社会教育 I
※心理学 I
心理学 II
※教育心理学
青年心理学
※人格発達 I
※発達心理学 I
発達心理学 II
臨床心理学
カウンセリング I

【F 生活と環境】

(総合教育科目)

※人間と建築
スポーツ科学
現代社会とジェンダー
※食と健康の科学
人間生物学
現代の食糧問題
現代の環境問題

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

(展開教育科目)

人体と環境
生活経営学
※保育学
※食保健学
※食生活環境
運動生理学
環境毒性学
食品化学
※食事学
※栄養学
栄養生理学
※ライフステージ栄養学
公衆栄養学
栄養疫学
※住環境学
※生活デザイン
※住生活学
建築環境工学 I
環境共生デザイン
環境心理行動学
都市・住居の歴史
建築史 I
福祉空間計画学
住環境管理計画学
建築・インテリアデザイン
インテリア緑化デザイン
生活文化史
衣環境設計
生活材料
テキスタイル素材
※アパレル
服飾文化史
服装の心理学

【G 生活とデザイン】

(総合教育科目)

人間と建築
現代社会とジェンダー
※数学と芸術 I

数学と芸術 II

(展開教育科目)

※生活デザイン
環境共生デザイン
建築史 I
福祉空間計画学
※建築・インテリアデザイン
インテリア緑化デザイン
ランドスケープデザイン
庭園デザイン
※図学
※グラフィック・デザイン
※工芸デザイン
空間デザイン近代史
家具デザイン
伝統産業論
※生活美学
衣環境設計
※アパレル
※テキスタイルデザイン
※服飾文化史
服装の心理学
生活文化史

【H 情報とシステム】

(総合教育科目)

科学と倫理
人権論 I
現代社会と法
人間生物学
人類生態学
※情報の科学
現代の環境問題

(展開教育科目)

※環境情報学
※プログラミング
※計算機
データ構造とアルゴリズム
データ基礎
コンピュータアーキテクチャ

生体情報学
生命情報学
遺伝情報学
リモートセンシング
※情報伝達
※情報機器
※情報システム
データベース

【I 生命と環境】

(総合教育科目)

現代科学と倫理
人権論 I
※食と健康の科学
生命科学
※人間生物学
人類生態学
宇宙と地球の科学
物理学 I
物理学 II
化学 I
化学 II
※生物学 I
生物学 II
情報の科学
※現代の環境問題
※現代の食糧問題
※京都の農林業
京都の自然

(展開教育科目)

※環境生物学
水質保全
植物分子生理学
※生物生産科学
※森林科学
植物栄養学
動物生理学
植物生理学
土壌環境学
植物生態学

森林環境学
※作物学
※育種学
※果樹園芸学
※蔬菜園芸学
※植物病理学
※応用昆虫学
※動物生産学
※農業経営学
※栽培学
農業環境論
花卉園芸学
動物管理学
環境保全型農業
農政学
※森林植物学
※造林学
※森林計画学
※森林計測学
※木材組織学
木材物理学
木質材料学
木材接着学
※森林生態学
生態系生態学
森林保護学
渓流水理学

【J 生体のシステム】

(総合教育科目)

現代科学と倫理
人権論 I
食と健康の科学
生命科学
※人間生物学
人類生態学
※化学 I
化学 II
※生物学 I
生物学 II

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

現代の環境問題

※京都の農林業

京都の自然

(展開教育科目)

バイオテクノロジー

生体情報学

生命情報学

遺伝情報学

※有機化学 I

有機化学 II

分析化学

植物分子生理学

※生物資源化学

※生物化学

植物栄養学

遺伝学

動物生理学

植物生理学

※育種学

※植物病理学

※応用昆虫学

※動物生産学

※細胞工学

動物栄養学

動物管理学

木材組織学

木質材料学

木材接着学

木質生化学

バイオマス利用学

高分子化学

※分子栄養学

※発酵生理学

※生物高分子学

※分子遺伝学

食品機能化学

※食糧化学

応用微生物学

生物化学工学

有機工業化学

生物有機化学

【K 人間と文化】

(総合教育科目)

※日本の文学と文化 I

日本の文学と文化 II

※アジアの歴史と文化

ヨーロッパの歴史と文化

※哲学入門

※現代科学と倫理

人間と建築

※人間生物学

人類生態学

スポーツ科学

※京都の文学 I

京都の文学 II

※京都の歴史 I

京都の歴史 II

【L 現代と社会】

(総合教育科目)

※人権論 I

人権論 II

現代社会とジェンダー

※現代社会と法

日本国憲法

※現代の政治

※国際政治

※現代日本と経済

生活と経済

社会学入門

※現代社会論

※現代社会と心

心の健康

食と健康の科学

現代京都論

【M 自然と生命】

(総合教育科目)

※生命科学講話

※宇宙と地球の科学	数学と芸術 I
※物理学 I	数学と芸術 II
物理学 II	情報の科学
※化学 I	※現代の環境問題
化学 II	※現代の食糧問題
※生物学 I	京都の農林業
生物学 II	京都の自然

IV 新教養教育実施に向けての提案と関連する全学的諸課題

1. 「新教養教育準備委員会」(仮) の設置

新教養教育は、平成 20 年度の実施をめざす。18 年度に教養教育センターの運営委員会にあたる「新教養教育準備委員会」(仮) を設置し、実施にむけた諸施策の具体化をはかる。委員会の構成を以下のとおり提案する。

- ① 委員長 教務部長 (兼任)
- ② 常任運営委員 4 名 各学部教授から各 1 名
- ③ 運営委員 5 名

常任運営委員とともに、学長・委員長の協議をふまえて学長が指名、任期各 2 年。

- ④ 役割分担は、教養教育センター運営委員会案に準じて分担する。
- ⑤ 運営委員のもとに必要に応じて部会を設置する。

以下に、本文各項目に示した個別的な課題以外に、「新教養教育準備委員会」(仮) において検討すべき全学的諸課題を列挙する。

2. 情報教育専任教員・非常勤講師、ティーチング・アシスタントの確保

基盤情報教育の実施運営にあたって、情報教育担当専任教員 2 名が必要である。また、外国語教育をはじめ、少人数教育を実現し、教養教育を充実するためには、非常勤講師枠の拡大と相当数のティーチング・アシスタントの確保が必要である。

3. 教室・ゼミ室の確保

新入生ゼミや外国語教育・情報教育実施にあたっては、情報処理室・ゼミ室をはじめこれまで以上に教室が必要になる。施設拡充の要求や時間割編成の工夫に加えて、図書館共同研究室・教員研究室・実習室などの利用も視野に入れて検討する必要がある。

4. 時間割編成の工夫

総合教育科目の時間割を午前中 2 コマ 3 日間 (1 セメスター 6 コマ、年間計 12 コマ) に固定することを提案している。他の教養教育科目や専門教育科目の時間割配当との競合関係など実施に向けた具体的な検討が必要である。また三大学連携の「教養教育の共同化」にむけて、三大学共通の授業時間帯を設定する必要があり、それへの対応も視野に入れる必要がある。

5. 教養教育と専門教育との関連

専門志向の学生が学習意欲や動機を維持できるように、1 回生から 4 回生まで専門と教養を学べるように楔形のカリキュラム・時間割を編成する必要がある。また現在進行中の学部改革をふまえて、専門教育との関連、つなぎ方の工夫が必要である。基盤情報科目と専門情報科目、外国語科目と専門教育に

第1部 京都市立大学の教育活動を考える(8)

における外国語教育の連携、新入生ゼミと学部の基礎ゼミ、総合演習との関連・接合問題、教職・学芸員等資格関係科目の扱いなど。

6. キャップ制(科目登録上限)の実施

1学年の履修単位登録を50単位以下とする。学生に適切で効率的な履修を促すために科目登録の上限をもうける。これにより、教養教育のクラス規模の縮小をもはかる。ただ、各学部・専門教育の特性や諸課程・資格取得などとの関係もあり、全学一律50単位とするかどうか、検討を要する。当面50単位をめどに検討を開始することを提案する。

7. 年度末の教務スケジュール案の作成

時間割作成作業終了後に履修モデルを作成し、開講表を完成させるためには、従来の一連のスケジュール(非常勤講師への開講表原稿執筆依頼・出講可能曜日時限の調査、時間割編成会議、等)を修正して全体を前倒しにする必要がある。そのシミュレーション(スケジュール案の作成)を教育課程運営協議会と教務係において行い、これを点検する作業が必要である。

8. 履修登録期間の再検討

展開教育科目などにおいて、人数制限により希望の授業が履修できなくなった場合、または一度受講し授業内容を確認した結果、履修を断念した場合、現行制度では履修登録期間が1週間しかないので、登録の変更が困難である。履修登録期間を再検討するか、あるいは現行制度における「履修登録の確認」を再登録の機会として利用させるか、検討の必要がある。

9. 三大学連携などへの対応

三大学連携「教養教育の共同化」の動きや、大学コンソーシアム・京都との連携をどのように組み込むか。他大学との単位互換による教育をどのように本学教養教育に位置づけるか、戦略的な位置づけと検討が必要である。

教育課程等検討委員会

水本 邦彦(文学部長)
高原 正興(福祉社会学部長)
下村 孝(人間環境学部長)
石丸 優(農学研究科長)
渡辺信一郎(教務部長 委員長)
中 純夫(文学部)
吉岡真佐樹(福祉社会学部)
大場 修(人間環境学部)
平井 正志(農学研究科)
山崎 達雄(事務局長)

教育課程等検討委員会小委員会

牛田 一成(農学研究科)
奥田香子(福祉社会学部)
金澤 哲(文学部)
川端 重朗(教務部)
斉藤 学(人間環境学部)
長谷川 豊(福祉社会学部)
渡辺 信一郎(教務部)

(2) 第6回全学FD研究集会報告

①「教養教育の改革を目指して」

教育課程等検討委員会委員長 渡辺 信一郎

今年度の全学FD研究集会は、11月25日午後2時から5時30分まで、第3講義室において「教養教育の改革を目指して」をテーマに75名の教職員が参加して開催された。集会は、教育課程等検討委員会小委員会の大場修委員長の司会のもとに進められ、竹葉剛学長のあいさつの後、福井大学の鈴木敏男共通教育センター長から、同大学の教養教育について約1時間にわたって講演をしていただいた。

福井大学は、大綱化以後、いち早く全学的な教養教育改革にとりくみ、その地道な活動と教育内容が高く評価され、平成17年度の特徴GPに採択されている。

本学教養教育の改革案がめざしている方向と共通する内容も多く、先進的事例として学ぼうというのが講演のねらいであった。

鈴木センター長は、福井大学教養教育の特徴を、①学生を高校から大学の勉学・生活へスムーズに導入するために設けられた「大学教育入門セミナー」、②複合的、学際的な教養教育科目の現代的編成、③教養教育の目的達成と学生の修学意欲をうながす年次進行の履修制度、④教養教育として高度な幅広い視野の形成を目指した副専攻制度、⑤社会人とともに学ぶ生涯学習市民開放プログラム、⑥全教員が所属するセンター組織による教養教育の全学的実施の6点にまとめ、具体例をあげながら説明された。講演は、参考とすべき内容が多く、予定時間をこえる質問も出され、所期のねらいは十分に達成された。

その後、11月16日に発表された本学の教養教育改革第二次案についての説明と討論に入った。まず渡辺教育課程等検討委員会委員長から、第二次案の概要について、①教養教育にかかわる目的・

目標の設定、②全学的な運営実施機構の設置、③基盤教育科目・総合教育科目・展開教育科目によって編成されるカリキュラムの特徴について、第一次案からの主な変更点、第二次案で検討されるべき特徴点、三大学連携で進められている教養教育の共同化との関連について説明があり、ついで長谷川豊助教授からは、今回の教養改革の最大の特徴となる主題別履修・主題研究の具体的内容とねらいについて説明がおこなわれた。

討議には鈴木センター長にも参加していただき、適宜参考意見を述べていただいた。討議では、①同時にすすめられている Semester 制の推進について、Semester による授業編成の多様なあり方への工夫が必要であること、②教養教育の履修単位を46単位に拡大する提案にかかわって、学部の専門教育と教養教育との関わり方、卒業に必要な単位数と教養教育の単位数のバランスをどのようにとるか、③第二次改革案では、専門分野にかかわる教養教育科目だけを履修することが可能であるが、学生に自分の専門分野以外の教養教育科目を履修させる方法の明示が必要であること、④「大学入門講座(新入生オリエンテーション)」の成績評価の方法についての疑義、⑤外国語科目を第一次案の2科目12単位から2科目16単位へ変更したことの理由の明示、⑥英語修得単位数の自由化が学部ごとにありうるか否か、⑦情報教育にかかわって、2名の専任教員の配置案については、改革推進会議での検討が必要であること、ティーチング・アシスタントの選任方法の工夫が必要であること、⑧改革全般にかかわって教員の負担の公平性への配慮についての要望が出された。

また、改革案で提案されている単位修得の上限設定(キャップ制)の必要性和上限の設定方法の

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

工夫の必要性が指摘され、さらに全人教育の必要性が求められる現代にあつては、専門教育のみでは必ずしも形成され得ない知識・諸能力の育成を図る教養教育の確立が不可欠であるとの意見も出された。学長からは、学生や社会に向けて分かり易い表現で簡潔に示された教育目的の記載や、現行の科目にとらわれない現代社会に関心を向ける

科目の設定等について要望が出された。

最後に、委員長から、第二次案に対する全学的議論を更に深めたいとして、来年3月に最終改革案を学長に提出する予定であり、学部学科で議論を重ね、1月16日までに学部としての意見を出してほしい旨のまとめがされ、本集会を終了した。

②講演録 「福井大学における教養教育について」

福井大学共通教育センター長 鈴木 敏男

〔講演〕

福井大学の鈴木です。今日は、先日渡辺先生の方からお願いがありまして、私どもの取組が参考になるところがあるかどうか心配なところがあるのですが、福井大学の教養教育についてご紹介をさせていただきたいと思います。

この取組は、幸い今年度の特色GPに採択された取組で、それがきっかけとなって渡辺先生の方から話があったわけですので、その特色GPに申請したときの、申請書に従って今日その話をさせていただきたいと思います。

みなさんの手元にパンフレットをお渡ししておりますが、できるだけその内容に沿って説明させていただきたいと思います。

その前に、福井県というのはどこにあるかということをご存じかわかりませんので、福井県の紹介をさせていただきたいと思います。実は、先日我々の所に東京から助教授の方が来られたのですが、福井県は田舎なのであわてたのかもしれませんが、向こうで結婚式を挙げてから来るということになり、着任される前に結婚式を挙げました。そこに招待されて行ったのですが、その花婿が一体日本のどこに行くかということを知っている方が殆どいまして、福井県というの、名前は聞いたことがありますけれど一体どこにあるのか殆どの方がご存じありませんでした。

<プレゼンテーションを示しながら>ここは京

都市左京区で、ここから湖西線を通っていけば、だいたい148kmの所に福井市というのがあります。時間にすれば速い電車であれば81分で行きますし、遅くても91分位で着きます。皆さんは、山の向こうに何があるかあまりご存じないかもしれませんが、琵琶湖の北の方にあるのが福井県で、京都のこの辺まで福井県で、ここが若狭湾で、この辺が日本の原発の半数が存在しているところなんです。従って、福井というよりむしろ、原発のある敦賀というのが全国的に有名かと思います。ですから皆さんのおられるところからそんなに遠いところではありません。

福井大学はどういう大学かと言いますと、二つのキャンパスを持っています。一つは福井市にあります文京キャンパスで、そこには教育地域科学部と工学部の2学部があります。教員数は、教育地域科学部、これは昔の教育学部ですが、100名程度で、工学部が180名程度、学生数は、教育地域科学部が700名程度、工学部が2,500名程度です。その他いくつかセンターがありまして、留学生センターとか保健センター、それ以外にもいろんな研究センターがあつて、そこには教員が18名おります。

もう一つは、福井市の隣にある松岡町というところに医学部があります。ここは、教員数が164名で、学生数は900名程度です。病院もありまし

て、実は2年前に、文京キャンパスにある旧福井大学と松岡キャンパスにある福井医科大学が合併して新しい福井大学となりました。従って、これからお話しする教養教育は、主に文京キャンパスにおける教養教育についてお話ししたいと思います。医学部の教養教育というのは、非常に特殊で、教養教育と専門科目は全く一体化しています。医学部の教養教育というのは、全国殆ど共通で、見本がありまして、コアカリキュラムというのがある、その中に完全に教養教育が組み込まれております。松岡キャンパスの教養教育も実は、数年前に大学評価学位授与機構から、15年度にその評価結果が発表され、松岡キャンパスの教養教育は、そのトップ5に入る教養教育として位置づけられました。

これからお話しする文京キャンパスの二学部の教養教育が今年度のGPに採択された教養教育で、1年次から3年次まで教養教育を3年間でほぼ取れるように組み込まれていて、対象となる学生数は、2,200名です。それを支えている教員数は先ほどお話ししましたように300名弱です。何故3年までかといいますと、一つは教養教育というのは福井大学の考えでは、初年次教育ではなくて、一生教養教育というのは必要であると、従って1年生から卒業するまで理想的には3年生まで、4年生になると卒論とか忙しくなりますので3年間でとればよいというのが一つの考え方で、もう一つの考え方は、1年生・2年生をすべて教養教育で埋めてしましますと、専門教育に関心を持っている別の意味で意欲的な学生が非常にスポイルされることとなります。従って、初年次から専門科目を受けさせるということで、くさび形に教養教育と専門教育を配置しております。

これから一つ一つ説明していきますが、我々の取り組みで特に強調したいことは、ここの6点にまとめられると思います。

一番目は、「大学教育入門セミナー」というのを設けております。これは何かというと、我々のような小さな地方大学では非常に多様な学生が入ってきます。例えば、数学・物理を全く勉強してこ

ない学生、或いは、初めて一人で生活するとき不安に思う学生、そういう学生が、いろんな履修歴、生活環境の違う学生がたくさん入ってきますので、この大学入門セミナーというのを設けて、そこで半年間学生に大学生活というのはどういうものであるかということをお話しします。

2番目の特徴は、教養教育科目を今の時代の教養に相応しいように構成しているつもりです。従って、我々の教養教育科目は、昔のように人文・社会・自然・科学というふうな分類にはなっておりません。全体を含むような新しい配置に組み立てております。

3番目にあげている特徴は、科目を履修するときの履修制度を実はある考え方に基づいて設けてあります。学生が教養科目をいろんな分野に従って勝手に履修していいというわけではなく、或る制限を設けております。どういう制限かということ、自分の分野と異なる分野への関心が長い間に、或いは教養教育を受けている間にそういう関心が高まると、他の分野に対する関心が高まる、自分の専門とする分野以外の分野に興味を持つというふうに学生が育つように仕掛けをしてあります。

それと同時に、更に自分の分野と違う特定の分野に興味を持ち始めた学生に対しては、副専攻制度というものを設けておまして、副専攻を修得したことを認定するという制度を設けております。これが4番目の特徴です。

5番目の特徴は何かといいますと、殆どの教養教育科目を社会人に対して、1クラス5人程度の制限を設けていますけれど、開放しています。これは、社会人というのは、例えば定年になって60を過ぎてからとか、会社で働いていた人たちがこういう教養教育を受けるということは非常に目的意識をはっきり持っておられ、そういう人たちと学生と一緒に同じクラスで学ぶということから、漠然と授業を受けている学生の態度が少し変わってくるということを期待して、社会人に開放しております。これは、そういう学生の動機付けを目指したのですが、結果的には、緊張するのは先生の方で、先生の教育に対する態度もこのお陰で大

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

分変わってきたということもあります。

最後に挙げているのは、このキャンパスでは共通教育センターというものを設けて、この取組全体を行っていることです。そこは、全教員が共通教育センターに所属することになっております。教育地域科学部、工学部に所属すると同時に、或いは、研究センターに所属すると同時に、このセンターに全教員が身分を置いています。そういう組織を作って教養教育全体を動かしています。

これらの6つの特徴を一つ一つこれから詳しく説明させていただきたいと思えます。

まず、最初の「大学教育入門セミナー」ですが、これは1年生前期の2単位の必修科目で文京キャンパスに入ってくる学生は、全員これを必修科目として受けなければいけません。2単位ですので90分の授業が合計15回あるわけですが、最初の6回は共通講義と呼んでおります。ここでは大学生活を送る上での基本的な指導を行っています。6コマあるわけですが、その1コマは、学長が大学の理念、大学に入ってこれから何を学ぶかという説教をします。その後で副学長、学部長がそれぞれ各学部の理念、そういう話をします。その後で、まず図書館とか総合情報センター、そういう学内施設の説明を行います。それから、これは非常に学生にとって評判がいいところなのですが、保健管理センターの職員、専門の先生が健康と生活習慣について、若いうちから生活の態度を変えなければいけないと、例えば福井大学では数年前新入生コンパで急性アルコール中毒の事故が起きたことがありましたけれども、そういうことは、将来の生活に大変な影響をしますというようなことを話します。更に、「心と健康」というのは精神的に不安定な学生も沢山入学してきて、最終的には、大学についていけないという学生が全体の2%位出てきますけれども、その予備軍の学生に対して精神的な教育を行う、心と健康という教育をやります。この辺は、皆さんには考えられないかもしれませんが、福井大学では非常に深刻なところで、社会人に安全な生活というのは、実は交通マナーとか車を持ったら保険に入らなければ

いけないとかですね、そういう懇切丁寧な指導を県の安全協会にお願いして講義をしております。更に消費者関係の講義を社会人にお願いして、マルチ商法とかですね、ネズミ講に引っかからないようにする、彼らの手口はどういうものであるかということまで、ここで教育します。それから、福井では、特に1997年にナホトカ号というオイルを運んでいるタンカーが越前海岸に座礁したことがあります、そのときのボランティア活動というのが大きな活動をしたわけですが、昨年も福井は水害にあつて、ボランティアの方が大活躍されたわけですが、こういうものがいかに大事であるかという話を社会人の方をお願いしています。ボランティアの方は、NGOの方ですので今まで謝金もいらないということだったんですが、今年から謝金も払うことにして、もう少し手厚くやっていたくことになっております。更に、福井大学は、ISO14001というのが、全国の国立大学で最初に認められた大学で、環境問題に非常に熱心な大学です。それから、どこの大学でも最近やっていると思いますが、セクシュアルハラスメントを学生に周知するというをやっています。この6回の講義で、学長が1コマ、それから生活習慣について1コマ、「心と健康」1コマ、残る3コマをこの話とこの話と<プレゼンテーションを示しながら>ですね、それから学部長、副学長が学生に共通に講義をすることになっております。

その後に行うのが個別授業で、基本的には全教員が4~5名の学生を担当して、少人数教育をやります。この目的は、共通センターとして要求しているのが、受験を終えた学生が突然大学に入って授業を受ける、そういう学生に自分を考えて自分を探す場を与えて、自分が選んだ専攻分野の自覚と、一人で大学生活を送る自立心というものを促すということを要求しています。実際に行っている個別授業は、数人程度の学生を担当する教員、或いはそれを取り仕切っている学科、各コース、課程に任せてあります。必ずしも全部少人数教育をやっているわけではなくて、教員紹介は全体でやる、研究紹介も全体でやる、或いは、討論はも

ちろん分かれてやりますが、例えば、OBによる講演、研修合宿、地域を訪問する、会社見学をする、そういうことは全体でやる。更に少人数でやるということを組み合わせてながら各学科、各コースで行われております。〈プレゼンテーションを示しながら〉この個別授業は、非常に評判が良く、この中で一番評判が悪いのはこの辺の話ですね。一番評判がいいのは、この個別授業で、少人数の学生を相手に先生が半年間いろんな、もちろん勉強だけではなくて、いろんな雑談も含めながら、討論も含めながら学生とつきあう。学生は、相当大学の先生は偉いと思っているらしいんですね。ですからこういうものを通して話をすると、1年生の最初の段階で壁がなくなるだけでも非常に効果があります。アンケートも非常に高い支持を、80%の評価を得ています。更に、こういう共通センターの活動の他に、多様な履修歴を持った入学生に対するいろんな取組も平行して行われています。例えば、AOセンターは、大体AO入試で入る合格者は、12月から暇になりますので、大学独自の英語と数学の宿題を出して通信教育をやっています。これは、最初予備校にお願いしたのですが、予備校にはこういう教育をするときのマニュアルがあつて、あなたは数Ⅰができてません、数Ⅲが良くできましたとか、そういうコメントしかなくて、その問題を解く過程、問題の意図するところ、そういった非常に大事な要素を指導している訳ではありません。それで、その予備校にお願いしていたのをやめてですね、その予備校にお願いしていたお金を教員に配分して、大学の中には数学をやる先生、英語をやる先生がおりますので、その教員にその予備校に払っていたお金をそのままお渡しして問題を作ってもらって、添削の授業をして貰っています。それから、入学時には学生に一齐に英語と数学のプレセントテストをやり、入学式の次の日辺りにガイダンスをやり、その後すぐ全員に、これは工学部の取組ですけれども、600名程度の学生に英語と数学のテストをやって、そこで2割程度の学生には高校の先生にお願いして補習授業を、高校の英語と

数学の補習授業をやっております。これは、非常に評判が良く、2割程度の学生は、殆ど100%近い出席率です。非常にまじめです。それから、このテストの結果ですね、クラスを3クラス、来年度から4クラスに分けますが、4クラスに分けて習熟度別の授業を数学は行います。こういうことを行う前は、一番下のレベルのクラスに入った人は、相当ショックでダメージを受けるかなと思ったのですが、やってみると逆に、先ほどの補習授業と同じようにですね、下のクラスの学生が殆ど100%出席して、そして普通の単位を取らなければいけない授業の成績も非常に良くなります。大体補習授業は、2割位が受けますけれども、その内の10~15%は優良可の優の成績で単位を修得するようになります。ちなみに大体その20%の内の10%がAO入試で入る人で、やはり補習授業を受けなければいけません。しかし、非常に意欲的で最終的に他の学生についてくるようになります。

こういう制度と同時にもう一つは、個別に学生を指導する「助言教員制度」というものを設けておりまして、これは、1人の先生が、全教員に大体4~5人の学生を割り当てられて、3年生まで勉強だけでなく、私生活についての相談の相手をするという制度を設けております。4年生になれば卒論が始まりますので卒論を行う研究室に配分されて、そこで全体の指導を受けることとなります。〈プレゼンテーションを示しながら〉これは、大学教育、最初の特徴であります、大学教育入門セミナー、1年生全員が受ける教養教育です。これは、そのちょっとした写真がホームページにありましたので、持ってきたのですが、これは先輩の話や聞くとか、一緒に合宿して個別に別れて討論して、それぞれの発表会をやるとか、山に登ったりするとかそういうものを、昔小学校か中学校でやっていたようなことを大学でもやらなければいけないということになっております。

さて、2番目の特徴としてお話しするのは、今までの教養教育とはかなり違った体系を作っております。教養教育科目、我々は、全体を共通教育科目と呼んでいますが、〈プレゼンテーション

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

を示しながら、まず最初に、今お話しした「大学教育入門セミナー」があって、これが2単位です。これが、外国語科目、二つの外国語科目をとる必要があって、これが12単位、これ(保健体育)が2単位、情報処理基礎、これも11年度に基礎教育科目として必修にして、これも2単位とることになって、全体で18単位、これを基礎科目と呼んでおります。いわゆる教養教育科目がどこにあるかという、ここにありまして、これは従来、人文・社会・自然というふうに分類されていたものをもう少し現代的な、学際的な科目を沢山設けて、情報リテラシー、科学技術リテラシー、環境問題、或いは生命問題、そういう複合的な科目も全て新しく立ち上げて、その分け方を社会・人間・文化・技術・自然、分野名と書いておりますが、五つの分野に分けております。それぞれの分野がまたそれぞれの系に別れております。五つの分野と18の系に分かれております。その一つ一つの系に大体10科目位ありまして、全体で175科目がこの共通センターがこの共通教育のために立ち上げている科目です。

この取組のもう一つの特徴は、その上にB群というのがありまして、これは何かというと、各学部各学科各専攻が設けております専門科目そのものです。この、自分の学科、自分の専門と異なる学科のものを履修すれば、それを教養教育科目として認めますよという制度です。これは全くの専門科目です。その学科のその学生が受ける専門科目です。ただし、自分の専門科目を受けてももちろん教養科目としては認定せずに、自分と異なる他学科の専門科目を受ければ、それを教養科目として認定するという制度です。これをB群と呼んでいます。これはなかなか難しいところですが、これをサポートするために、例えば学校教育系の人工学部の建築工学科の何かをとりたいという場合には、どの科目をとっていいかわからない。けど興味があるという場合には、相談できるアドバイザーという制度を設けて、その学生をサポートして指導するという体制を設けております。この中には、従来の数学・物理・化学、今

でも大学によってはいわゆるこういう科目を昔のリベラルアーツの考え方に従って一般教育或いは教養教育科目に入れるところもありますが、こういう科目は完全に共通教育、この教養科目から省いてあります。この制度は、11年度から始めていますが、その時から完全に数学・物理・化学は専門科目の基礎科目として位置づけて、必要な学科、必要な学部、そこで受け持って貰っております。この辺は教養教育、共通教育として非常にスッキリした形になっております。これが、我々の共通教育の全体像です。

で、実際どういうふうに行われているかということですが、例えば、先程この学際的或いは複合的な科目を沢山設けたといたしましたが、そういう科目に対する学生の人気は非常に高い結果が出ています。大体一つの科目について、その科目の1クラス平均は、大体50~60名程度を目安にしていますが、こういう科目、「環境科学」とか「自然史と生物」、この辺は環境に関するものですが、或いは「科学技術の面白さ」、脳の話、「くらしの化学」、如何に我々の生活の中に化学が入っているかとかですね、或いは情報系の科目、こういうものは非常に学生の人気が高く、普通のクラスの2倍程度の受講生があります。だから、学生は、今は普通の人文・社会・自然に分けられるような科目ではなくて、更にそれらを統合したような科目に非常に高い興味を持っていることがわかります。しかも、ここにわざわざ1年生、2年生、3年生の1クラスの構成を書いています。学生は1年生の時にみんな興味を持つかというそうではなくて、専門教育を学びながら自分の興味が段々変わって行って、教養教育を自分で選択するというをやっていることが伺えます。この辺を見て貰えばわかると思いますが、ほぼ1年生から3年生まで1クラスの中にほぼ平等に入っていることがわかります。それから先程お話ししたB群というのは何かというと、自分の所属している学科以外の学科の科目を受ける、或いは自分の所属している学部以外の学部の授業を受けるというそういう学生はどの位いるかということ、大体年間

延べ700人位おります。この福井大学の学生数は、延べ人数にすれば9,000人位になりますが、従って、それからすれば、一割にも満たないんですが、この700名位が自分の専門とは異なる他学部他学科の授業を受けているということを我々は高く評価しております。

それから、このG Pの申請時に特に強調したのは、情報処理教育なんです。この改革を行うまでは学生の支持というのは30%程度でした。この辺は、卒業生に聞いても非常に評判が悪かったんですが、情報処理基礎科目を必修にしまして、その後大体50数%の支持を得て、現在はどんどん改革がされて、71%まで学生の支持を得ております。まだ情報処理教育というのは非常に学校差があって、高校を卒業するまでに情報処理教育を受けている履修歴は非常にバラエティに富んでいます。従って、現在の情報処理教育は、まだ不満であるという人が10%、まだ足りないという人が又10%位ありますので、或いは教員の中でもまだ今の情報処理教育は60%しか支持できない方が多数を占めていますので、来年度からは更にアドバンストコースを設けて、現在の情報処理教育はレベルが低いという学生を対象にした新しいコースを夏休みに設けることにしております。この辺の科目全体の構成については、15年度に教養教育の評価というのがありましたが、大学評価学位授与機構から、非常に目的に合った構成がされているという評価を受けております。

<プレゼンテーションを示しながら>これが2番目の、我々が作っている教養教育の構成ですが、この画面は、3番目と4番目の二つの特徴を説明させていただきたいと思っておりますが、3番目は履修制度です。「修学意欲を学年進捗とともに促す独自の履修制度」と書いてありますが、これはどういうことをやっているかという、先程の共通教育科目、いわゆる教養科目、ここは基礎科目で教養教育科目、この中から20単位取らなければいけないわけですが、この20単位の取り方にかなり強い縛りを設けております。それはどういう縛りかという、まず、最初に1年生の時に均等履

修という、先程のA群の5分野、この共通センターが設けている5分野から1科目ずつ必ず選択しなさいという縛りを設けております。ここでまず10単位を取ります。その次に集中履修というのを学生に行かせます。それは、この分野の中で自分が、これは面白いと思った1つの分野を選んで、その場合にA群でもいいし、他の学部学科の科目でもいい、とにかく1つの分野からですね、3科目を選んで履修しなさいという縛りを設けています。その結果、学生は1年生の時には、5分野から均等に2科目10単位、それから集中履修と呼んでいるところでは、全体の1分野から3科目を選ぶ、残り4単位はその学生の自分の自由な意志に従って自分の興味を持ったものを選ばばいいという縛りを設けています。この縛りは何かというと、学生は教養教育科目の中からあちこち虫食い状態で選ぶというのではなくて、この中には非常に強い意図があって、自分の専門とは異なる分野に興味を持ちなさい、そういう意図を含めたものです。従って、ここに書いてますように、低学年では広く、いろんな分野を勉強させます。段々に学生が教養教育、他分野に興味を持ち始める、自分の専門とは異なる分野の関心が高まるように工夫されています。これは、福井大学が独自に始めた履修制度です。

それから、この「副専攻」は何かというと、これは更に他分野に興味を持つということを押し進めた制度で、この集中履修と自由選択履修、ここで10単位取らなければいけません。これは卒業要件ではありません、一つの系からこの10単位を選べばその系の副専攻を修得したということを確認します。従って、この辺のこういう細かい系からどこかの系、例えば工学部の学生が「地域と歴史」を取る。「現代社会の見方」を取る。そういうところで10単位をとれば、あなたは「現代社会の見方」というのを副専攻として修得しましたよということを確認して、卒業するときに認定書を渡すことになっております。これは、その副専攻制度という、実際の議論は大分前からやっていたのですが、我々が1994年頃に、この制度を全国に先駆けて始

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

めました。従って、中教審が、或いは大学審議会が平成10年度或いは昨年度の中教審の報告で副専攻制度の勧めというのをうたっていますが、そういう制度を福井大学では、1994年頃から議論してもう既に実行しています。しかし、まだ、教養教育の中の副専攻であって、本当の専門に対する副専門という考え方ではありません。従って、将来本当に自分の学科以外の専門を取る布石になれば、ということを目指しております。

今の履修制度、或いは副専攻制度がどの程度学生にサポートされているかということですが、この履修制度は、実は、始めた平成11年度の次の年、12年度のアンケートでは、80%の学生が何だこれは？というアンケート結果でした。こういう制度を設けるときに、福井大学が持っているノウハウを是非他の大学でも生かしてほしいと思うのですが、これは単に学生に希望科目を書いて貰って、その中から抽選で履修できる科目を選ぶという方法では学生の間でものすごく不満が生じます。何故かという、最初気がつかなかったのですが、1年生で第一希望から第三希望まで3科目希望を取って、その中で抽選で決める訳ですけれども、第一希望が当たらないと、その年はやめて、2年生でまた希望を出すという学生がおります。それが駄目ならまた3年生で希望を出す。そのうち何とか当たるだろう、好きな科目が取れるだろうと、そうしますと、1年生では殆ど第一希望が当たらず、1年生も2年生も3年生も同じウェイトで抽選に入ることになります。もう一つは、1年生で落とされた人が2年生でまた受けるということがあります。また落とすとまた3年生で受けるということになります。そうすると、それを新しく受けようとする学生が全くそこに入れません。そういうことを予測はしていたのですが、そんなに大事ではないだろうと思っていたところ、ふたを開けてみたら、80%位の学生が希望する科目が取れないと不満を持ちました。それを、今言ったファクターをどうやって抽選プログラムに入れて改良するかというのが、この制度ではなかなか大変なところで、最終的には、我々は、現在70%の

学生が自分の満足する、希望する科目が取れるような抽選のプログラムを開発しております。これは、業者に頼めば、ちょっと抽選のプログラムを変えるだけで、例えば富士通に頼めば1000万位取られてしまいます。だからチョットまずかったので変えようとしてもなかなか金のかかることで、最終的に我々がやったのは、工学部の先生に殆どただでやって貰いました。内容を一番良く知っていて、問題が起こるたびに改善しなければならない。そういうことをやるためにはやはり業者に頼んではなかなかできなくて、金の問題もあるし、内容の説明もあるし、一回作ったら数年間は動かせないということになりますので、やはり関心・熱意のある先生がいないとこれはなかなかできません。しかし、これはある程度できていますので、そのノウハウはすぐにお渡しすることはできます。今、独立法人化の作業が昨年からは始まって、これも実は知的財産というところからきつく言われているので、早めにしないとただでお知らせすることができなくなるかもしれません。ちなみに、ここまでの改良は無料なんですけど、今年実験をやって、19年度から実施する分、ある先生に、富士通が一千何百何十でやったものを、60万円くらいでお願いしているのですが、それは大学の知的財産にしない、契約書を結びなさいと言われております。だから、2年後からは駄目になりますが、今のところは、どこへでも提供できます。

ちょっと余談になりましたが、副専攻制度はどの程度学生が取っているかということ、実は全体の学生の20%です。20%の学生がそれぞれ非常に細かい系の科目を専攻しております。自分の専門に近い分野の副専攻を取っているかということではなくて、〈プレゼンテーションを示しながら〉これはちょっと見にくいかもしれませんが、こちらに各学科を書いております。或いは、課程を書いております。こちらに先ほどの狭い系を書いてありますが、この数字がばらけております。ばらけているということは、ある系の副専攻をいろいろな学生が取っていると、いろいろな学科の学生がそれを修得していると、ただ、美術なんていう副専

攻を物理科学科の学生が取ったり、建築工学の専門科目を文系の学生が取ったりしています。全体的に2割程度の学生が最終的に3年間あるいは4年間で修得することになります。これ、14年度入学生と書いてありますのは、3年間で取りますので、今は17年度に4年生になっている学生ということです。ですから、今年度もう少しこれらの科目を取れば更に副専攻を取った人がもう少し増えるかもしれません。大体20%程度が副専攻というものを修得しています。逆に、これに興味を持っている人がどれくらいいるかという、我々の調査では、約60%の学生が1年生からそれを目指して取っています。最終的には20%になってしまうのですが、最初は60%、半数以上の学生が副専攻を取りたいと思って共通教育を受けております。実は、これ15年度の調査をやって60%と出たわけで、ちょっとびっくりして、これは何か調査の仕方を間違えたのではないかとということで、16年度にもう一回別の調査の時についてにやったのですが、やはりこれ位の学生が副専攻というものに興味を持っています。これは、先ほどの自分の学科と違う他の学科の専門科目に興味を持っている人が延べ700名程度はいるということと、自分の専門以外の専門に興味を持っている学生は、60%程度いるということが分かります。

5番目の特徴は何かということですが、これは社会人と一緒に学ぶクラスというものを設けている。これは大体前期に123科目、後期に141科目を社会人に開放して、1クラス5名程度を受け入れています。先ほどの、A群という共通センターが教養教育のために作った科目は殆ど全部開放しています。それから専門科目も一部開放しています。教養教育だけでは物足りないという社会人が現れまして、専門教育も是非開放をというわけで、昨年度から専門教育も開放しました。毎年どのくらい福井大学で社会人が受けているかという、大体実数で100名程度です。これは11年度からではなく、14年度から始めました。で、これは文部科学省からいろいろ言われましたけれども最終的にこういうことをやってもいいということで全国

で始めて導入された制度です。いわゆる科目等履修生とは違う制度で、1科目9,500円と非常に安くなっております。今は、独立法人で全く自由になりましたけれども、14年度頃は、文部科学省の許可を得てこういうことを始めました。大体100名程度、16年度からは専門科目も開放しましたので、人数がちょっと増えております。延べ人数とすればこの3年間で大体500名を超える社会人が学生と一緒に教養教育を受けております。昨年度は、この卒業生が同窓会を作って、新たな別の活動も社会人は行っております。

最後に、我々がどうやってこういう共通教育科目を動かしているかということなんですが、我々は、共通教育センターというものを作っております。これは、バーチャルな組織です。ここには、それぞれの学部属する先生の中からセンター長、副センター長を選んで、実際は評議員が、二学部ありますので二学部交代で、センター長、副センター長を務めます。教員は、全員共通センターにある部会、内容毎に部会を作っております、入門セミナーを担当する部会、外国語を担当する部会、それから先ほどの5分野、社会・人間・文化・技術・自然を担当する部会、それから留学生を担当する部会、全体で10部会ありますが、文教地区にあります我々のキャンパスにいる先生は必ず全員どこかの部会に一つ以上所属することになっています。もちろん、二つ或いは三つに所属している先生もおります。全教員がこの中に所属して、各部会に幹事と部会長をおいて、その内部の活動、どういう教育をこれから行ったらいいか、どういふふう改善していくかを検討して、共通センターにある共通教育委員会にあげていきます、ここが最終的に共通教育に関して責任を持つ委員会になっております。共通教育委員会は、センター長、副センター長、それに各部会長から構成されていて、ここは、共通教育に関する全ての決定権を持っております。ですから、或る先生が退官してその科目を持つ人がいなくなったといっても、或る部会に対し絶対その科目が必要であれば何とかしてその先生を探せという命令をこの共通教育委員

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

会は下します。しかし、どうしてもその先生がいなくて駄目だということが出てくるのが分かっていますので、その辺りはきちっと全責任をそのグループが持たなければならないということを申し合わせの中で規則として書いてあります。ここには専任の教員はおりません。私もセンター長ですが、けれども実際は工学部で専門教育をやっている人間です。しかし、そういう全教員がこの中で、これらの部会、或いはそれぞれの分野を維持するための活動を何らかの形で関わることになっています。

実際の事務的な仕事はどこがやっているかというと、学務部に2名の専門の事務官がおります。2千数百名の学生に対応するのを2名でやっておりますので、これは非常に大変忙しい係になりますが、今のところ忙しい時期には他の教務課の事務官の人が手伝う、そういう臨機応変に対応できるような体制をとって、常日頃は二人だけが専門に行うという体制で行っております。今のような体制をきちっと福井大学の規程の中で必ずそういうことにしております。文教地区の全ての教員が共通センターに係わって共通教育を必ず担当するんですよということをうたっている。従って、例えば教員を採用する場合には、採用する条件に、あなたは専門科目だけでなく共通教育も担当しますよということを採用する段階で、或いは公募要領の中で宣言することにしております。これを時々忘れる人がいて、そういう話は聞いてなかったと文句を言われる先生がいて、説明にいくということもありますけれども、こういうことはどこでも採用するときに確認して、福井大学の文教キャンパスに着任したら共通教育に係わるということになっております。

現在の状況ですが、全体で175科目ありますが、これは大体平均1クラス50人を保つための科目数で、大体教育地域科学部の教員は、97名で、これは従来から文系の共通科目全てを持っています。175科目の内の124科目を持っております。それから工学部の先生は、175名いますが、センターと併せて40科目、大体5人に1人が共通教育科目

を持っています。非常勤、これは最近でできたのですが、独立法人化で毎年文部科学省からの運営交付金が0.6%減りますので、その金を工面するために、定年退官された教員の後を埋めないで人件費を浮かせて、というのが少しずつ始まっていて、非常勤に頼まざるを得ないということが起きています。それから大学入門セミナー、これはほぼ全教員が、教員の多い学科は2年に一度、少ない学科は毎年、大学教育入門セミナーで少人数教育に携わっております。特に、この改革で非常に大事だったのは、工学部の教員がこの共通教育に係わったということです。工学部の先生は、殆ど専門科目の先生だったんですが、大体5人に1人位が共通科目を持っていますが、これは従来の教養教育とは非常に違う教養教育科目で、例えば、エネルギー問題とか、環境問題、生命の問題、そういう問題に関する科目を工学部の先生が持っております。そうしますと、これは誰でもできる科目ではなくて、工学部の中でも、特に研究活動の活発な先生がこういう科目を担当されています。例えば、エネルギー問題を議論するにも一体エネルギーの研究の最先端はどうなっているかということを知らないとなかなか議論できない。環境問題も同じで、或いは生命科学の話もそうですので、なかなかやりたくてもやれるような科目ではなくて、専門科目より難しい科目になっています。従って、研究活動にも非常に活発な先生がこういう共通教育科目を担当しています。

こういう我々の体制をどういふもので判断しているか、これはいいとか悪いとか、これは改善すべきであると判断しているかということですが、まず、自己点検学生アンケートというものをやっております。これは、平成12年度、平成16年度にやりました。始まってすぐと5年経過した平成16年度にやりました。それから卒業生に対して教養教育がどうでしたかというアンケートもやっております。これは、平成10年度以前の教養教育はどうでしたかというのを15年度にやまして、新しい体制の教養教育はどうでしょうかというのを今年度に計画中です。来年度辺りできればなと思

っております。もちろん、外部評価もやっております、大学評価機構の評価も受けております。それから、これは、御存じの方もあるかもしれませんが、ベネッセが出している高校生のための雑誌ですが、教育の情報誌ですけれども、この中で教養教育の特集をやって、国立大学から1校、私立大学から1校選んで紹介していますが、その国立大学の1校に我々の取り組みが選ばれて紹介されています。こういうものを総合して、それぞれの点で指摘された点、或いは評価を受けた点をチェックしながら、現在の教養教育体制の改善に心掛けています。それから、特色GPに応募するというのも一つの外部評価で、ここで受けた評価は、例えば情報処理教育履修方法、専門科目の開放に対する学生アンケート調査で大きな成果が実証されている。我々がこの中で感じていることは、我々は、これに申請するために11年度からずっとやっていたわけではなく、いつもデータを取って、データの点検をしながら改善をやっていますが、そういうことが評価されているのではないかなと思います。

それから先ほどの均等履修、集中履修、自由選択、そういう制度、それから副専攻の制度というのは非常に優れているという評価を受けております。しかし、課題があって、この副専攻制度が今後どうなるか、或いは専門教育にどう反映されているかということが課題ですといわれていますが、これは我々もGPのときに書いていたことで、これからは、これが我々の課題だと十分認識しております。我々がこういう外部評価、或いは自己点検評価にどういう態度で臨むかということなんです、実は正直言って、自己点検評価というのは、平成9年度から始まっていますが、毎年電話帳のような報告書が出ます。報告書が出ると終わりです。これは問題で、これは改善しなきゃいけないともう大勢の先生がたくさんの調査を一生懸命やって、こんな冊子を作って、文部科学省へ持って行って、これだけやりましたと言うんですが、その事後評価が全くなかったんですね。で、自己点検だけでは駄目ということで、外部評価が今度始まっても

同じようなものですね、専門の先生がピアレビューをやって、専門の先生が来られていろいろ批判される。批判されて、また報告書を作って終わりということが今まで繰り返されてきました。それでは駄目だということで、大学評価機構とか認証評価が始まったわけですが、それが生まれればもっと厳しいことになるかと思いますが、それを待たずに、我々は最近心掛けていることは、ここで出てきた課題は必ず解決する、中期計画にこれが問題ですと書かれたら、これを中期計画に乗っけて解決する、そういうフィードバックをするということを中心するようにしています。従って、ここで指摘されたような問題も、必ずそれを解決するという考え方で実行しています。

こういう、全教員が共通教育に係わるということがどうして福井大学でできたのかということですが、実は、ここまで行くには10年間の歴史があります。我々は一私は入っていませんでしたが一福井大学でこういう教養教育を議論し始めたのは1989年、15年くらい前のことです。この頃は、もちろん大綱化の始まる直前でいろんな大学でこういう問題があったと思います。教養教育と専門教育の区別がはっきりしなかったり、一部の先生が教養教育を持っていて、責任体制が非常に不明確であったり、そういう問題が非常に顕在化していて、どこでも抱えていたと思います。大体4年間位かけて、1993年に第一次改革をやりました。ところが4年かけて議論して第一次改革をやってみたところが、既に4年もかけてしまって新しい問題があって、人文・社会・自然ではもう押さえきれない。学問が非常に複雑になって、学際的になっている、これに答えなければいけない。或いは、情報リテラシーや科学リテラシーも、日常生活にも科学が非常にたくさん入っていると、そういう教育も必要だと、更に、教養科目を担当していない工学部に非常に深刻だったのは、学力が非常に低下している、特に専門教育の人は4年生を中心に卒論を目指して教育するわけですが、卒論に手がつけられない、留年生がどんどん増加して、卒論もろくに書けない学生が増えた。この辺の議

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

論と、こういう我々の教員が持っている実感が非常にうまく一致した。従って、専門教育を持っている先生もこれは1年生から教育をやり直さないと駄目だという雰囲気になりまして、キャンパス全体で専門教育、教養教育の区別なしに全員で、1年生から教育を担当しましょうという雰囲気がうまくできたと思います。

それからもう一つのきっかけは、これは福井大学は2学部しかなかったわけで、しかし、教養教育をもう少し充実したものにするために、学長の命令で、総合大学に劣らない教育を目指せ、そういう命令がありました。総合大学に劣らない教育をするためには、今までの教養教育を担当している先生方だけではできない、先ほどの情報教育とかエネルギー問題の教育とか、それから環境問題の教育、そういう学際的な教育をやるには絶対専門科目の先生方をお願いしなければいけないということになって、全学指導体制を作りました。そうして完成したのが1999年、平成11年です。ここから出発しております。

しかし、そこで終わったわけではなく、そこで失敗もいろいろありましたので、ずっと改革が行われておりまして、来年度も新たに5科目ほど教養教育科目が新設されます。これは我々共通センターが絶対やってくださいといっているわけではなくて、専門教育をやっている先生方の中からこの科目を是非教養教育でやりたいという申し出があって、来年度5科目新設されます。こういう10数年間の地道な努力が福井大学で何故行われたか分かりませんが、そういう努力が教養教育だけではなく、いろんなところで行われていたということを最近実感するようになりました。それは何故かということ、2003年度から文部科学省が特色GPとか始めたわけですが、これが今年までの採択されている福井大学の特色GP或いは学部教育に関わるもので、6件が採択されております。これは、全国で学部教育に係わる採択ではトップです。こういう取り組みが、先ほど学長のイニシアティブが大事だといいましたが、教養教育以外のこうい

う、地域と共同するとか、これは今の教養教育ですが、医学部の中の英語とか、地理活動の持続的なプログラムですとか、数人の先生が長い間コツコツとやって来た取り組みです。それがあるとき花咲いて、学部全体の取り組みに発展したと、長い間の蓄積が現在のこういう特色GPで、或いは現代GPで採択されている結果になっていると思います。しかし、全部がもちろん採択されているわけではなく、6件採択されて、6件落ちております。

教養教育というのは、このように地道な活動も必要なのですが、教養教育で一番大事なものは、この改革では、やはり専門の先生がいかに関わるかということであったと思います。そのお陰で非常にバラエティに富んだ新しい科目をたくさん立ち上げることができました。それ以前の福井大学はどういう状態にあったかということ、専門の先生は、殆ど教養教育に興味が無くて、興味がないということは殆ど授業していないわけですから学生にもそういうことが伝わって、だから学生も教養教育に興味を持たなくなってくる。教養教育ではなくて、2年間は休養教育だと思っている学生もたくさん増えて、今日地下鉄でここまで来たのですが、地下鉄の中に、子どもは大人を見るから大人は頑張りなさいというポスターが貼ってあったのですが、全く教養教育についてもそれと同じで、やはり教養教育を行う先生が、教養教育は大学の教育の中で重要であると、例えば全体130単位で、そのうちの38単位、3分の1が教養教育であるわけです。それを先生が大事だと思わないと、学生は絶対それを共有できない。そういう意味で、福井大学では、今、非常にうまくいっているのではないかと、教養教育は非常に大事であるということを構成員が意識し始めているということが言えると思います。

大分急いでお話ししました。以上です。

【質疑応答】

(司会) ありがとうございます。福井大学の取組の特徴から始まりまして、改革の背景、或いはその歴史、更には波及の効果、特に全教員が専門課程の教員も含めて一丸となって取り組んでいるその背景、理由のようなものも含めて、かなり懇切丁寧にご説明いただけたかなと思います。鈴木先生は、今日の集会の最後まで御同席いただけますので、かなり突っ込んだ内容の質疑応答とか質問は、後半の討論の場の中に入れてさせていただこうと思っております。

もう少し内容の理解、或いは確認のための簡単な質問がもしあれば、2、3ここで受け付けたいと思いますけれど、どなたか何かございますでしょうか。

(質問者) A群の共通教育科目は、175科目あるということなんですけれども、これは教員の先生方がランダムに出したものを整理したものなのか、それとも一定の方向性を与えて、この分野、この分野、この分野でこの位の科目が必要だと、名乗り出てくれという風な誘導があったのかどうか。175科目というのは、相当多いように思うのですが。

(鈴木) 実際これを計画したとき、平成10年度前後4~5年の議論はどうだったのかは私は全くタッチしていないんですが、この結果から見ると、やはり誰かが何かできるからという意味の科目ではなくて、系の中に大体10科目ずつ含まれていますけれども、非常にバラエティに富んでいます。特に、「技術」、「自然」というのは、全く新しい科目です。それまでなかった科目です。従って、或る先生がいて、何かができるという議論から生まれたものではなくて、現在はこういう科目が必要であるという考え方から新しい科目を立ち上げてきたものと思われま。それから何故175科目かという、大体福井大学の学生、教養教育を受ける

学生、2年間で1500名なわけですけれども、それが大体50~60名のクラスにするためには、この程度の準備しておかなければならない。

(質問者) ありがとうございます。

(司会) 他にどなたかございますでしょうか。

(質問者) 特色GPのフォーラム会場へ行って拝見してきたのですけれども、47大学のパネルを見たとき、相当派手な特色のあるものに比べて、こちらの大学のはなかなか地味な感じだったんですけれども、今拝見してすごくきめ細かいシステムが作られているなど感心させていただきました。一つだけ、副専攻制度ですけれども、たしか慶応大学などでも16単位とかあって、単位の点で10単位というのは十分なのかどうか、その辺は今までやってこられてどうでしょうか。

(鈴木) 十分ではないと考えております。これは、教養教育の中で行っている副専攻制度で、これを契機に本当の専門科目の中で副専攻制度というのが将来できるきっかけになればいいかなと思っております。先ほど少しお話ししましたが、工学部の中で、この延長線として16年度から始めた企画は何かというと、今、工学部に8学科あるわけなんですけれども、学科に縛られないで、どの学科からも自由にグループを作って実際に実験、実習を行うという科目を設けております。それは、副専攻制度の延長で、自分の専門にとらわれないという科目ですけれども、その内容はどのようなのかと言いますと、環境問題を行う、或いはロボットを製作する、或いは映画を作る、そういう三つのテーマでその中に学生が自由に自分のやりたいことをやるわけですが、8の学科から自由に学生が集まってきて、教官がそれを指導する。指導する教官も学科を越えて、全学科の、工学部であ

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

れば175名の全教員があるテーマが決まったら、そのテーマに関係する先生がここに關わるという教育体制を整えて、そういう授業を始めているところです。もちろん個人的にはこれで十分だとは全く思っていません。だから、自分と異なる専門に興味を持つきっかけを与える、その程度だと思っております。

それから、先ほどの非常に地味な取組でGPに採択されたということだったんですが、まさに先生がおっしゃるとおり、この取組で一番誇りにしているところはその点です。今までのGPとは何かというと、何か余り具体例を挙げるとどこの大学か分かってしまいますので、具体例は挙げられませんが、非常に奇抜な取組をやって、奇抜な取組の競争のようなところがあったのですが、我々はそれにもめげず、こういう取組を今年申請しました。23日に京都会場で、47大学のフォーラムがあったのですが、最初のフォーラムは、横浜のみなど未来でありました。そのとき大学基準協会の会長が言われたことは、今年は例年と違って地道な努力が認められた計画が多いという評価をされました。多分これもその一つに入っていたのではないかと思います。その期間毎に実行しながら、どんどん改革していく、そういうデータもきちっと持っていた、そういうところが多分評価されたのではないかと思います。

(司会) もう一人。

(質問者) 人事のことですけれども、共通教育科目の方で責任を持って開講し続けるという話をさせていただいたんですけれども、そのために、定年された場合に、後任は必ずそれができる先生というように、私理解したのですけれども、すると、専門教育の方での必要な人材でなくて、共通教育科目のための人事というか、人事の主導権が専門教育でなくて、共通教育の方にあるというふうに理解していいんでしょうか。

(鈴木) いや、違います。各学科で取られる先生、

各専攻で取られる先生は、もちろん専門が中心です。だけど、その時に、あなたは専門だけをやる先生ではないですよ、共通教育、教養教育にも関わりますよ、ということをお必ず宣言してくださいと、例えば工学部であれば、一学科は必ず5科目を持たなければならないという約束をしています。だから、或る先生が定年退官されて、次に来られた先生ができないというのであれば、全てその学科におられる先生が5科目のうちのどれかを担当する。そういう申し合わせをしていますので、選考する場合に、この先生には、専門科目に集中してもらえばいいんだという考えで取られるのであれば、他の先生がその共通教育を担当する、或いは交代して担当している学科もあります。必ずしもこれが一番目で、二番目が専門教育だというわけではありません。専門科目が一番目で、しかし、これも絶対担当してもらおうと。

(司会) どうぞ。

(質問者) 多分これからだと思っんですけれども、こういう話をされたときに出口が今どうなっているかというところがなかなか見えないんですね。先生のところもこれからだと思っんですけれども、教養教育科目を見ているすと、どちらかというところ、学生のモチベーションを上げることを主体とした科目を組んでいると思っんですけれども、そういったもので学生の学習意欲が上がったとか、そういう評価は非常にしにくいとは思っんですけれども、それを評価するシステムというのは作られているんでしょうか。

(鈴木) 具体的なシステムは、一番頼りとしているシステムというのはなくて、先ほどお話ししましたように、我々がやっているのは、どこでも多分やられていると思っんですけれども、こういうアンケートとか外部評価、こういうものを具体的に行って、そこで学生の評価を見る、或いはどの科目をどういう学生が取っているのか、一体どのくらい興味を持っているかを常に把握しながら改革を

しているという段階で、こういう新しい教養教育を受けた学生が将来どういう風に育っていくかということが我々一番興味があるところで、それはまた年数が浅いのでこれからやろうと思っております。

(質問者) いろいろ思うんですけども、今、全国的に調査をすると、大学生が一番勉強をしないということになるんですね。本当に小中高比べると大学生は殆ど自分で勉強していないというデータが出ているんですけども、そういったことを福井大学では、それに比べてこれだけ勉強時間が増えたとか、そういうものがあればと思っております。

(鈴木) それに直接答えることになっていないかもしれませんが、この補習授業、習熟度別授業というのを始めましたけれども、実は、1989年前後のデータを我々数学教育に対して持っていて、これを始めてから、同じ試験問題を学生に2年終了時にさせて調査をやっています。今の学生はレベルが下がったと言われていますが、これを始めた後は、7ポイント平均点が上がっているというデータを持っております。しかし、それ以外にもっときめ細かな、細かいデータはどうですかといわれると、我々はまだデータを持っておりません。後は、学生の具体的な授業アンケートとか、そういう評価を聞きながら、学生がどう感じているかということ位しか我々データを持っておりません。

(司会) ありがとうございます。これで第一部の講演を閉めさせていただきます。

2. 「学生生活実態調査」の実施と結果について

2005年度 京都府立大学 学生生活実態調査 報告書【詳細版】(平成18年1月)

京都府立大学学生部委員会 学生生活部会

渡邊 伸(文学部・部会長)

服部 敬子(福祉社会学部)

永田 實(人間環境学部)

佐上 郁子(農学研究科)

学生生活実態調査の結果を見て

京都府立大学 学長 竹葉 剛

学生生活に関する実態調査が昨年7月に実施された。最近では、人権教育委員会による学生の意識調査などはあったが、これだけ広範な調査は15年ぶりである。学生部委員会の関係者の努力に敬意を表します。

調査結果を見て、興味深く思った点、早急に改善に取り組むべきと思った点など、多くの発見があった。1教員の目で見ていると、本学の教育環境について、学生諸君もある程度は満足してくれているのではないかと、思っていたが、個別の意見を読むと、認識不足であったことに気づく。

まず、興味深く思ったのは、学生生活の充実度については、充実している、まあまあ充実しているを合わせて76%、どちらともいえない14%、あまり充実していない、充実していないを合わせて10%、という結果である。少し安心した。さらに、自分のことは何でも話せる友人がいるかの問いに、いる78%、いないが欲しい7%、いないが気にならない15%という結果も府大らしい、と思った。

学生の要望として、授業内容の改善に関するものが予想外に多かったと思う。教員の多くは、自分の授業に自信を持っている。しかし、学生はその授業に大きな不満を抱えており、その食い違いが改善されないまま時間が経過しているとすると、大きな問題である。教員は、できれば毎時間、理解できたかどうかについて、簡単なアンケートをとってほしい。それが教員と学生の意識の差を埋める一番の早道である。

さらに、図書館の蔵書、生協のスペースや営業時間、トイレの掃除、職員の窓口対応など、改善に取り組むべき課題も多い。その中には、学生の思い違いによる内容も含まれるかもしれないが、小中高および塾や予備校との比較で、学生に対するサービスが当たり前と考える時代である。授業料の高さを思うと、当然改善に向けて努力すべき課題であろう。

できれば、同じアンケートを2、3年後に実施して、どの項目が改善されたかを比較することが必要である。第三者評価を受ける前に改善に取り組む体制を創り上げなければならない。

この調査は、2005年7月に京都府立大学並びに大学院の在学生の中から、学部生は5人に1人、大学院生は3人に1人を無作為に抽出し、学生生活に関する実態と要望をお聞きしたものです。調査実施にご協

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

力をいただいた学部生・大学院生の皆さん、また関係の方々に厚くお礼申し上げます。この調査結果から京都府立大学の学生生活の現況をつかんでいただき、今後の充実のための資料にしていいただければ幸いです。

また、今回の調査は、次回以降、学生生活実態調査を制度化することに向けて、調査方法・体制等の課題を検討することをもう一つの課題としております。この課題に関して部会の提言を作成いたしましたので、ご希望の方は学務課学生係までお申し出ください。

【調査の概要】

- ・調査対象 2005年5月1日現在、京都府立大学に在学する学部生及び大学院生を対象とした。
- ・調査の時期 2005年7月1日現在
- ・調査の方法 無記名のアンケート調査により行った。学部生は5人に1人、大学院生は3人に1人を無作為抽出して調査票を配布し回収した。
- ・回収状況 調査票配布数490枚のうち有効回収数は258枚で、配布数に対する回収率は53%であった。
- ・集計の方法 各集計表の割合(%)は、小数点第1位を四捨五入した。なお、「複数回答可」とした設問については、回答者数に対する割合で示した。

(単位:人、枚)

区分	学生数(5/1現在)	調査票配布数	有効回収数	回収率(%)
学部生	1,748	372	202	54%
大学院生	309	118	56	47%
計	2,057	490	258	53%

【基本事項について】

設問01 性別、設問02 所属学部・研究科、設問03 回生について

アンケート回答者の7割は女子学生、3割が男子学生であり、回生・院生別ではほぼ同じ比率で回答を得た。

(単位:人)

区分	女	男	文学部	福祉社会学部	人間環境学部	農学部	大学院	計	(%)
全体	178	80	64	38	36	64	56	258	100%
(%)	69%	31%	25%	15%	14%	25%	22%	100%	
1回生	42	12	15	6	12	21	0	54	21%
(%)	78%	22%	28%	11%	22%	39%	0%	100%	
2回生	35	10	15	10	7	13	0	45	17%
(%)	78%	22%	33%	22%	16%	29%	0%	100%	
3回生	38	14	19	12	8	13	0	52	20%
(%)	73%	27%	37%	23%	15%	25%	0%	100%	
4回生	36	15	15	10	9	17	0	51	20%
(%)	71%	29%	29%	20%	18%	33%	0%	100%	
大学院	27	29	0	0	0	0	56	56	22%
(%)	48%	52%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

設問04 大学へはどのような選抜(入試)方法で入学しましたか。

選抜(入試)方法別では、全体で6割は一般入試で入学している。

(単位:人)

区分	一般選抜 (前期)入試	一般選抜 (後期)入試	推薦入試	編入学試験	大学院入試	計
全体 (%)	141 55%	25 10%	50 19%	4 2%	38 15%	258 100%
1回生 (%)	35 65%	7 13%	12 22%	0 0%	0 0%	54 100%
2回生 (%)	30 67%	3 7%	12 27%	0 0%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	33 63%	6 12%	11 21%	2 4%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	31 61%	8 16%	10 20%	2 4%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	12 21%	1 2%	5 9%	0 0%	38 68%	56 100%

設問05 あなたは現在どこに住んでいますか。

いずれの回生でも学生の約半数が自宅からの通学であり、半数が自宅外通学である。それが大学院生になると自宅外通学が増え、6割になっている。

(単位:人)

区分	自宅	自宅外	計
全体 (%)	130 50%	128 50%	258 100%
1回生 (%)	31 57%	23 43%	54 100%
2回生 (%)	24 53%	21 47%	45 100%
3回生 (%)	26 50%	26 50%	52 100%
4回生 (%)	26 51%	25 49%	51 100%
大学院 (%)	23 41%	33 59%	56 100%

設問06 大学までの通学方法はどれですか。乗継ぎの場合は主なものを2つまで

大学までの通学手段は、自転車が最も多く53%を占める。次いで地下鉄が36%、そしてJR以外の私鉄、JR、原付・バイク、バスの順である。回生別、学部別の差はあまりない。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	徒歩のみ	自転車	バイク・原付	自動車	JR	JR以外の私鉄	地下鉄	バス	計
全体 (%)	4 2%	138 53%	21 8%	10 4%	41 16%	66 26%	92 36%	15 6%	387 150%
1回生 (%)	0 0%	27 50%	1 2%	4 7%	9 17%	18 33%	21 39%	3 6%	83 154%
2回生 (%)	0 0%	25 56%	2 4%	0 0%	8 18%	10 22%	19 42%	3 7%	67 149%
3回生 (%)	2 4%	27 52%	7 13%	1 2%	7 13%	12 23%	19 37%	5 10%	80 154%
4回生 (%)	1 2%	27 53%	3 6%	2 4%	11 22%	14 27%	16 31%	1 2%	75 147%
大学院 (%)	1 2%	32 57%	8 14%	3 5%	6 11%	12 21%	17 30%	3 5%	82 146%

第1部 京都市立大学の教育活動を考える(8)

設問07 大学までの片道通学時間はどれくらいですか。

大学までの片道通学時間は、ほぼ半分の学生が30分以内であるが、一方、1時間超の学生の割合も3割を超している。大学院生になると、1時間以内が8割を占め、1時間超の学生の割合は2割程度である。

(単位:人)

区 分	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間を超える	計
全 体 (%)	135 52%	34 13%	52 20%	24 9%	13 5%	258 100%
1 回 生 (%)	24 44%	7 13%	14 26%	6 11%	3 6%	54 100%
2 回 生 (%)	24 53%	5 11%	9 20%	4 9%	3 7%	45 100%
3 回 生 (%)	28 54%	6 12%	12 23%	5 10%	1 2%	52 100%
4 回 生 (%)	27 53%	5 10%	7 14%	7 14%	5 10%	51 100%
大 学 院 (%)	32 57%	11 20%	10 18%	2 4%	1 2%	56 100%

設問08 あなたのご家族の居住地はどちらですか。

学生の家族の居住地は京都市内が2割程度であるが、近畿府県を含めると約6割になる。次いで中部・北陸地方が多い。

(単位:人)

区 分	京都市	京都市以外の 京都府内	滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全 体 (%)	47 18%	33 13%	12 5%	45 17%	19 7%	9 3%	2 1%
1 回 生 (%)	9 17%	7 13%	0 0%	15 28%	3 6%	1 2%	0 0%
2 回 生 (%)	9 20%	7 16%	2 4%	7 16%	1 2%	2 4%	0 0%
3 回 生 (%)	9 17%	7 13%	4 8%	7 13%	3 6%	4 8%	1 2%
4 回 生 (%)	9 18%	4 8%	3 6%	12 24%	6 12%	2 4%	1 2%
大 学 院 (%)	11 20%	8 14%	3 5%	4 7%	6 11%	0 0%	0 0%

区 分	中部・ 北陸地方	中国・ 四国地方	九州・ 沖縄地方	関東地方	東北地方	北海道 地方	海 外	計
全 体 (%)	41 16%	20 8%	14 5%	8 3%	2 1%	4 2%	2 1%	258 100%
1 回 生 (%)	9 17%	3 6%	3 6%	2 4%	1 2%	1 2%	0 0%	54 100%
2 回 生 (%)	8 18%	4 9%	2 4%	1 2%	1 2%	1 2%	0 0%	45 100%
3 回 生 (%)	4 8%	6 12%	4 8%	2 4%	0 0%	1 2%	0 0%	52 100%
4 回 生 (%)	10 20%	2 4%	0 0%	2 4%	0 0%	0 0%	0 0%	51 100%
大 学 院 (%)	10 18%	5 9%	5 9%	1 2%	0 0%	1 2%	2 4%	56 100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

コメント【基本事項について】

基本事項として性別や回生、入学方法、通学手段、通学時間を調べた。

学生の約6割が京都及び近畿圏の出身で、約半数が自宅から通学している。それを反映してか片道通学時間が1時間を超える学生が3割いる。大学院生になると自宅外生が増え、比較的近くに住んでいる学生の割合が増える。

【経済生活について】

設問09 あなたの1か月の平均収入とその内訳についてお答えください。

1か月の平均収入は全体集計で86,900円で、その約4割を家庭からの仕送りなどでまかなっている。奨学金の割合は学部生では全収入の17%前後であるが、大学院生では40%で奨学金の占める割合が高い。

(単位:千円)

区 分	家庭から	奨学金	アルバイト収入	その他	収入合計
全 体	37.4	20.6	26.9	2.0	86.9
(%)	43%	24%	31%	2%	100%
1 回 生	30.0	11.6	19.1	1.4	62.1
(%)	48%	19%	31%	2%	100%
2 回 生	35.3	15.3	37.0	0.7	88.2
(%)	40%	17%	42%	1%	100%
3 回 生	39.6	17.3	34.6	1.2	92.7
(%)	43%	19%	37%	1%	100%
4 回 生	44.3	12.3	21.8	0.5	78.9
(%)	56%	16%	28%	1%	100%
大 学 院	37.7	44.8	23.6	5.9	112.1
(%)	34%	40%	21%	5%	100%

設問10 あなたの1か月の平均支出とその内訳についてお答えください。(授業料を除く。)

学部生では、いずれの回生、学部も、教養費が2千円不足であるのに対し、娯楽費は1万円を超している。学業費は回生が上がるるとともに増え、大学院生になると平均6,700円の出費となっている。

(単位:千円)

区 分	住居・ 光熱費等	食 費	学業費	交通費	教養費	娯楽費	通信費	その他	支出合計
全 体	25.0	16.4	4.1	4.9	1.7	11.9	4.3	3.9	72.2
(%)	35%	23%	6%	7%	2%	16%	6%	5%	100%
1 回 生	18.0	8.9	2.6	4.2	1.0	9.3	2.9	2.1	49.0
(%)	37%	18%	5%	9%	2%	19%	6%	4%	100%
2 回 生	18.3	17.9	2.3	4.9	3.3	13.4	6.4	3.5	70.1
(%)	26%	26%	3%	7%	5%	19%	9%	5%	100%
3 回 生	29.8	16.7	4.7	5.5	1.4	13.5	3.4	4.6	79.5
(%)	37%	21%	6%	7%	2%	17%	4%	6%	100%
4 回 生	23.0	15.1	3.7	5.5	1.5	13.3	3.3	3.3	68.7
(%)	33%	22%	5%	8%	2%	19%	5%	5%	100%
大学院	34.6	23.0	6.7	4.3	1.7	10.3	5.7	5.7	91.9
(%)	38%	25%	7%	5%	2%	11%	6%	6%	100%

設問11 アルバイトについてお答えください。

アルバイトをしている学生の割合は、1回生は6割であるが、2回生以上になると約8割～9割の学生が何らかのアルバイトをしている。また、アルバイトをしている学生のうち7割近くは定期的に毎月アルバイトを行っている。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

(単位:人)

区 分	していない	定期的に 毎月している	不定期に 毎月している	必要に応じて その都度する	長期休暇中 のみする	計
全 体 (%)	60 23%	135 52%	35 14%	25 10%	3 1%	258 100%
1 回 生 (%)	21 39%	24 44%	6 11%	3 6%	0 0%	54 100%
2 回 生 (%)	4 9%	31 69%	7 16%	3 7%	0 0%	45 100%
3 回 生 (%)	6 12%	35 67%	7 13%	3 6%	1 2%	52 100%
4 回 生 (%)	10 20%	20 39%	6 12%	14 27%	1 2%	51 100%
大学院 (%)	19 34%	25 45%	9 16%	2 4%	1 2%	56 100%

設問12 アルバイトをした人について、アルバイト代の使途は何ですか。主なものを2つまで

2回生以上の学部生ではアルバイトをした人の約40~50%は生活費にあてている。その割合は大学院生になるとさらに増え、66%は生活費にあてている。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区 分	生活費 (衣食住費)	勉学費(授業 料等を含む)	通信費	教養娯楽費	課外活動費	交際費 (コンパ代等)
全 体 (%)	100 47%	17 8%	19 9%	87 41%	29 14%	72 34%
1 回 生 (%)	7 19%	3 8%	4 11%	18 50%	6 17%	15 42%
2 回 生 (%)	23 56%	1 2%	2 5%	14 34%	4 10%	17 41%
3 回 生 (%)	25 50%	2 4%	3 6%	22 44%	9 18%	14 28%
4 回 生 (%)	18 40%	4 9%	2 4%	19 42%	6 13%	18 40%
大学院 (%)	27 66%	7 17%	8 20%	14 34%	4 10%	8 20%

区 分	旅行費用(帰 省・海外含む)	学外講座 費 用	耐久消費財 購 入	貯 金	その他・ 無回答	計
全 体 (%)	34 16%	5 2%	0 0%	43 20%	7 3%	413 194%
1 回 生 (%)	6 17%	0 0%	0 0%	10 28%	0 0%	69 192%
2 回 生 (%)	6 15%	0 0%	0 0%	12 29%	2 5%	81 198%
3 回 生 (%)	6 12%	2 4%	0 0%	12 24%	1 2%	96 192%
4 回 生 (%)	9 20%	1 2%	0 0%	8 18%	3 7%	88 196%
大学院 (%)	7 17%	2 5%	0 0%	1 2%	1 2%	79 193%

設問13 アルバイトをした人について、学業に支障がありましたか。

アルバイトによって、学業への支障はほとんどないと答えた学生が全体で6割であるのに対し、特に農学部では半数が何らかの支障があったと答えている。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

(単位:人)

区 分	ほとんど支障 なかった	ある程度支障 があった	大きな支障 があった	計
全 体 (%)	129 61%	78 37%	6 3%	213 100%
1 回 生 (%)	28 78%	8 22%	0 0%	36 100%
2 回 生 (%)	20 49%	19 46%	2 5%	41 100%
3 回 生 (%)	33 66%	17 34%	0 0%	50 100%
4 回 生 (%)	23 51%	20 44%	2 4%	45 100%
大 学 院 (%)	25 61%	14 34%	2 5%	41 100%

(単位:人)

区 分	ほとんど支障 なかった	ある程度支障 があった	大きな支障 があった	計
全 体 (%)	129 61%	78 37%	6 3%	213 100%
文 学 部 (%)	32 62%	19 37%	1 2%	52 100%
福祉社会学部 (%)	25 69%	10 28%	1 3%	36 100%
人間環境学部 (%)	20 69%	9 31%	0 0%	29 100%
農 学 部 (%)	27 49%	26 47%	2 4%	55 100%
大 学 院 (%)	25 61%	14 34%	2 5%	41 100%

設問14 授業料の減免を受けたことがありますか。

授業料減免を受けたことのある学生は、全体で6%であるが、大学院生では14%が減免を受けたことがある。

(単位:人)

区 分	受けたことがあ る(今年度申請 中を含む)	受けたこと はない	無回答	計
全 体 (%)	15 6%	240 93%	3 1%	258 100%
1 回 生 (%)	3 6%	50 93%	1 2%	54 100%
2 回 生 (%)	3 7%	42 93%	0 0%	45 100%
3 回 生 (%)	1 2%	51 98%	0 0%	52 100%
4 回 生 (%)	0 0%	51 100%	0 0%	51 100%
大 学 院 (%)	8 14%	46 82%	2 4%	56 100%

コメント [経済生活について]

学生の月平均の収入額と収入源、支出総額とその内訳、アルバイト状況を調べた。仕送りなどの家庭からの収入が4割を占めるが、アルバイト収入も3割近くになっている。学部生の8割近くが何らかのアル

第 1 部 京都府立大学の教育活動を考える (8)

バイトをしており、学業にある程度の支障が出ている学生の割合も3～4割おり無視出来ない。

〔大学について〕

設問15 京都府立大学を選択した理由はどれですか。主なものを2つまで

第1位の理由は、[公立大学だ(授業料が安い)から]で学部生では各回生とも65～67%であり、大学院でも最も多い。次いで[自分の学びたい専門があったから]である。これは回生により波が認められ、2・4回生では約4割であるのに対し、1・3回生では20%、33%である。学部別にみると、全体で第3位の[京都で学びたかったから]が文学部と農学部では第2位となっている。回生別では、1回生が同様に[京都で学ぶ]をあげて[専門]を上回っているが、これは1回生ではまだ専門教育科目が少ないことが関連していると推定できる。以上の3つの理由に次ぐのが[自分の実力に合っていたから]であり、回生別ではほぼ25%前後がこれを理由としてあげている。

注: 割合は、回答者数に占める割合 (単位: 人)

区 分	公立大学だ (授業料が 安い)から	京都で学び たかったか ら	教育・研究の 内容が充実し ていると思っ たから	大学の規模 が小さく、マン ー教育が受 けられると思 ったから	自分の学び たい専門が あったから	就職に有利 だと思っ たから	自分の実力 (偏差値・入 試科目)に 合っていた から	先生や家族 などに薦め られたから
全 体 (%)	165 64%	79 31%	11 4%	36 14%	89 34%	3 1%	59 23%	11 4%
1 回 生 (%)	35 65%	21 39%	3 6%	8 15%	11 20%	0 0%	14 26%	1 2%
2 回 生 (%)	30 67%	12 27%	0 0%	5 11%	18 40%	0 0%	11 24%	4 9%
3 回 生 (%)	35 67%	15 29%	2 4%	8 15%	17 33%	0 0%	13 25%	2 4%
4 回 生 (%)	33 65%	14 27%	3 6%	8 16%	20 39%	1 2%	14 27%	1 2%
大学院 (%)	32 57%	17 30%	3 5%	7 13%	23 41%	2 4%	7 13%	3 5%

区 分	先輩や友人 がいるから	通学が可能 だ(交通の 便がよい) から	オープン・キャン パスで印象 が良かった から	学生生活を エンジョイでき ると思った から	なんとなく	その他	計
全 体 (%)	2 1%	20 8%	8 3%	1 0%	14 5%	8 3%	506 196%
1 回 生 (%)	0 0%	4 7%	2 4%	0 0%	6 11%	2 4%	107 198%
2 回 生 (%)	0 0%	4 9%	2 4%	1 2%	2 4%	1 2%	90 200%
3 回 生 (%)	1 2%	5 10%	1 2%	0 0%	2 4%	1 2%	102 196%
4 回 生 (%)	0 0%	2 4%	1 2%	0 0%	3 6%	0 0%	100 196%
大学院 (%)	1 2%	5 9%	2 4%	0 0%	1 2%	4 7%	107 191%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	公立大学だ(授業料が安い)から	京都で学びたから	教育・研究の内容が充実していると思ったから	大学の規模が小さく、マンツーマン教育が受けられると思ったから	自分の学びたい専門があったから	就職に有利だと思ったから	自分の実力(偏差値・入試科目)に合っていたから	先生や家族などに薦められたから
全体 (%)	165 64%	79 31%	11 4%	36 14%	89 34%	3 1%	59 23%	11 4%
文学部 (%)	44 69%	25 39%	2 3%	9 14%	10 16%	0 0%	20 31%	7 11%
福祉社会学部 (%)	28 74%	5 13%	3 8%	5 13%	16 42%	0 0%	9 24%	1 3%
人間環境学部 (%)	23 64%	8 22%	1 3%	8 22%	19 53%	0 0%	7 19%	0 0%
農学部 (%)	38 59%	24 38%	2 3%	7 11%	21 33%	1 2%	16 25%	0 0%
大学院 (%)	32 57%	17 30%	3 5%	7 13%	23 41%	2 4%	7 13%	3 5%

区分	先輩や友人がいるから	通学が可能だ(交通の便がよい)から	オープンキャンパスで印象が良かったから	学生生活をエンジョイできると思ったから	なんとなく	その他	計
全体 (%)	2 1%	20 8%	8 3%	1 0%	14 5%	8 3%	506 196%
文学部 (%)	0 0%	7 11%	0 0%	0 0%	2 3%	1 2%	127 198%
福祉社会学部 (%)	1 3%	5 13%	1 3%	0 0%	1 3%	1 3%	76 200%
人間環境学部 (%)	0 0%	1 3%	2 6%	0 0%	2 6%	0 0%	71 197%
農学部 (%)	0 0%	2 3%	3 5%	1 2%	8 13%	2 3%	125 195%
大学院 (%)	1 2%	5 9%	2 4%	0 0%	1 2%	4 7%	107 191%

設問16 あなたの学生生活の充実度はどれくらいですか。

[充実している]と[まあまあ充実している]を合わせると76%で、4分の3の学生がほぼ充実感を持っていると判断できる。学部生ではどの回生も70%を超え、大学院生では80%以上にのぼっている。前回(平成2年)の調査では42%で、回生が進むにつれて充実度が高くなっていったが、今回の調査では、学生の充実感を示す数字はよくなっている。

(単位:人)

区分	充実している	まあまあ充実している	どちらともいえない	あまり充実していない	充実していない	計
全体 (%)	72 28%	125 48%	37 14%	17 7%	7 3%	258 100%
1回生 (%)	12 22%	27 50%	10 19%	3 6%	2 4%	54 100%
2回生 (%)	11 24%	24 53%	6 13%	2 4%	2 4%	45 100%
3回生 (%)	16 31%	23 44%	6 12%	6 12%	1 2%	52 100%
4回生 (%)	13 25%	24 47%	9 18%	3 6%	2 4%	51 100%
大学院 (%)	20 36%	27 48%	6 11%	3 5%	0 0%	56 100%

第1部 京都市立大学の教育活動を考える (8)

設問17 所属する学部・学科・研究科に入学してよかったと思いますか。

これも学部生ではどの回生も3分の2の学生が満足を示しており、大学院では4分の3にのぼっている。学部別では福祉社会・人間環境学部で高い傾向が認められる。

(単位:人)

区 分	よかった	どちらとも いえない	よくなかった	無回答	計
全 体 (%)	174 67%	66 26%	17 7%	1 0%	258 100%
1 回 生 (%)	35 65%	15 28%	4 7%	0 0%	54 100%
2 回 生 (%)	26 58%	15 33%	4 9%	0 0%	45 100%
3 回 生 (%)	35 67%	14 27%	3 6%	0 0%	52 100%
4 回 生 (%)	36 71%	10 20%	4 8%	1 2%	51 100%
大 学 院 (%)	42 75%	12 21%	2 4%	0 0%	56 100%

(単位:人)

区 分	よかった	どちらとも いえない	よくなかった	無回答	計
全 体 (%)	174 67%	66 26%	17 7%	1 0%	258 100%
文 学 部 (%)	40 63%	18 28%	6 9%	0 0%	64 100%
福祉社会学部 (%)	27 71%	6 16%	4 11%	1 3%	38 100%
人間環境学部 (%)	27 75%	8 22%	1 3%	0 0%	36 100%
農 学 部 (%)	38 59%	22 34%	4 6%	0 0%	64 100%
大 学 院 (%)	42 75%	12 21%	2 4%	0 0%	56 100%

設問18 所属する学部・学科・研究科の学問・教育内容は、あなたに適していると思いますか。

[適している]と[どちらかといえば適している]を合計すると、71%と高い数字があがっている。学部別では福祉社会・人間環境学部で高く、80%を超えている。また、回生別に見ると、[適している]と答えた者が、上回生へ、さらに大学院へと専門教育に進んでいくにつれて多くなり、肯定的評価が高まっている。

(単位:人)

区 分	適している	どちらかとい え ば 適している	どちらとも いえない	どちらかとい え ば 適して いない	適していない	わからない	計
全 体 (%)	75 29%	109 42%	36 14%	25 10%	9 3%	4 2%	258 100%
1 回 生 (%)	9 17%	25 46%	11 20%	4 7%	3 6%	2 4%	54 100%
2 回 生 (%)	8 18%	23 51%	4 9%	8 18%	2 4%	0 0%	45 100%
3 回 生 (%)	17 33%	16 31%	9 17%	8 15%	2 4%	0 0%	52 100%
4 回 生 (%)	17 33%	25 49%	5 10%	2 4%	2 4%	0 0%	51 100%
大 学 院 (%)	24 43%	20 36%	7 13%	3 5%	0 0%	2 4%	56 100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

(単位:人)

区分	適している	どちらかといえば適している	どちらともいえない	どちらかといえば適していない	適していない	わからない	計
全体 (%)	75 29%	109 42%	36 14%	25 10%	9 3%	4 2%	258 100%
文学部 (%)	17 27%	26 41%	9 14%	8 13%	4 6%	0 0%	64 100%
福祉社会学部 (%)	11 29%	20 53%	3 8%	2 5%	2 5%	0 0%	38 100%
人間環境学部 (%)	11 31%	18 50%	6 17%	1 3%	0 0%	0 0%	36 100%
農学部 (%)	12 19%	25 39%	11 17%	11 17%	3 5%	2 3%	64 100%
大学院 (%)	24 43%	20 36%	7 13%	3 5%	0 0%	2 4%	56 100%

設問19 京都府立大学に対する期待や要望にはどのようなものがありますか。次の A 授業関係、B 学生支援関係、C 施設関係について、それぞれ主なものを2つまで選んでください。

設問19-A 授業関係

[より一貫した専門教育を受けられるようにする]、[魅力ある教育科目開設など教養教育を充実する]、[多様な科目選択ができるようにする]の3項目が上位を占めた。専門科目、教養科目、全体の開設数を念頭においた設問であったが、カリキュラムの改善を求める要望の高さを読み取れる。

また、1回生では[授業時間・必要単位数を少なくする]という要望が強く、上回生・大学院生に進むほど、この要望は小さくなる。ここからは、履修指導の充実と併せて、開設科目の目的と位置付けを明示・説明することが改善策として考えられる。

カリキュラムに次いで注目されるのは、[学生が行う授業評価の拡充]の要望である。学部生を回生別に見ると、上回生に進むほどこの要望が高くなる傾向が明瞭である。また、大学院生では[ティーチング・アシスタント、チューター制の導入]を求める要望が4分の1にのぼっている。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	より一貫した専門教育を受けられるカリキュラムにする	魅力ある教育科目開設など、教養教育を充実する	幅広い知識・教養が身につくよう、多様な科目選択ができるカリキュラムにする	授業時間又は必要単位数を少なくする	少人数教育を徹底する	半期で完結するセメスター制度にする	学生が行う授業評価を拡充する
全体 (%)	91 35%	89 34%	87 34%	30 12%	27 10%	25 10%	42 16%
1回生 (%)	19 35%	14 26%	19 35%	12 22%	8 15%	4 7%	5 9%
2回生 (%)	13 29%	20 44%	20 44%	5 11%	4 9%	4 9%	7 16%
3回生 (%)	15 29%	17 33%	15 29%	7 13%	6 12%	10 19%	12 23%
4回生 (%)	22 43%	18 35%	16 31%	1 2%	3 6%	6 12%	12 24%
大学院 (%)	22 39%	20 36%	17 30%	5 9%	6 11%	1 2%	6 11%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

区分	学生の勉学を助けるティーチング・アシスタントやチューター制を導入する	転学部・転学科を容易にする	学校インターンシップを単位認定する	その他・無回答	計
全体 (%)	31 12%	29 11%	28 11%	15 6%	494 191%
1回生 (%)	5 9%	7 13%	6 11%	3 6%	102 189%
2回生 (%)	3 7%	8 18%	1 2%	4 9%	89 198%
3回生 (%)	3 6%	6 12%	7 13%	2 4%	100 192%
4回生 (%)	6 12%	4 8%	6 12%	2 4%	96 188%
大学院 (%)	14 25%	4 7%	8 14%	4 7%	107 191%

設問19-B 学生支援関係

全体として、[授業料の軽減]と[就職進路指導の充実]の2つが中心となっている。次いで[学生の意見の反映されるシステム]と[事務の対応]などであるが、前者は2・3回生で強く、後者の要望は回生が進むにつれて要望が高まる傾向が認められる。

注: 割合は、回答者数に占める割合 (単位: 人)

区分	奨学金、アルバイト紹介、医務室など学生生活の福利厚生を充実させる	授業料を軽減する	事務などの窓口対応を親身に、かつ迅速にする	学生の意見が大学運営に反映されるようなシステムを作る	学園祭などへの大学の補助を増やす	就職などの進路指導を充実させる	その他	計
全体 (%)	63 24%	130 50%	80 31%	59 23%	34 13%	123 48%	6 2%	495 192%
1回生 (%)	18 33%	33 61%	8 15%	9 17%	9 17%	24 44%	0 0%	101 187%
2回生 (%)	6 13%	19 42%	9 20%	18 40%	11 24%	21 47%	2 4%	86 191%
3回生 (%)	8 15%	24 46%	19 37%	18 35%	6 12%	27 52%	1 2%	103 198%
4回生 (%)	11 22%	23 45%	21 41%	7 14%	5 10%	30 59%	1 2%	98 192%
大学院 (%)	20 36%	31 55%	23 41%	7 13%	3 5%	21 38%	2 4%	107 191%

設問19-C 施設関係

全体としてみると、[生協の拡充]と[図書館・情報センターの拡充]の2つが中心である。前回の調査でも、生協(特に食堂のスペース)と図書館の充実と開館時間の延長要望が強かった。図書館に関しては、自由記述において図書・資料の充実を求める声が多い。また、[荷物置き場の充実]は、下回生ほど要望が強く、また文系学部で強い。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	ロッカーなど、荷物置き場を充実する	各学科・専攻の共同研究室を設ける	講義室の設備を充実する	図書館情報センターなどの施設を充実する	大学会館やサークルなどの部屋を充実する	スポーツ施設を充実する	駐車・駐輪施設を充実する	生協購買部・食堂を充実する	その他	計
全体 (%)	89 34%	25 10%	26 10%	131 51%	37 14%	14 5%	43 17%	134 52%	7 3%	506 196%
1回生 (%)	32 59%	3 6%	1 2%	20 37%	3 6%	3 6%	4 7%	37 69%	3 6%	106 196%
2回生 (%)	20 44%	3 7%	7 16%	16 36%	12 27%	3 7%	7 16%	22 49%	0 0%	90 200%
3回生 (%)	16 31%	5 10%	8 15%	26 50%	10 19%	2 4%	11 21%	26 50%	0 0%	104 200%
4回生 (%)	13 25%	4 8%	4 8%	35 69%	5 10%	2 4%	11 22%	24 47%	2 4%	100 196%
大学院 (%)	8 14%	10 18%	6 11%	34 61%	7 13%	4 7%	10 18%	25 45%	2 4%	106 189%

設問20 京都府立大学の情報教育への対応について、期待や要望にはどのようなものがありますか。主なものを3つまで

全体にどの項目も要望が高いが、特に[パソコンなど端末機器の拡充・自由化]の要望が、回生・学部を問わず最も高く、6割にのぼる。しかし、情報化への対応だけでなく[基本的設備の拡充を優先]してほしいという声も40%と多く、大学院ではわずかに優先度が逆転する。大学院生では[図書館のインテリジェント化]の要望も3分の1強と高い。次いで[大学の情報(自由記述からみると、特に授業・試験関係の情報)のホームページでの公開]を求める声が約4分の1ある点が目立っている。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	TV、VTR、OHPなどの視聴覚機器を増設する	パーソナルコンピュータやワープロ機器などを増設し、使用を自由化する	情報化への対応も大事だが、基本的施設・設備の充実を優先する	情報処理関係の講座をもっと増やす	学生すべてにコンピュータ教育を徹底する	図書館のインテリジェント化を積極的に進める	パソコン通信や電子メールを使って学生と教員とのコミュニケーションを図る
全体 (%)	51 20%	152 59%	106 41%	44 17%	56 22%	60 23%	26 10%
1回生 (%)	9 17%	32 59%	21 39%	11 20%	17 31%	9 17%	9 17%
2回生 (%)	15 33%	31 69%	22 49%	5 11%	6 13%	8 18%	4 9%
3回生 (%)	12 23%	33 63%	23 44%	11 21%	8 15%	11 21%	5 10%
4回生 (%)	8 16%	32 63%	15 29%	12 24%	12 24%	12 24%	4 8%
大学院 (%)	7 13%	24 43%	25 45%	5 9%	13 23%	20 36%	4 7%

区分	大学の研究・教育の情報(学生への情報提供を含めて)をホームページで公開する	コンピュータ・コミュニケーションによる大学間の公開授業など、情報交換を拡充する	大学窓口のシステム化を充実する	情報処理関係のチューターを充実する	コンピュータ利用のための相談窓口を充実する	その他・無回答	計
全体 (%)	66 26%	25 10%	43 17%	29 11%	23 9%	9 3%	690 267%
1回生 (%)	14 26%	7 13%	2 4%	4 7%	2 4%	2 4%	139 257%
2回生 (%)	12 27%	2 4%	4 9%	7 16%	7 16%	2 4%	125 278%
3回生 (%)	13 25%	5 10%	6 12%	7 13%	5 10%	1 2%	140 269%
4回生 (%)	11 22%	7 14%	17 33%	4 8%	2 4%	1 2%	137 269%
大学院 (%)	16 29%	4 7%	14 25%	7 13%	7 13%	3 5%	149 266%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

設問21 京都府立大学の国際化への対応について、期待や要望にはどのようなものがありますか。主なものを3つまで

海外での研修に関わる[交換留学制度の充実]と[海外語学研修の実施]の2項目が、それぞれ約40%と多い。また、[海外の大学での単位認定]と[留学に対する世話等]を求める声がそれぞれ23%、21%である。一方、会話能力に関わる[話せる語学教育の重視]の要望も38%あり、[留学生との交流の機会]を求める声が33%、これと関連する[留学生の受け入れ]を求めるものも24%にのぼる。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	交換留学制度を充実する	もっと多くの留学生を受け入れる	海外での語学研修授業などを実施する	海外の大学での取得単位を認める	留学中の在学年数を卒業年数に算定する	9月卒業、10月入学ができる semester 制にする	外国人教員をもっと増やす
全体 (%)	108 42%	63 24%	100 39%	60 23%	36 14%	12 5%	40 16%
1回生 (%)	24 44%	10 19%	19 35%	16 30%	12 22%	2 4%	10 19%
2回生 (%)	20 44%	14 31%	19 42%	5 11%	5 11%	1 2%	10 22%
3回生 (%)	20 38%	13 25%	25 48%	14 27%	6 12%	1 2%	3 6%
4回生 (%)	18 35%	11 22%	22 43%	13 25%	8 16%	6 12%	7 14%
大学院 (%)	26 46%	15 27%	15 27%	12 21%	5 9%	2 4%	10 18%

区分	話せる語学教育をもっと重視する	教員・職員の海外交流をもっと盛んにする	留学に対する世話や情報提供をもっと積極的にする	留学生と日本人学生との交流のチャンスの場をもっと増やす	もっといろいろな外国語を学べるようにする	その他・無回答	計
全体 (%)	98 38%	7 3%	53 21%	86 33%	41 16%	7 3%	711 276%
1回生 (%)	18 33%	0 0%	7 13%	27 50%	11 20%	0 0%	156 289%
2回生 (%)	21 47%	0 0%	6 13%	18 40%	4 9%	2 4%	125 278%
3回生 (%)	19 37%	0 0%	12 23%	14 27%	9 17%	2 4%	138 265%
4回生 (%)	21 41%	3 6%	14 27%	13 25%	9 18%	0 0%	145 284%
大学院 (%)	19 34%	4 7%	14 25%	14 25%	8 14%	3 5%	147 263%

コメント [大学について]

全体として、7割が府立大学での学生生活に充実感を持ち、評価しているといえる。特に専門教育に進むにつれて、満足度が上がっているという評価が可能であろう。前回と比較して、大学での満足度が上がっている点も注目される。要望の面では、多種多様な要望が多岐にわたって出されている。なかでも、授業のさらなる改善 (FD)、就職関係のケアの拡充、情報関係の設備の充実が今後の検討課題の中でも大きな柱となることは間違いないであろう。学費など経済的な側面の要望は、府立大学を志望する大きな動機であり、特色の一つであることを見落としてはならないだろう。

[授業について]

設問22 あなたの学生生活にとって講義・演習等はどういう意味を持っていますか。

[学生生活の中心]が43%、[学生生活全体の半分程度]が52%であり、大学における講義・演習の重要性を大半の学生が認識している。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院では[学生生活の中心]が55%と最

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

も多い。

(単位:人)

区分	学生生活の中心である	学生生活全体の半分程度である	ほとんど意味をもたない	無回答	計
全体	110	133	13	2	258
(%)	43%	52%	5%	1%	100%
1回生	19	32	3	0	54
(%)	35%	59%	6%	0%	100%
2回生	21	23	1	0	45
(%)	47%	51%	2%	0%	100%
3回生	20	31	1	0	52
(%)	38%	60%	2%	0%	100%
4回生	19	29	3	0	51
(%)	37%	57%	6%	0%	100%
大学院	31	18	5	2	56
(%)	55%	32%	9%	4%	100%

設問23 1週間に何科目履修していますか。

1科目から16科目以上と履修科目は分散しているが、これは回生が進行するに従い履修科目が減少するからである。特に4回生では卒業研究が中心であり、ほぼ必要な単位数を修得していることがうかがえる。大学院では必要な履修単位数が少なく、妥当な結果である。回生、学部間のばらつきは少ない。

(単位:人)

区分	0~1科目	2~4科目	5~10科目	11~15科目	16科目以上	無回答	計
全体	40	49	43	64	60	2	258
(%)	16%	19%	17%	25%	23%	1%	100%
1回生	0	0	0	16	38	0	54
(%)	0%	0%	0%	30%	70%	0%	100%
2回生	0	0	4	23	18	0	45
(%)	0%	0%	9%	51%	40%	0%	100%
3回生	0	1	25	22	4	0	52
(%)	0%	2%	48%	42%	8%	0%	100%
4回生	19	25	5	1	0	1	51
(%)	37%	49%	10%	2%	0%	2%	100%
大学院	21	23	9	2	0	1	56
(%)	38%	41%	16%	4%	0%	2%	100%

設問24 授業への出席状況はどの程度ですか。

[ほとんど出席している]が74%、[科目により出席しない場合もある]も含めて97%の学生がほぼ授業に出席しており、出席状況は良好である。設問22同様に大学における講義・演習の重要性を大半の学生が認識している。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院もほぼ同様な傾向にある。

(単位:人)

区分	ほとんど出席している	科目によって出席しているが、していない科目もある	登校しているが、ほとんど出席していない	ほとんど登校していない	無回答	計
全体	190	59	4	1	4	258
(%)	74%	23%	2%	0%	2%	100%
1回生	42	11	1	0	0	54
(%)	78%	20%	2%	0%	0%	100%
2回生	30	15	0	0	0	45
(%)	67%	33%	0%	0%	0%	100%
3回生	39	13	0	0	0	52
(%)	75%	25%	0%	0%	0%	100%
4回生	34	13	2	1	1	51
(%)	67%	25%	4%	2%	2%	100%
大学院	45	7	1	0	3	56
(%)	80%	13%	2%	0%	3%	100%

設問25 ほぼ出席している科目はどのくらいの割合ですか。

[全科目]又は[約3分の2の科目]に出席しているのが90%を占め、出席状況は良好である。学生の授業に対する熱意がうかがわれる。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院もほぼ同様な傾向にある。

(単位:人)

区分	全科目	約3分の2	約2分の1	約4分の1	それ以下	無回答	計
全体	169	62	12	2	5	8	258
(%)	66%	24%	5%	1%	2%	3%	100%
1回生	36	14	1	0	1	2	54
(%)	67%	26%	2%	0%	2%	4%	100%
2回生	24	17	3	0	1	0	45
(%)	53%	38%	7%	0%	2%	0%	100%
3回生	36	10	4	1	0	1	52
(%)	69%	19%	8%	2%	0%	2%	100%
4回生	29	14	3	1	3	1	51
(%)	57%	27%	6%	2%	6%	2%	100%
大学院	44	7	1	0	0	4	56
(%)	79%	13%	2%	0%	0%	7%	100%

設問26 授業に出席しない(できない)理由は何ですか。主なものを3つまで

授業に出席しない理由は[授業がつまらない]が44%で、[健康状態]が40%と上位を占める。授業がつまらない理由は教員側にも学生側にもあるが、互いに協力して改善していくことが望まれる。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院では[授業がつまらない]学生は16%と少ない。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	家庭事情	クラブ活動	アルバイト	その他の用件との重なり	健康状態	授業がつまらない	授業が分からない
全体	22	14	23	72	83	92	14
(%)	11%	7%	11%	35%	40%	44%	7%
1回生	3	1	2	7	12	24	5
(%)	8%	3%	5%	18%	30%	60%	13%
2回生	2	3	6	12	15	23	4
(%)	5%	7%	14%	28%	35%	53%	9%
3回生	3	6	4	18	24	19	3
(%)	7%	14%	9%	41%	55%	43%	7%
4回生	8	3	4	17	18	20	1
(%)	19%	7%	9%	40%	42%	47%	2%
大学院	6	1	7	18	14	6	1
(%)	16%	3%	19%	49%	38%	16%	3%

区分	遠距離通学のため	生活時間が不規則	クラスの雰囲気になじめない	精神的な悩みのため	なんとなく	その他	計
全体	24	46	1	19	41	23	474
(%)	12%	22%	0%	9%	20%	11%	229%
1回生	6	2	0	2	8	4	76
(%)	15%	5%	0%	5%	20%	10%	190%
2回生	10	14	0	1	12	5	107
(%)	23%	33%	0%	2%	28%	12%	249%
3回生	3	10	0	4	8	5	107
(%)	7%	23%	0%	9%	18%	11%	243%
4回生	4	13	0	5	6	3	102
(%)	9%	30%	0%	12%	14%	7%	237%
大学院	1	7	1	7	7	6	82
(%)	3%	19%	3%	19%	19%	16%	222%

設問27 履修科目を選ぶとき、重視するのは何ですか。主なものを3つまで

履修科目を選択するとき重視するのは、[専門的な知識の吸収]52%、[知的刺激がある]49%、[資格取得]32%が上位を占めている。妥当な結果である。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院では[知的刺激]が64%と多い。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	新しい世界が広がる	知的刺激がある	資格取得に役立つ	教員の人間性	教養が身に付く	専門的な知識が身に付く	おもしろく楽しい授業	講義の時間帯
全体 (%)	49 19%	127 49%	83 32%	45 17%	48 19%	135 52%	73 28%	72 28%
1回生 (%)	9 17%	22 41%	19 35%	3 6%	17 31%	23 43%	17 31%	15 28%
2回生 (%)	5 11%	19 42%	21 47%	3 7%	7 16%	24 53%	15 33%	15 33%
3回生 (%)	11 21%	23 44%	19 37%	6 12%	7 13%	25 48%	15 29%	18 35%
4回生 (%)	7 14%	27 53%	13 25%	15 29%	10 20%	25 49%	16 31%	14 27%
大学院 (%)	17 30%	36 64%	11 20%	18 32%	7 13%	38 68%	10 18%	10 18%

区分	出欠チェックがない	単位の認定が緩やか	単位の認定が公正	就職に役に立つ	友達と一緒にとる	時代のニーズに合う	その他・無回答	計
全体 (%)	7 3%	40 16%	3 1%	12 5%	17 7%	2 1%	9 3%	722 280%
1回生 (%)	1 2%	13 24%	0 0%	4 7%	5 9%	1 2%	3 6%	152 281%
2回生 (%)	2 4%	8 18%	0 0%	4 9%	4 9%	0 0%	1 2%	128 284%
3回生 (%)	2 4%	12 23%	0 0%	1 2%	5 10%	0 0%	2 4%	146 281%
4回生 (%)	2 4%	4 8%	2 4%	1 2%	1 2%	1 2%	1 2%	139 273%
大学院 (%)	0 0%	3 5%	1 2%	2 4%	2 4%	0 0%	2 4%	157 280%

設問28 講義について希望することは何ですか。主なものを3つまで

講義について希望することは、[分かりやすく教えてほしい]が72%と圧倒的に多い。当然の結果であろう。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院もほぼ同様な傾向にある。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	分かりやすく教えてほしい	資料や参考書など理解に助けになるものを指示してほしい	教科書を決めてほしい	出欠のチェックをしないでほしい	単位認定を緩やかにしてほしい	単位認定の基準を明確にしてほしい	学年当初に講義についての詳しい内容(シラバス)を示してほしい
全体 (%)	187 72%	73 28%	20 8%	14 5%	56 22%	59 23%	61 24%
1回生 (%)	39 72%	10 19%	5 9%	5 9%	26 48%	16 30%	14 26%
2回生 (%)	35 78%	8 18%	3 7%	3 7%	9 20%	12 27%	12 27%
3回生 (%)	41 79%	14 27%	4 8%	2 4%	10 19%	10 19%	13 25%
4回生 (%)	36 71%	18 35%	6 12%	2 4%	4 8%	12 24%	11 22%
大学院 (%)	36 64%	23 41%	2 4%	2 4%	7 13%	9 16%	11 20%

区分	学生に対して厳しく、熱意のある授業をしてほしい	私語を許さない授業をしてほしい	最先端の問題を扱ってほしい	価格の高い教科書を使用しないでほしい	その他・無回答	計
全体 (%)	43 17%	14 5%	58 22%	101 39%	23 9%	709 275%
1回生 (%)	7 13%	6 11%	8 15%	19 35%	3 6%	158 293%
2回生 (%)	7 16%	1 2%	5 11%	26 58%	4 9%	125 278%
3回生 (%)	6 12%	2 4%	13 25%	24 46%	4 8%	143 275%
4回生 (%)	11 22%	1 2%	14 27%	20 39%	4 8%	139 273%
大学院 (%)	12 21%	4 7%	18 32%	12 21%	8 14%	144 257%

設問29 授業以外での勉強時間はどれくらいですか。1週間あたりの平均時間でお答えください。

授業時間以外の勉強時間は、1週間に[5時間未満]が45%、[5～10時間未満]が29%、合わせて74%である。[10時間以上]勉強している学生が残りである。1週間の授業時間を考慮すると少ないようである。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院生は学部生よりも勉強時間は多い。

(単位:人)

区分	5時間未満	5時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間以上	無回答	計
全体 (%)	115 45%	74 29%	40 16%	13 5%	14 5%	2 1%	258 100%
1回生 (%)	30 56%	18 33%	5 9%	0 0%	0 0%	1 2%	54 100%
2回生 (%)	26 58%	14 31%	4 9%	1 2%	0 0%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	28 54%	15 29%	9 17%	0 0%	0 0%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	23 45%	13 25%	8 16%	3 6%	4 8%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	8 14%	14 25%	14 25%	9 16%	10 18%	1 2%	56 100%

コメント [授業について]

大半の学生は授業の重要性を認識しており、出席状況も良好である。

大半の学生は分かりやすい講義を希望している。

授業時間以外の勉強時間は大学院生のほうが学部生よりも多い。

[カリキュラムについて]

設問30 現在、あなたの学部・学科の必修・選択必修・自由選択のバランスは適切と思いますか。

[非常に適切] 8%、[かなり適切]25%で、合わせて33%である。[どちらともいえない]が43%と多いのは学生が判断できないことを表している。学部間のばらつきは少ない。大学院もほぼ同様な傾向にある。

(単位:人)

区分	非常に適切	かなり適切	どちらとも いえない	あまり適切 ではない	全く適切 ではない	無回答	計
全体 (%)	20 8%	65 25%	111 43%	52 20%	8 3%	2 1%	258 100%
1回生 (%)	0 0%	12 22%	28 52%	11 20%	3 6%	0 0%	54 100%
2回生 (%)	0 0%	13 29%	17 38%	13 29%	2 4%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	4 8%	15 29%	16 31%	15 29%	1 2%	1 2%	52 100%
4回生 (%)	8 16%	12 24%	24 47%	6 12%	1 2%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	8 14%	13 23%	26 46%	7 13%	1 2%	1 2%	56 100%

設問31 授業科目選択における自由度は高いと思いますか。

授業科目の選択における自由度は[あまり高くない]が36%、[全く高くない]が16%、合わせて52%と半数以上に達する。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院もほぼ同様な傾向にある。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

(単位:人)

区分	非常に高い	かなり高い	どちらとも いえない	あまり 高くない	全く高くない	無回答	計
全体 (%)	10 4%	45 17%	67 26%	94 36%	41 16%	1 0%	258 100%
1回生 (%)	0 0%	9 17%	14 26%	24 44%	7 13%	0 0%	54 100%
2回生 (%)	0 0%	6 13%	11 24%	22 49%	6 13%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	2 4%	11 21%	11 21%	15 29%	13 25%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	3 6%	11 22%	13 25%	14 27%	10 20%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	5 9%	8 14%	18 32%	19 34%	5 9%	1 2%	56 100%

設問32 これまで受講してきた講義について、全体として有意義でしたか。

[非常に有意義である]6%、[かなり有意義である]30%、合わせて36%が有意義だとしている。[どちらともいえない]が47%と最も多い。授業を十分理解できていない学生が多いのか、授業の本質が分からない学生が多いのが原因か。回生、学部間のばらつきは少ない。大学院は55%が有意義と感じている。

(単位:人)

区分	非常に 有意義	かなり 有意義	どちらとも いえない	あまり有意 義でない	全く有意義 ではない	無回答	計
全体 (%)	16 6%	77 30%	120 47%	40 16%	4 2%	1 0%	258 100%
1回生 (%)	0 0%	7 13%	32 59%	12 22%	3 6%	0 0%	54 100%
2回生 (%)	1 2%	11 24%	21 47%	12 27%	0 0%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	3 6%	19 37%	21 40%	8 15%	1 2%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	3 6%	18 35%	25 49%	5 10%	0 0%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	9 16%	22 39%	21 38%	3 5%	0 0%	1 2%	56 100%

設問33 京都府立大学の教員の授業方法・内容について、全体として満足していますか。

授業方法・内容について[非常に満足]6%、[かなり満足]23%、合わせて29%、一方、[満足していない]のは20%である。[どちらともいえない]が50%である。授業によって満足度が異なるためである。学部間のばらつきは少ない。回生、大学院もほぼ同様な傾向にある。

(単位:人)

区分	非常に満足	かなり満足	どちらとも いえない	あまり満足 していない	全く満足 していない	無回答	計
全体 (%)	15 6%	59 23%	130 50%	43 17%	7 3%	4 2%	258 100%
1回生 (%)	1 2%	7 13%	29 54%	13 24%	3 6%	1 2%	54 100%
2回生 (%)	1 2%	7 16%	27 60%	7 16%	2 4%	1 2%	45 100%
3回生 (%)	2 4%	16 31%	21 40%	10 19%	2 4%	1 2%	52 100%
4回生 (%)	3 6%	13 25%	29 57%	6 12%	0 0%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	8 14%	16 29%	24 43%	7 13%	0 0%	1 2%	56 100%

設問34 設問33で[あまり満足していない]、[全く満足していない]と答えた人のみお答えください。それは、どのような理由ですか。

寄せられた内容では、講義・授業の方法に関わるもの(一方的な説明のみ、発声など話法、板書の読みにくさ、テストとの関連など)が最も多く25件、次いで講義の内容に関わるものが17件、その他、カリキュラムに関わるもの2件、学生との関係に関わるもの(不公平など)などが出されている。特に教員の授業方法に関わるものが多いことは、FDの取組を意識的に行わざるを得ないだろう。

コメント [カリキュラムについて]

講義内容が有意義であると感じる学生も比較的多いが、[どちらともいえない]学生が半数近くを占め、これは授業方法・内容に満足かどうか [どちらともいえない] 学生が半数近くいることと対応しており、大学の学問の意義が十分に理解できていない学生が多いように思われる。

[教員と学生とのコンタクトについて]

設問35 教員と個人的に話をする機会がありますか。

全体では[よくある]、[ときどきある]を合わせると約6割である。回生別でみると特徴がはっきりしており、1回生は32%、2回生は31%であるが、3回生68%、4回生73%、院生88%と専門教育の進度とともに上がっている。逆に[全くない]と答えた学生が、1回生で30%、2回生で20%ある。

(単位:人)

区分	よくある	ときどきある	どちらともいえない	あまりない	全くない	無回答	計
全体	49	103	20	53	32	1	258
(%)	19%	40%	8%	21%	12%	0%	100%
1回生	2	15	5	16	16	0	54
(%)	4%	28%	9%	30%	30%	0%	100%
2回生	2	12	4	18	9	0	45
(%)	4%	27%	9%	40%	20%	0%	100%
3回生	4	31	4	9	4	0	52
(%)	8%	60%	8%	17%	8%	0%	100%
4回生	11	26	5	7	2	0	51
(%)	22%	51%	10%	14%	4%	0%	100%
大学院	30	19	2	3	1	1	56
(%)	54%	34%	4%	5%	2%	2%	100%

設問36 設問35で[よくある]、[ときどきある]と答えた人のみお答えください。それは、どのような機会でしたか。主なものを2つまで

全体で見ると、[授業]48%、[種々の相談]38%、[コンパ]23%の順である。回生別ではほぼ同じ順位であるが、1回生では[合宿研修]が59%と突出している。学部別では特徴が見られる。文学部と人間環境学部では[種々の相談]が、それぞれ54%、47%と最も多い。福祉社会学部では[ゼミ合宿・旅行]が48%と高い。農学部では[授業]に次いで[その他](研究室など)が35%である。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	授業	面接	コンパ	学生 呼び出し	1回生 合宿研修	ゼミ合宿 ・ 旅行	学外研修 (学会・研 究調査等)	種々の相 談	その他	計
全 体 (%)	73 48%	11 7%	35 23%	7 5%	19 13%	15 10%	7 5%	58 38%	35 23%	260 171%
1回生 (%)	4 24%	1 6%	5 29%	0 0%	10 59%	1 6%	0 0%	5 29%	4 24%	30 176%
2回生 (%)	7 50%	2 14%	5 36%	0 0%	1 7%	1 7%	0 0%	5 36%	4 29%	25 179%
3回生 (%)	19 54%	3 9%	10 29%	1 3%	4 11%	5 14%	0 0%	13 37%	5 14%	60 171%
4回生 (%)	17 46%	3 8%	7 19%	0 0%	2 5%	7 19%	2 5%	15 41%	10 27%	63 170%
大学院 (%)	26 53%	2 4%	8 16%	6 12%	2 4%	1 2%	5 10%	20 41%	12 24%	82 167%

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	授業	面接	コンパ	学生 呼び出し	1回生 合宿研修	ゼミ合宿 ・ 旅行	学外研修 (学会・研 究調査等)	種々の相 談	その他	計
全 体 (%)	73 48%	11 7%	35 23%	7 5%	19 13%	15 10%	7 5%	58 38%	35 23%	260 171%
文学部 (%)	18 49%	2 5%	12 32%	1 3%	6 16%	3 8%	0 0%	20 54%	7 19%	69 186%
福祉社会学部 (%)	10 48%	1 5%	10 48%	0 0%	3 14%	10 48%	0 0%	3 14%	0 0%	37 176%
人間環境学部 (%)	8 42%	2 11%	3 16%	0 0%	4 21%	1 5%	0 0%	9 47%	7 37%	34 179%
農学部 (%)	11 42%	4 15%	2 8%	0 0%	4 15%	0 0%	2 8%	6 23%	9 35%	38 146%
大学院 (%)	26 53%	2 4%	8 16%	6 12%	2 4%	1 2%	5 10%	20 41%	12 24%	82 167%

コメント [教員と学生とのコンタクトについて]

当然のことながら、回生が進んで専門教育を受けるにつれて、教員との関係も密度が上がっている。逆に、1・2回生の回答にみられる接触の少なさは、教養教育を含めた指導のあり方を検討する価値があるだろう。

[京都府立大学の事務サービスについて]

設問37 学務課(学生相談コーナー、医務室を含む。)の対応・サービスはどうか。

全体として、[非常に満足]と[まあ満足]を合わせると29%、[やや不満]と[非常に不満]の合計は23%である。傾向として、3回生では前者の満足評価が42%、後者の不満評価22%であるが、4回生ではそれぞれ18%、30%と逆転し、大学院でも27%と39%である。

(単位:人)

区分	非常に満足	まあ満足	普通	やや不満	非常に不満	無回答	計
全 体 (%)	9 3%	67 26%	122 47%	36 14%	23 9%	1 0%	258 100%
1回生 (%)	3 6%	15 28%	32 59%	2 4%	1 2%	1 2%	54 100%
2回生 (%)	0 0%	12 27%	25 56%	6 13%	2 4%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	2 4%	20 38%	19 37%	6 12%	5 10%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	2 4%	7 14%	27 53%	9 18%	6 12%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	2 4%	13 23%	19 34%	13 23%	9 16%	0 0%	56 100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

設問38 庶務課(保安、清掃等を含む。)の対応・サービスはどうか。

[非常に満足]と[まあ満足]を合わせると43%、[やや不満]と[非常に不満]の合計は14%である。また、4回生で32%である以外、大学院を含めてどの回生も45%程度の肯定評価がみられ、学部別でもほぼ同様の傾向である。

(単位:人)

区 分	非常に満足	まあ満足	普通	やや不満	非常に不満	無回答	計
全 体	28	83	108	21	16	2	258
(%)	11%	32%	42%	8%	6%	1%	100%
1 回 生	6	19	26	2	1	0	54
(%)	11%	35%	48%	4%	2%	0%	100%
2 回 生	4	16	19	4	2	0	45
(%)	9%	36%	42%	9%	4%	0%	100%
3 回 生	6	17	19	6	3	1	52
(%)	12%	33%	37%	12%	6%	2%	100%
4 回 生	4	12	26	4	5	0	51
(%)	8%	24%	51%	8%	10%	0%	100%
大 学 院	8	19	18	5	5	1	56
(%)	14%	34%	32%	9%	9%	2%	100%

設問39 会計課の対応・サービスはどうか。

特色として、[普通]とする評価が70%を占めており、[非常に満足]と[まあ満足]を合わせた満足評価は20%であるが、[やや不満]と[非常に不満]の合計も5%である。学部・回生別でも傾向は同様である。学生が日頃会計課に出向くことが少ないことが関係していると思われる。

(単位:人)

区 分	非常に満足	まあ満足	普通	やや不満	非常に不満	無回答	計
全 体	7	44	181	9	6	11	258
(%)	3%	17%	70%	3%	2%	4%	100%
1 回 生	1	10	41	0	0	2	54
(%)	2%	19%	76%	0%	0%	4%	100%
2 回 生	0	11	32	0	0	2	45
(%)	0%	24%	71%	0%	0%	4%	100%
3 回 生	2	8	33	2	3	4	52
(%)	4%	15%	63%	4%	6%	8%	100%
4 回 生	0	5	40	4	0	2	51
(%)	0%	10%	78%	8%	0%	4%	100%
大 学 院	4	10	35	3	3	1	56
(%)	7%	18%	63%	5%	5%	2%	100%

設問40 図書館の対応・サービスはどうか。

全体では[非常に満足]と[まあ満足]を合わせると39%、[やや不満]と[非常に不満]の合計は14%である。学部・回生別でも同様の評価であり差は見られないが、大学院では64%と肯定的な評価が学部よりも高い点は注目される。

(単位:人)

区 分	非常に満足	まあ満足	普通	やや不満	非常に不満	無回答	計
全 体	16	84	121	20	15	2	258
(%)	6%	33%	47%	8%	6%	1%	100%
1 回 生	3	16	30	4	1	0	54
(%)	6%	30%	56%	7%	2%	0%	100%
2 回 生	1	13	23	2	5	1	45
(%)	2%	29%	51%	4%	11%	2%	100%
3 回 生	1	14	30	4	3	0	52
(%)	2%	27%	58%	8%	6%	0%	100%
4 回 生	1	15	24	6	5	0	51
(%)	2%	29%	47%	12%	10%	0%	100%
大 学 院	10	26	14	4	1	1	56
(%)	18%	46%	25%	7%	2%	2%	100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

設問41 設問37から40までで、[やや不満]、[非常に不満]と答えた人のみお答えください。それはどのような事例でしたか。

全般をまとめて不満・要望を大別すると、学生への対応についての不満(話し方、接し方など)に関するものが41件と最も多い。次に業務に関わるもの(対応や処理の遅さ、いわゆるたらい回しの対応など)が10件、窓口業務時間の延長(昼休み)に関するものが7件の順である。この他、図書館関係では、蔵書内容への不満が7件で、カバンの持ち込み禁止への不満が3件、休業期間の開館希望が2件あった。また、自転車の駐輪スペースと移動に関するものが6件ある。この他、医務室の設備の悪さと学割申請の際の学生証の扱いを慎重にして欲しいという要望があった。

コメント [京都府立大学の事務サービスについて]

全体では、満足とする評価が不満とする評価を倍近く上回っている。学務課ではやや肯定評価が下がっているが、学生が事務職員等と日常接触する機会の多寡が、全体としての評価に反映していると考えられ、接する機会が多いほど、要望や不満も多くなるのは当然と思われる。ただし、学生が職掌分担について誤解していると思われる点もみられ、設問の仕方に工夫すべき点がないか検討課題である。

【課外活動について】

設問42 学内・学外の課外活動(クラブ・サークル活動など)に参加していますか。

過半数55%の学生が何らかの課外活動に参加している。大学院では3割である。

(単位:人)

区分	参加している	参加しているが活動していない	参加していたがやめた	参加していない	計
全体	142	14	36	66	258
(%)	55%	5%	14%	26%	100%
1回生	37	2	1	14	54
(%)	69%	4%	2%	26%	100%
2回生	32	0	5	8	45
(%)	71%	0%	11%	18%	100%
3回生	33	2	7	10	52
(%)	63%	4%	13%	19%	100%
4回生	23	5	10	13	51
(%)	45%	10%	20%	25%	100%
大学院	17	5	13	21	56
(%)	30%	9%	23%	38%	100%

設問43 課外活動の持つ意味は何ですか。主なものを2つまで

[学生生活を有意義に過ごすため]が最も多く60%を超える。次いで[活動内容に関心があるため]と[友人を得るため]とがほぼ3分の1で、[心身を鍛えるため]が続く。この傾向は学部・回生を問わず共通している。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	活動内容に関心があるため	学生生活を有意義に過ごすため	自分の特技をのばすため	知識・教養を得るため	友人を得るため	心身を鍛えるため	以前からやっていたから	就職など将来に役立つから	その他・無回答	計
全体 (%)	93 36%	158 61%	26 10%	16 6%	90 35%	44 17%	23 9%	3 1%	22 9%	475 184%
1回生 (%)	19 35%	34 63%	6 11%	4 7%	22 41%	9 17%	4 7%	1 2%	4 7%	103 191%
2回生 (%)	19 42%	28 62%	4 9%	3 7%	16 36%	6 13%	3 7%	1 2%	3 7%	83 184%
3回生 (%)	23 44%	33 63%	6 12%	3 6%	16 31%	8 15%	8 15%	1 2%	1 2%	99 190%
4回生 (%)	16 31%	31 61%	3 6%	2 4%	24 47%	11 22%	2 4%	0 0%	5 10%	94 184%
大学院 (%)	16 29%	32 57%	7 13%	4 7%	12 21%	10 18%	6 11%	0 0%	9 16%	96 171%

設問44 現在、課外活動に参加している人にお尋ねします。1週間の活動状況はどの程度ですか。

学部生では1週間に2～3日活動しているという人が多いが、4～7日も4人に1人いる。大学院生になると半数が1週間に1日程度活動している。

(単位:人)

区分	1日程度	3日以内	5日以内	6日以上	無回答	計
全体 (%)	47 30%	63 40%	30 19%	6 4%	10 6%	156 100%
1回生 (%)	9 23%	23 59%	4 10%	2 5%	1 3%	39 100%
2回生 (%)	4 13%	13 41%	13 41%	2 6%	0 0%	32 100%
3回生 (%)	7 20%	20 57%	6 17%	1 3%	1 3%	35 100%
4回生 (%)	15 54%	3 11%	5 18%	1 4%	4 14%	28 100%
大学院 (%)	12 55%	4 18%	2 9%	0 0%	4 18%	22 100%

設問45 現在、課外活動に参加している人にお尋ねします。課外活動の満足度はどうですか。

[非常に満足]と[まあ満足]を合わせると8割近くにのぼり、やりがいのある活動になっていることが分かる。

(単位:人)

区分	非常に満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	大いに不満	無回答	計
全体 (%)	52 33%	69 44%	16 10%	8 5%	2 1%	9 6%	156 100%
1回生 (%)	11 28%	17 44%	7 18%	3 8%	0 0%	1 3%	39 100%
2回生 (%)	14 44%	14 44%	2 6%	2 6%	0 0%	0 0%	32 100%
3回生 (%)	10 29%	19 54%	2 6%	2 6%	1 3%	1 3%	35 100%
4回生 (%)	11 39%	11 39%	3 11%	0 0%	1 4%	2 7%	28 100%
大学院 (%)	6 27%	8 36%	2 9%	1 5%	0 0%	5 23%	22 100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

設問46 現在、課外活動に参加している人にお尋ねします。課外活動と授業は両立していますか。

[うまく両立している]と[まあまあ両立している]を合わせると、学部・大学院を問わず80%前後が両立していると評価している。

(単位:人)

区分	うまく両立している	まあまあ両立している	どちらともいえない	あまり両立していない	両立していない	無回答	計
全体 (%)	65 42%	62 40%	8 5%	9 6%	2 1%	10 6%	156 100%
1回生 (%)	17 44%	16 41%	2 5%	1 3%	1 3%	2 5%	39 100%
2回生 (%)	12 38%	15 47%	2 6%	3 9%	0 0%	0 0%	32 100%
3回生 (%)	12 34%	16 46%	3 9%	2 6%	1 3%	1 3%	35 100%
4回生 (%)	15 54%	7 25%	1 4%	3 11%	0 0%	2 7%	28 100%
大学院 (%)	9 41%	8 36%	0 0%	0 0%	0 0%	5 23%	22 100%

設問47 設問42で[参加していたがやめた]、[参加していない]と答えた人のお答えください。やめた理由、参加しない理由は何ですか。主なものを2つまで

学部・回生で数字に幅があるが、全体としては[時間の問題]と[学業との関係]をあげるものが多く、アルバイトや学業との両立が難しかったことがうかがえる。

注:割合は、回答者数に占める割合

(単位:人)

区分	学業との関係	健康上の理由	時間の問題	他のメンバーとの人間関係	金銭的な問題	家庭の事情	活動や運営内容	乗取つてくれない	何となく	その他・無回答	計
全体 (%)	33 32%	5 5%	44 43%	6 6%	11 11%	3 3%	13 13%	12 12%	11 11%	25 25%	163 160%
1回生 (%)	4 27%	1 7%	7 47%	0 0%	1 7%	0 0%	2 13%	2 13%	2 13%	4 27%	23 153%
2回生 (%)	5 38%	2 15%	8 62%	1 8%	1 8%	1 8%	2 15%	2 15%	0 0%	1 8%	23 177%
3回生 (%)	6 35%	0 0%	9 53%	2 12%	1 6%	0 0%	5 29%	4 24%	1 6%	2 12%	30 176%
4回生 (%)	2 9%	2 9%	9 39%	0 0%	4 17%	1 4%	3 13%	1 4%	5 22%	7 30%	34 148%
大学院 (%)	16 47%	0 0%	11 32%	3 9%	4 12%	1 3%	1 3%	3 9%	3 9%	11 32%	53 156%

コメント [課外活動について]

課外活動については、過半数の学生が何らかの課外活動に参加し、定期的に参加して満足している学生が多いことが分かった。参加していない学生の場合、アルバイトや学業との両立が難しかったことがうかがわれた。

[友人関係について]

設問48~50 あなたは次のような友人がいますか。

設問48 【自分のことは何でも話せる友人】がいますか。

学内で[5人以上いる]と答えた学生が全体で16%おり、[1~4人いる]と答えた学生と合わせて8割近くの学生が学内に何でも話せる友人がいるということが分かった。学外の方が[5人以上いる]学生の割合が高いが、本学において何でも話せる友人ができたという学生も多いことが分かった。

第1部 京都市立大学の教育活動を考える（8）

(単位:人)

区分	学 内					学 外					計
	5人以上 いる	1～4人 いる	いないが 欲しい	いないが 気になら ない	無回答	5人以上 いる	1～4人 いる	いないが 欲しい	いないが 気になら ない	無回答	
全 体 (%)	42 16%	160 62%	17 7%	38 15%	1 0%	78 30%	148 57%	7 3%	24 9%	1 0%	258 100%
1回生 (%)	12 22%	26 48%	5 9%	11 20%	0 0%	25 46%	25 46%	0 0%	3 6%	1 2%	54 100%
2回生 (%)	6 13%	33 73%	1 2%	4 9%	1 2%	7 16%	32 71%	3 7%	3 7%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	8 15%	35 67%	4 8%	5 10%	0 0%	17 33%	33 63%	0 0%	2 4%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	10 20%	33 65%	1 2%	7 14%	0 0%	14 27%	30 59%	1 2%	6 12%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	6 11%	33 59%	6 11%	11 20%	0 0%	15 27%	28 50%	3 5%	10 18%	0 0%	56 100%

設問49 【必要なとき、情報を交換する友人】がいますか。

学内・学外ともに[5人以上いる]と答えた学生が6割近くを占め、[1～4人いる]というものと合わせると、ほとんどの学生が必要な時に情報を交換する友人を持っているということになる。

(単位:人)

区分	学 内					学 外					計
	5人以上 いる	1～4人 いる	いないが 欲しい	いないが 気になら ない	無回答	5人以上 いる	1～4人 いる	いないが 欲しい	いないが 気になら ない	無回答	
全 体 (%)	149 58%	98 38%	6 2%	5 2%	0 0%	148 57%	92 36%	7 3%	10 4%	1 0%	258 100%
1回生 (%)	36 67%	16 30%	2 4%	0 0%	0 0%	36 67%	12 22%	3 6%	2 4%	1 2%	54 100%
2回生 (%)	29 64%	15 33%	1 2%	0 0%	0 0%	22 49%	20 44%	1 2%	2 4%	0 0%	45 100%
3回生 (%)	29 56%	21 40%	1 2%	1 2%	0 0%	30 58%	22 42%	0 0%	0 0%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	31 61%	18 35%	2 4%	0 0%	0 0%	28 55%	20 39%	1 2%	2 4%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	24 43%	28 50%	0 0%	4 7%	0 0%	32 57%	18 32%	2 4%	4 7%	0 0%	56 100%

設問50 【遊び仲間としての友人】がいますか。

この間についても、学内・学外ともに、[5人以上いる]あるいは[1～4人いる]という学生が9割前後を占めた。

(単位:人)

区分	学 内					学 外					計
	5人以上 いる	1～4人 いる	いないが 欲しい	いないが 気になら ない	無回答	5人以上 いる	1～4人 いる	いないが 欲しい	いないが 気になら ない	無回答	
全 体 (%)	127 49%	104 40%	4 2%	19 7%	4 2%	154 60%	86 33%	4 2%	11 4%	3 1%	258 100%
1回生 (%)	29 54%	21 39%	0 0%	3 6%	1 2%	36 67%	14 26%	1 2%	1 2%	2 4%	54 100%
2回生 (%)	29 64%	12 27%	1 2%	2 4%	1 2%	29 64%	15 33%	0 0%	0 0%	1 2%	45 100%
3回生 (%)	23 44%	27 52%	0 0%	2 4%	0 0%	30 58%	20 38%	2 4%	0 0%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	23 45%	24 47%	1 2%	2 4%	1 2%	26 51%	21 41%	0 0%	4 8%	0 0%	51 100%
大学院 (%)	23 41%	20 36%	2 4%	10 18%	1 2%	33 59%	16 29%	1 2%	6 11%	0 0%	56 100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

コメント【友人関係について】

友人関係については、学内に[何でも話せる友人がいる]という学生が8割近くを占め、本学でそうした友人に出会えたという学生も多いことが分かった。どの友人関係についても、[いないが欲しい]という学生より[いないが気にならない]学生の方が多く、何でも話せる友人はいなくても、必要な時に情報を交換できる、あるいは、遊び仲間としての友人がいればよいという考えもうかがわれる。

【進路について】

設問51 あなたは今後どのような進路を選択したいと考えていますか。主なものを2つまで

最も多いのは[民間企業・団体]であり、次いで[公務員]を希望するものが多かった。4人に1人は[大学院進学]を希望しており、より専門的な知識を学びたいという学生も多いことが分かった。[研究職]志望が次いで多くなっているのは、大学院生の2人に1人が希望していることとの関わりが大きい。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区 分	公務員 (国家・地方)	民間企業・ 団 体	自営業(小売業・ サービス業等)	事務職	営業職	技術職
全 体	90	103	9	15	12	30
(%)	35%	40%	3%	6%	5%	12%
1 回 生	19	17	3	0	1	6
(%)	35%	31%	6%	0%	2%	11%
2 回 生	19	20	3	2	2	6
(%)	42%	44%	7%	4%	4%	13%
3 回 生	20	28	0	8	2	6
(%)	38%	54%	0%	15%	4%	12%
4 回 生	17	19	1	5	3	5
(%)	33%	37%	2%	10%	6%	10%
大 学 院	15	19	2	0	4	7
(%)	27%	34%	4%	0%	7%	13%

区 分	教育職	研究職	大学院進学	その他・ 無回答	分からない、決 めていない	計
全 体	36	54	62	12	31	454
(%)	14%	21%	24%	5%	12%	176%
1 回 生	9	9	15	2	11	92
(%)	17%	17%	28%	4%	20%	170%
2 回 生	3	7	10	2	9	83
(%)	7%	16%	22%	4%	20%	184%
3 回 生	9	6	12	3	4	98
(%)	17%	12%	23%	6%	8%	188%
4 回 生	6	2	18	4	3	83
(%)	12%	4%	35%	8%	6%	163%
大 学 院	9	30	7	1	4	98
(%)	16%	54%	13%	2%	7%	175%

設問52 あなたはどのような企業(組織)に就職したいと考えていますか。主なものを3つまで

[安定している企業(組織)]への志向が高いが、給与の高さよりもむしろ[能力を生かせる企業(組織)]を志向する学生が多いことが分かった。その一方で[能力主義の徹底した企業(組織)]を選んだ学生は少なく、「能力主義」の否定的な側面も意識されているようである。3割の学生は[大学で学んだことが生かせる企業(組織)]を志向している。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える（8）

注：割合は、回答者数に占める割合（単位：人）

区分	安定している企業 (組織)	給与の高い企業 (組織)	ベンチャー企業 (組織)	能力主義の徹底した企業 (組織)	性差を感じさせない企業 (組織)	社会貢献に熱心な企業 (組織)	地元で根ざした企業 (組織)	関西にある企業 (組織)	関東にある企業 (組織)	東京・大阪以外の大都市にある企業 (組織)
全体 (%)	119 46%	71 28%	5 2%	10 4%	32 12%	50 19%	31 12%	58 22%	4 2%	5 2%
1回生 (%)	21 39%	21 39%	1 2%	2 4%	6 11%	6 11%	6 11%	10 19%	1 2%	1 2%
2回生 (%)	26 58%	14 31%	1 2%	2 4%	8 18%	8 18%	1 2%	10 22%	0 0%	1 2%
3回生 (%)	28 54%	14 27%	1 2%	2 4%	6 12%	9 17%	6 12%	18 35%	2 4%	1 2%
4回生 (%)	25 49%	9 18%	1 2%	0 0%	9 18%	17 33%	12 24%	10 20%	0 0%	2 4%
大学院 (%)	19 14%	13 10%	1 1%	4 3%	3 2%	10 8%	6 5%	10 8%	1 1%	0 0%

区分	転動のない企業 (組織)	イメージがよい企業 (組織)	能力を生かせる企業 (組織)	女性の能力を生かす企業 (組織)	大学で学んだことが生かせる企業 (組織)	外資系企業 (組織)	その他・無回答	分からない、決めていない	計
全体 (%)	20 8%	19 7%	110 43%	8 3%	78 30%	9 3%	19 7%	17 7%	665 258%
1回生 (%)	3 6%	5 8%	18 28%	3 5%	17 27%	3 5%	4 6%	6 9%	134 248%
2回生 (%)	1 2%	1 3%	21 55%	1 3%	15 39%	2 5%	4 11%	4 11%	120 267%
3回生 (%)	3 6%	7 5%	24 17%	0 0%	13 9%	2 1%	4 3%	3 2%	143 275%
4回生 (%)	9 18%	3 2%	23 17%	1 1%	11 8%	0 0%	2 1%	1 1%	135 265%
大学院 (%)	4 3%	3 2%	24 18%	3 2%	22 17%	2 2%	5 4%	3 2%	133 238%

コメント [進路について]

希望就職先としては[民間企業・団体]が最も多く、次いで[公務員]を希望するものが多い。安定志向、次いで自己発現の場を求める傾向が強いが、自分の能力についてはやや不安が見てとれる。就職活動への支援体制の拡充を求める要望の強さとの関連がうかがわれる。

【健康状態等について】

設問53 あなたの健康状態について、どのように判断していますか。

およそ4人に1人が[とても良い]と判断しており、[良い方]と[普通]を合わせると9割近くの学生が特に問題を感じずに生活していることが分かった。

(単位：人)

区分	とても良い	良い方である	普通	あまり良くない	悪い	計
全体 (%)	63 24%	98 38%	67 26%	27 10%	3 1%	258 100%
1回生 (%)	15 28%	19 35%	15 28%	5 9%	0 0%	54 100%
2回生 (%)	8 18%	16 36%	18 40%	2 4%	1 2%	45 100%
3回生 (%)	15 29%	19 37%	10 19%	8 15%	0 0%	52 100%
4回生 (%)	15 29%	20 39%	10 20%	5 10%	1 2%	51 100%
大学院 (%)	10 18%	24 43%	14 25%	7 13%	1 2%	56 100%

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

設問54 設問53で[あまり良くない]、[悪い]と答えた人のみお答えください。それはどのような状態ですか。また、その原因は何だと考えていますか。

睡眠不足やアレルギー、精神的な不安定感、頭痛、腹痛、貧血、花粉症、自然気胸など様々であるが、原因としては多忙、ストレスをあげるものが圧倒的である。この他、食生活や生活習慣をあげる例も複数ある。

設問55 次のような悩みや不安があれば、その悩みや不安を解決するためにどうしているか、悩みや不安の内容(いくつでも)と、その解決方法(2つまで)を選んで記入してください。

まず【悩みや不安】については、[進路・就職]について悩みや不安を持つ学生が60%を占め、次いで[学業]についてをあげるものが半数近くいた。[自分の性格や情緒]、[自分の能力]、[自分の生き方]について悩みや不安を持つと答えた学生もそれぞれ2～3割おり、青年期の発達課題であるアイデンティティの確立へのサポートが必要であることが示唆されている。

注:割合は、回答者数に占める割合 (単位:人)

区分	学業について	進路・就職について	課外活動について	友人関係について	家族関係について	異性関係について	健康・身体について
全体 (%)	124 48%	156 60%	40 16%	44 17%	18 7%	49 19%	52 20%
1回生 (%)	26 48%	22 41%	7 13%	11 20%	3 6%	13 24%	10 19%
2回生 (%)	26 58%	26 58%	14 31%	11 24%	4 9%	14 31%	13 29%
3回生 (%)	26 50%	42 81%	9 17%	9 17%	1 2%	8 15%	12 23%
4回生 (%)	22 43%	36 71%	7 14%	5 10%	6 12%	3 6%	7 14%
大学院 (%)	24 43%	30 54%	3 5%	8 14%	4 7%	11 20%	10 18%

区分	経済生活について	自分の性格や情緒について	自分の能力について	自分の生き方について	計
全体 (%)	41 16%	68 26%	55 21%	81 31%	728 282%
1回生 (%)	8 15%	13 24%	7 13%	13 24%	133 246%
2回生 (%)	12 27%	14 31%	10 22%	18 40%	162 360%
3回生 (%)	6 12%	16 31%	16 31%	19 37%	164 315%
4回生 (%)	4 8%	12 24%	9 18%	14 27%	125 245%
大学院 (%)	11 20%	13 23%	13 23%	17 30%	144 257%

【悩みや不安がある場合の解決方法】については、[友人や家族など周りの人に相談する]という学生がどの種類の悩みでも6～8割を占めて最も多く、[学業]に関しては[教員に相談する]という学生が3割近くを占めた。しかし、その一方で[どうしてよいか分からない]と答えた学生が多く、多くの項目で2割を超え、特に[自分の能力]については42%もの学生が[どうしてよいか分からない]と考えていることが分かった。

第1部 京都市立大学の教育活動を考える(8)

注:割合は、その悩みや不安があるとした回答者数に占める割合 (単位:人)

区 分	解 決 方 法							計
	どうしてよ いかわか らない	友人や家 族など周 りの人 に相談 している	学生部 で 相談 してい る	教員に 相 談 してい る	医師な ど 専門 家に 相 談 してい る	イン ター ネ ット な ど の 情 報 を 利 用 し て い る	その他	
学業について (%)	27 22%	89 72%	2 2%	35 28%	0 0%	11 9%	3 2%	167 135%
進路・就職について (%)	29 19%	116 74%	4 3%	17 11%	0 0%	49 31%	8 5%	223 143%
課外活動について (%)	6 15%	34 85%	0 0%	1 3%	1 3%	1 3%	3 8%	46 115%
友人関係について (%)	7 16%	37 84%	1 2%	0 0%	1 2%	4 9%	1 2%	51 116%
家族関係について (%)	4 22%	13 72%	1 6%	1 6%	0 0%	1 6%	1 6%	21 117%
異性関係について (%)	11 22%	38 78%	0 0%	1 2%	0 0%	5 10%	3 6%	58 118%
健康・身体について (%)	12 23%	29 56%	7 13%	1 2%	19 37%	5 10%	3 6%	76 146%
経済生活について (%)	10 24%	24 59%	0 0%	1 2%	0 0%	4 10%	8 20%	47 115%
自分の性格や情緒について (%)	22 39%	41 73%	0 0%	0 0%	2 4%	10 18%	9 16%	84 150%
自分の能力について (%)	23 42%	32 58%	0 0%	3 5%	0 0%	7 13%	5 9%	70 127%
自分の生き方について (%)	22 27%	59 73%	2 2%	3 4%	0 0%	7 9%	8 10%	101 125%

設問56 これまでに、マルチまがい商法の勧誘、宗教活動の勧誘、アルバイト先でのトラブル、ローンやクレジットの利用によるトラブル、交通事故や近隣住民とのトラブルなどにあったり、巻き込まれたりしたことがありますか。もしあれば、その内容と対処状況についてお答えください。

10人に1人を超える学生が何らかのトラブルに巻き込まれていることが分かった。幸いにも大きな問題にはならなかったようだが、決して少ない数とは言えず、大学としてその予防や対応策を考える必要がある。

(単位:人)

区 分	トラブルにあっ たことはない	トラブルにあっ たことがある	無回答	計
全 体 (%)	215 83%	30 12%	13 5%	258 100%
1 回 生 (%)	48 89%	4 7%	2 4%	54 100%
2 回 生 (%)	35 78%	7 16%	3 7%	45 100%
3 回 生 (%)	40 77%	9 17%	3 6%	52 100%
4 回 生 (%)	46 90%	3 6%	2 4%	51 100%
大 学 院 (%)	46 82%	7 13%	3 5%	56 100%

コメント [健康状態等について]

健康状態について聞いたところ、およそ4人に1人が[とても良い]と判断しており、[良い方]と[普通]

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

を合わせると9割近くの学生が特に問題を感じずに生活していることが分かった。心理的な面では、[進路・就職]について悩みや不安を持つ学生が60%を占め、半数近くが[学業]に関わる不安や悩みを持っている。多くは[友人や家族に相談]して解決を図っているが、[自分の性格]や[能力]、[生き方]などについては[どうしてよいか分からない]と答えた学生も多く、青年期の発達課題であるアイデンティティの確立へのサポートが必要とされる。また、1割強の学生がマルチタスクな商法やアルバイト先でのトラブルなどに巻き込まれていることから予防や対応策を考える必要がある。

設問57 [自由記入欄] これまでの質問で気が付いたことや、書ききれなかったことについて、個人の名誉やプライバシーを傷つけないことを前提に自由にお書きください。ただし、個人名の記載はご遠慮ください。

* 以下は、この欄に回答していただいた内容ですが、重複がありましたので、関連するものをまとめ、要約・整理してあります。

- ・最近の学生は…って、あるかも知れないですが、その傾向を促す一端を学校側が担っている事実に気付いてください。
- ・時間割の組み方(非常勤の方の授業は特に)が理不尽すぎる。単位登録したにもかかわらず履修出来なかったり、教職科目etc.の資格関連の授業と専門が重なると困る。
〈同様の時間割改善の要望は他に2件〉
- ・授業選択の自由度はとても低いと思う。特に学科の必修科目と教職の必修科目が重なってしまったり、一度落としてしまったら代わりがきかず、留年しなければならない単位を取得できないことが多々ある。また、自分に興味がある授業でも、他学科であれば取れないなど制限が厳しい。科目の多い1回生ならまだしも、2・3回生で科目選択の自由度が低いのは何とか改善して欲しい。
〈科目の選択肢拡大の要望は他に6件、教養科目の単位削減希望が1件、体系的な学習カリキュラム設定の希望が1件〉
- ・大学院の研究科共通科目の選択肢が3つから2つを選べと少なく、隔年開講なのが困る。せめてこれは全部毎年開講として欲しい。
- ・ドイツ語をとっていて、ドイツ語を忘れないためにドイツ語会話を取ろうと思ったが、西文しか開講していなかったので、授業に出たくても出づらかった。イタリア語かスペイン語のどちらかは学生にも人気があるし、自分もやりたいと思っていたので、是非開講して欲しい。
〈語学の充実については他にも1件の要望〉
- ・試験とレポート両方出すのはやめて欲しい。
〈試験の早期予告の希望1件、試験と講義との関係改善希望1件、講義方法の改善要望1件〉
- ・教員の授業を学生が評価する制度を作してほしい。
〈同様の要望が他に1件〉
- ・講義内容や少人数制、サポートは丁寧だとは思いますが、教員数が少なく、相談したくても教員が捕まらなかったり、煙たがられる。
- ・教師は個人の問題に口をあまり挟まない方がいいと思います。教師というより学問指導者の立場を守ってください。
- ・教科書を買わせるが授業では使用せず、こちらもどうにも利用することがなかったものが多数あるので、考えて指定して欲しい。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

- せっかく講義の中で興味を持ったことを、そのまま1人で温め続けるのは少し不満です。他学部の学生も交えてのワークショップやディベートを行うことで、より自分の意見がまとまり、明確になってくると思うのですが、できるだけ広い分野にまたがった議題をいくつか設定して、自由に議題を選んで参加することのできるイベントがあれば良いと思います。
- 京都にある公立大学として、もっとネットワークを広げるべきだ。単位の互換は良い制度なので、今後拡大して欲しい。京大との連携も必要に応じてすべき。
- 小規模大学であるので制約が多いと思うが、もう少し国際的な授業を全学部へ向けてやってみた方が良いのではないか。
- 大学の規模が大きくなることを望みます。
- 大学入試の合格者の平均点や不合格者の得点(A・B・Cではなく点数で表してほしい)を情報公開する(不合格者の得点は本人のみ閲覧)。
- 施設の状態が悪いのが放置されていることが多いので、何とかして欲しい。
〈学舎・施設・設備の改善に関する要望は他に6件〉
- 授業料をもう少し安くしてほしい。
〈同様の希望は他に2件〉
- 実験はお金いらぬのに、実習はお金を払わないといけないのが不満です。
- 大学寮がほしい(寮があったら入りたい)。
- 情報処理室を授業で使用していて使えないときに使える部屋がほしい。
- 自習スペースをもっと広く。
- 大学のホームページをもっと見やすく、分かりやすくしてほしい。他大学のHPと比較すると華やかさが無い。
〈同様の希望は他に1件〉
- 精華町の農場で学ぶ学生に対する書類のやり取りをスムーズにしてほしい。いちいち下鴨に行くのは面倒です。
- 5時以降や休日にも空調をつけて欲しい(課外活動に支障)。
- 校舎の時間外使用について、17時30分から該当するというが、もう少し時間を遅くして欲しい。
- 夜間も裏門を開放して欲しい。
- 学内の道をきれいに舗装してもらいたい。
〈同様の要望は他に1件〉
- 喫煙できる場所を明確に決めて、それ以外の場所では禁煙にする。
- 掲示板が分散していてわかりにくいのが不便です。
- 体育館の更衣室が狭い。女子トイレをもう少しきれいにしてほしい。
〈場所が特定されていないが、同様の要望が1件〉
- 雨の降った日にクーラーをつけたり、暑いのにつけなかったり、もっと考えて使用して欲しい。生徒が自分で調節できるのなら、説明して欲しい。
- 屋根のある駐輪場があつていいと思う。何のために学費が上がっていつているのか分からない。
- 学内で自転車に乗れるのは便利だけど、置き方はぐちゃぐちゃだし、汚く見えます。…中略…駐輪場をきちんと作り、学内では乗ったらダメにするなどということを行うべきだと思います。古くて小さくても、もうちょっと工夫すれば魅力のある(見た目の面で)大学になると思うので、見た目をきれいにするにもっとお金を使って欲しいです。

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

- ・なんとか学生会館前に駐輪場を増やせないでしょうか。いつもすごく混んで大変です。立体駐輪場は無理でも、前輪をガチャンと入れるやつを使うだけでも、スペースがかなり節約できそうに思うのですが…。

〈自転車駐輪場の拡幅や自転車の整理・移動の改善に関する要望は他に4件〉

- ・外部から学内への政治的(政党的)アプローチは厳しく拒否していくべき。
- ・朝日新聞の地方版が何かで、府立大に対する批判が載っていました。府大に通う1回生の母親からの投書でしたが、今後、レスポンスはなさらないのでしょうか…。大学の授業は入学時に思い描いていたものとは少しギャップがありましたが、何かを研究する手段を学んでいると私は理解しています。声が聞こえづらい、などといったことは教授に言えば済むことでしょうし、すぐに改善されさえすれば、あのような投書もなかったのでは。そこらへんの意識の徹底が、教授によってかなり差があるように思います。熱血すぎるのもうっとおしいですが、要求されたことに何も応答がないのは問題では。
- ・大学、大学院と本学には6年間在学し、非常に充実した楽しい学生生活を送ることができ、満足しています。私が合同講義棟で教養の授業を受けていた時は冷房もなく、「暑いから今日はもう授業は終わり!」という先生もいらっしやいましたが、今は冷暖房完備になったとか。うらやましく思いますが、私は府大の自然体な感じがとても好きでした。新しい設備、考え、意見がこれからどんどん取り入れられると思いますが、古き良き伝統や雰囲気失ってほしくないなと思います。
- ・府立大学自体は、良い環境にあり、親切な職員さんや教員や友達が多くいて、とても生活しやすい場所だと思う。
- ・大学の独立法人化に少し不安を感じる。目先の利益を求めようになってしまうか。下鴨農場もこのまま存在し続けられるのか心配です。
- ・独立法人化の動きも出ている中で、「やっぱり公立じゃあダメだな。」と言われることのないように、改善すべき点の改善を求める。
- ・府立大学は、生徒数も敷地も小さい本当に小規模大学だと思います。サークルもクラブも少ないし、刺激がなくて、1回生の頃は、それが嫌でした。けれど今は府大に来てよかったと思っています。少人数教育で先生方とも仲よくなれるし、広く浅くだけではなく、深い友人関係も築くことができました。
- ・良き教官に恵まれて充実した研究生生活を送っています。この大学院に入って本当に良かったと感じています。
- ・〈事務の〉対応はいわゆる「お役所仕事」になっている。

〈事務の対応・職員の学生への接し方に関する苦情・改善の要望は他に9件〉

- ・かつて少々不満だった事務サービス窓口の対応も、ここ数年でぐっと改善され、スピーディーで親切になったと感じています。もう少し希望を述べるならば、「どこで何ができるのか」ということがわかりにくいこと、そして昼休みなど学生がフリーな時間に閉まっていること、図書館などは「休みの日だからこそ本が必要なのに!」という時に休んでいることが、不便といえば不便でした。図書館はせめて土曜日午前が開いていたらよかった。
- ・図書館が小さく、蔵書が少ない。もう少し……静かにしてほしい。

〈同様の要望が他に3件〉

- ・〈図書館への〉カバンの持ち込みを許可してほしい。

〈同様の要望は他に1件〉

- ・台風が来ているけど家が遠いので早く出たら休みとか、携帯メールなどでわかると便利かと。
- ・要望なのですが、もっと就職活動についてのガイダンス、セミナーなどを、沢山、早い時期にやってほ

しい。他地域の情報がほしい。

〈就職支援体制の拡充の要望は他に2件〉

- ・1回生でも、前期からアルバイトの紹介をして欲しかった。
- ・食堂を広くしてほしい。

〈同様の要望は他に2件〉

- ・食堂を地上にして広くしてメニューを充実させてほしい。購買に美味しいパンを置いてほしい。

〈同様の要望は他に1件〉

- ・食堂の冷房がON/OFFしかないというのは問題外であり、生協食堂でカゼをひいたりしたら、学生のサポートという面で非常に問題であろう。
 - ・生協食堂だけでなく、喫茶店みたいなのもほしい。
 - ・生協食堂や購売をもう少し長い時間(6時位)まで延ばしてほしい。
 - ・生協の購買部が、今は1コース前には開いていないので、1コース開始前に開くと助かります。
 - ・休日も、せめて土曜に短時間でいいので、生協を開けて欲しい。
 - ・学生会館わきのカップ麺の自販機を復活させて欲しい。
 - ・〈サークルの〉BOX街をきれいにしてほしい。学生会館のミーティングルームに冷房を入れてほしい。
 - ・〈サークルのBOX使用について〉一部の人にモラルが欠けている。
 - ・もう少し他大学のサークル情報を増やしてほしい。
 - ・課外活動をたかがクラブ活動だという観念で見ないで欲しい。基本的に府大に対して満足しています。
 - ・精神的な悩みを相談したくても(友人などにはなかなかできない)、限られた時間しか医師、カウンセラーがいないのは困る。
 - ・現在、通学に1時間以上かかっている。〈家族関係の悩みもあり〉大学近くで1人暮らししたいと本気で思っている。
 - ・他の人がどのような目的、意思、価値観を持って大学に来ているのか気になる。専門性のある分野を学ぶ際、その分野について、自分の適合性が無い、興味が無い場合はどのように対処するのか気になる。
 - ・大学院に入学したが、大学院が自己実現の場所なのか、将来へのステップの場所なのか、わからなくなった。…中略…理想を求めすぎて、現実の院での生活などにギャップを感じて、やる気がでない時期があった。
 - ・京都市立大学は、設備の不十分さや、制度が不確かなものが多く、学生が活用しやすくない、学生思いでない大学だと思います。教員、職員の都合のいいように学生が動かされていると思うし、全体的なコンセプトが時代遅れです。大学が法人化に当たって、大学が自給自足していく比重が大きくなるわけですから、学生を呼び込まないと大学経営がはかどらないわけです。もっと学生に目を向け、学生のニーズに対応した学校づくり、そして他大学から学ぶべき所がたくさんあるのではないのでしょうか。そういう意味を踏まえて、この調査は有意義であると思うし、全学生に対して実施すべきだと思います。
 - ・アンケートの仕方と選択肢が非常に恣意的で、答えによりどういう判断が下されるかが(誘導尋問的)何となく分かって感じ悪い。
 - ・アンケートが長くて、書くのがしんどい。
 - ・院生と学部生と同じ内容のアンケートで、院生にとって答えにくい内容になっている。
- 〈同様の意見が他に1件〉
- ・アンケートのなかに意味がわからないものがある。
 - ・設問14の「授業料の減免を受けたことがあるか」の質問は、場合によっては、傷つけることもあるので

第1部 京都府立大学の教育活動を考える(8)

はないか。(減免自体は何も恥ずかしくないが、今の風潮は偏見がもたれかねないから。)

- ・経済生活について、自宅生は食費や住宅費、光熱費を把握していないと思う。
- ・経済生活についての質問がよく分からなかった。
- ・値段のところが書きこみにくすぎます。
- ・設問20(情報教育への期待や要望)・設問21(国際化への期待や要望)は、3つとはいわず、もっと選びたいくらい要望があります。

〈同様の意見は他に1件〉

- ・設問48の[あなたは次のような友人がいるか]の質問の[何でも話せる]というのが、どこまで話せることかあいまいで答えにくい。神経質かもしれないけど、話さない、話せないことが人によって違うと思うから。
- ・設問48~50(友人関係)の質問について。50(遊び仲間)は、おそらく心の内は見せられないが、遊んだり騒いだりする時一緒にいる人、という意味でしょうが、私は、そのような人は友人とは認識していません。
- ・少し厳しいことも書いてしまいましたが、私は京都府立大学のあたたかい雰囲気や環境などが大好きです。このアンケートが少しでも、京府大がもっとよくなるためのお役に立てばうれしく思います。
- ・特にはないですが、定期的にこのような調査を行うのは良いと思います。
- ・今まで、大学内でのアンケートに何回か答えたことがあるが、少しも反映されたためしがない。真剣に答えたかいがないので、今後は形だけのアンケートなどはやめてほしいです。
- ・学生は、しばしば無茶な意見や身勝手な意見を言うこともありますが、学生の声は、サービスをする相手である「客」の声であることに違いありません。これまで、その声にはほとんど耳を傾けてこなかったことを考えると、このようなアンケートは積極的に行って欲しいと思いますし、具体的にどう変わったのかを明らかにして欲しいと思います。親類に私立大学に行っていた人がいるので、しばしば比較していますが、府立大学と、徹底的にサービスを行っている私立大学との差は明らかです。意識の差なのでしょうか。数年で公務員は異動があるためでしょうか。学生は日々、大学というものを場面場面で評価していると思います。府立大学の良い所は残しつつも、それを他の不十分な所の言い訳に使わずに、少しずつでもより多くの人が満足いく大学環境、職員のサービス意識となることを切に願います。

(以上)

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

1. 京都府立大学地域貢献型特別研究（府大ACTR）の取り組み

学長

竹葉 剛

（1）本学における地域研究調査活動の経過について

京都府立大学は、京都府における総合的調査研究を継続的に実施してきた。近年では、1981年から1989年にかけて、府内の4地域（丹後半島、由良川流域、桂川流域、南山城）を対照とする調査研究を行い、それぞれ報告書にまとめている。1993年に地域学術調査研究センターが設立されたあと、「都市と農村の共生に関する地域研究（グリーンツーリズムに関する総合研究）」を共通テーマとして取り組み、その成果を公開シンポジウムと報告書として公表した。

さらに、1997年からは、「特別研究」制度が発足し、府内の地域振興や文化・産業の発展に寄与する研究調査研究が一段と活発になった。中でも、1998年から2002年にかけて取り組んだ「観光学の確立をめざす基礎研究」では、京都府観光アカデミーと連携した公開シンポジウムの開催等により、京都府民、NPOなど各種市民団体、京都府・市町村の担当者など、多くの参加者の間で交流を深めることができた（井口和起他著「京都観光学のススメ」人文書院 2005年）。2003年から2005年度までは、新たなテーマとして「京都の森づくりシリーズ」が展開され、京都府におけるモデルフォレスト運動を先導した。これらは、共通テーマであって、この他、毎年度数件の研究課題が「特別研究」として採択され、それぞれ成果報告書として公表されている。

（2）府大ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）制度の発足

2004（平成16）年度からは、「府大ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）」制度が新たに発

足した（ACTR: Academic Contribution To Region）。従来の「特別研究」は予算規模が数百万円に減少していたため、特別研究に採択される研究課題数も少なくなり。また、採択された課題に十分な研究費を配分することができなくなっていた。そこで、2004年に向けて設置者の理解を得て予算規模を増額してもらい、さらに学内から研究費を拠出することにより2,000万円の研究費を確保することができた。また、その実績を基にして2005年度からは3,000万円の予算が組まれることになった。

府大ACTRでは、三つの分野が募集の対象となった。すなわち、A: 府域の課題に的確に対応し地域振興、産業・文化の発展等に貢献する調査・研究； B: 京都の文化、歴史、産業、自然等を全国又は世界に広く発信する調査・研究； C: その他、格段に優れた研究成果が見込まれる調査・研究（後掲〔資料 2-3〕京都府立大学地域貢献型特別研究支援事業費取扱要綱、参照）。

分野Cが創られたのは、基礎的な研究であっても、大学の使命からみて、支援すべきである、という意見に基づいたからであるが、04,05年度の審査では、分野Cの応募課題はいずれも採択されなかった。その理由は、「格段に優れた研究成果」との認定が学内では困難であること、分野A、Bへの応募が多く、それらが優先されたためである。そのため、分野Cに相当する基礎的分野に対しては、別枠で予算を確保すべきである、との意見もある。

また、府大ACTRでは、従来の特別研究での反省から、1研究課題当たりの支援額が500~1,000万円とされ、「ただし、調査・研究の内容等によっては、500万円を下回る計画も認めるものとする」

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

(同上要綱)として出発したが、3年間の実績では、いずれの課題にも500万円以下の配当となっている。今後は、十分な成果が期待される課題に対しては、必要な経費が配当されるべきであろう。

(3) 府大ACTRの成果

2004～05年度の府大ACTR採択研究課題については、別表を参照されたい。また、それぞれの課題についての研究成果については、年度ごとに成果報告書がでているので、それらを参照されたい。

(4) 公立大学としての本学が地域研究に取り組む意義について

従来は、大学の使命は教育と研究であり、地域貢献は、教育と研究の結果として自然に付いてくるもの、という考え方があった。この考え方に立てば、地域貢献を特別に意識する必要はなく、大学の使命に関しても、公立大学と国立大学とを区別する差はない、ということになる。

しかしながら、今日では、上記のような考え方には公立大学を存続させることができない状況にある。全国の地方自治体は構造的な財政危機の状態にあり、国庫助成の対象とならない公立大学を維持することは、設置者にとって財政的に非常に大きな負担感を伴う問題になってきている。一方では、地方分権の時代ということで、地方自治体が国の指導によるのではなく、地方自治体が独自に対応しなければならない政策的課題は非常に多くなってきている。そのため、地方における「知の拠点」としての公立大学に対する期待が大きくなってきている。

このような状況の中で、公立大学が地域貢献活

動を、教育・研究に並ぶ、重要な活動の柱として積極的に位置づけることは、公立大学の使命を果たす上で、必要不可欠となっている。

(5) 地域研究の今後の課題

地域研究は、異なる研究分野の研究者による協同研究であること、研究者間で強い課題意識が協同化される必要のあること、成果を生むためには経験と実績が必要であること、などの点で、一般の個別研究と異なる。規模が比較的小さく、多様な研究分野の研究者から構成されている府立大学が、地域研究に強みを発揮している理由である。京都府立大学の地域研究は実績も多く、成果も出ているが、今後の課題も少なくない。

一つの課題は、地域研究の方法論が体系的に整備されていないことである。分野によっては、それぞれの学問分野の方法論をそのまま地域に持ち込むことが可能で、それなりの成果を挙げている分野もある。しかし、地域の課題は、多くの場合複合的で、一つの分野の方法論のみでは対応できないことが多い。特に、地域住民社会が対象となる場合、データに基づいた十分な分析・解析ができていないように思う。そのため、行政を先導するような研究成果や政策提言ができていないように思う。

公立大学としての本学が、地域課題に 대응していくためには、方法論を整備して、研究の質を上げる努力を続ける必要がある。地域研究に強い府立大学をめざす必要がある。「京都府のことは京都府立大学に聞け」という水準をめざそう。

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

〔資料2-1〕 平成16年度の研究概要

14 研究の応募があり、井口和起学長を委員長とする「地域貢献型特別研究支援事業費審査委員会」（平成16年5月25日開催）において審査を行った結果、6研究（研究費19,000千円）について支援を行うことを決定した。

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
1. 丹後地域史における地域的特性に関する基礎的研究	上田 純一 (文学部)	1,400
<p>丹後地域を一つのまとまりある地域として存在せしめていた歴史的契機とはどのようなものであったのか、あるいは、「地域住民」が歴史主体となって形成してきた丹後地域の「個性ある歴史像」とは一体何であったのか。以上のような問題意識を抱きつつ、これを検討するための基礎史料や事実の発掘を、本研究では当面の課題とした。</p> <p>本研究の成果が上述の課題に直ちに結びつくような性質のものでないことは勿論であるが、丹後地域史の特性を考え、これを再評価し得るような新たな史料や事実の発掘が各時代・分野において達成できたことは、大きな成果であったと言えるであろう。</p> <p>さらに、本研究を進める過程で、研究員と府内研究機関（府立総合資料館、峰山町図書館、丹後郷土資料館など）との間の連携がいっそう深まったことも貴重な成果であった。このような研究は今後も継続して行われなければならないと考えるが、ちなみに本研究の成果は府大叢書中の一冊として今年度中の公刊が予定されている。</p>		

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
2. 京都府下における児童虐待防止市町村ネットワークの構築・活性化に関する総合的研究	津崎 哲雄 (福祉社会学部)	2,500
<p>目的：市町村児童虐待防止ネットワークの基本インフラ（行政／組織／実務／事務／人的／機関協働条件や組織特性）を明確化し、具体的情報として府下市町村に提供、有効なNWを速やかに立ち上げるべく関係者を啓発するため、全国の先発自治体と府下市町村におけるNW設置状況を調査、NW推進のための諸条件を明らかにすることを目的とする。</p> <p>方法・内容：研究会／シンポジウム／先進自治体の施策調査／個人からの聞き取りを通じて、市町村児童虐待防止ネットワーク構築・運営の諸条件について調査。</p> <p>成果：次の7点を提言。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「虐待防止NW」よりも「子育て支援NW」という名称でNWを立ち上げる。 2) 既存の大人福祉関連（DV含む）NWが存在すれば実質児童虐待防止NWとして活用する。 3) 首長は、強力に市町村NWの意義を啓発し、設置を積極的に支援する。 4) 府は市町村に立ち上げ期間と定着まで一定期間経費補助する。 5) 市町村NWの人的補強充実とNWを補足する子育て支援インフラ導入も併せて行う。 6) 広域NWの条件整備を行い、速やかにNWを立ち上げる。 7) 事後処理よりも予防的資源投入が虐待防止には効果的である。 		

第2部 京都市立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
3. 健康長寿社会をめざした地域における肥満・糖尿病予防に関する包括的研究	東 あかね (人間環境学部)	4,000
<p>本研究は本学と京都市立医科大学の教員、および京都府栄養士会との共同研究として、府保健福祉部、府保健所、市町村保健担当部局と連携し、糖尿病予防を切り口に京都府民の健康増進に貢献すること目的としたものである。京都府下市町村の糖尿病予防活動の実態と、基本健康診査における糖尿病有病者率の地域診断を行ったところ、常勤栄養士配置市町では糖尿病個別健康教育の実施率が高く、糖尿病有病者率が未配置市町と比較して低く、常勤栄養士の配置や栄養士による健康教育が糖尿病予防に有効である可能性を明らかにした。また、糖尿病による腎透析患者割合が高く、医療過疎、栄養士未配置の美山町において、肥満関連遺伝子診断を導入したオーダーメイド予防教室を実施し、その評価を行った。遺伝子診断に対して自分の遺伝子多型がわかって良かったと回答した72%と高く、食習慣、飲酒習慣などの改善が認められた。現在、京都府下市町村の栄養士配置率は50%と低く、健康長寿社会形成のために常勤管理栄養士の配置が望まれる。大学は京都府民の健康増進に貢献する優秀な管理栄養士養成と新しい健康教育の開発を行っていきたい。</p>		

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
4. 地域に根ざした持続的な食料生産のあり方に関する研究	石井 孝昭 (農学研究科)	1,100
<p>これまでに蓄積した食料生産における環境負荷低減技術の推進、農業への理解を養う食育（食農）教育の方策等について探求するとともに、開かれた大学のあり方として、高大連携による教育・研究の推進を図ることを目的とした。以下に成果の概要を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「環境負荷の少ない野菜開発ー京野菜としてのナバナの品種改良ー」、「菌根菌を活用した安心・安全で持続可能な果樹栽培技術」、「アフリカの乾燥地・半乾燥地における土着果樹を用いた緑化技術の開発」および「微生物による有機物からのエチレン生成とその工業化」をさらに推進した。これらは現在、実用化段階にある。 2) 「食」の生産から利用への理解を推進するためには、子どもたちの発達に基づいた食育（食農）教育のための教材開発が重要であり、そのための大学側の協力体制が必要である。 3) 農業体験学習は、子どもの「五感の発達」、「情緒の安定」および「心の育成」に寄与することが明らかとなった。また農場に学校農園の見本園を作り、地域の学校や住民への日常的な支援のための事業の展開も今後検討する必要があると考えられた。 4) 府民シンポジウムと高大連携の実施結果から、農業に関心を持つ学生の育成や、「食」体験による子どもの心の育成の重要性が浮き彫りにされた。今後、大学入試のあり方、府民への「食」に関する情報発信を検討する必要がある。 		

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
5. 京都府におけるモデルフォレストネットワークの拠点形成と学術基盤整備に関する学際的研究	田中 和博 (農学研究科)	5,000
<p>モデルフォレストとは、地域内の様々な関係者との協業により、森林を含む自然環境に配慮した持続可能な地域づくりを目指した実践活動のことであって、カナダで始まった。</p> <p>本研究は、自然環境 GIS（地理情報システム）等の学術基盤を整備することによって京都府内にモデルフォレストに関する人や情報のネットワークを構築し、また、モデルフォレスト研究の拠点を本学内に形成し、学際的な研究グループを立ち上げることを目的とした。主な研究成果は次の通りである。1) 京都府モデルフォレストネットワークのホームページ、メーリングリストを開設した。2) ワークショップを、本学（10/30）、山城（12/5）、南丹（12/11）、丹後（12/12）、キャンパスプラザ京都（12/25）、中丹（12/26）において開催した。3) 米国 ESRI 社の「ARC GIS 9」を搭載したノートパソコンを5台導入し、本学における自然環境 GIS の研究体制を確立した。また、GIS の集中講習会を8月2日～5日に開催した。4) 8つのデジタル環境マップを作成したほか、定点リアルタイム気象観測システム、携帯電話による樹木ガイドシステム、京都府自然環境情報収集システムを開発した。</p>		

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
6. 高機能付加型 LVL（単板積層材）の製造技術の開発研究	古田 裕三 (農学研究科)	5,000
<p>京都府では、森林整備が喫緊の課題であり、そのために、“木質資源の利活用の促進”が最も大きな課題である。その一つとして、スギの利用拡大が叫ばれている。しかしながら、スギは、他の木材と比較して、低強度、低硬度、材質のばらつきが極めて大きいという欠点があり、工業用原料としての信頼性に乏しい。そこで、本研究では、スギを単板にした後それらを主として木材繊維を同じ方向に積層し、強度を向上させかつ信頼性を向上させると同時に、表面硬度も向上させた高機能付加型 LVL（単板積層材）の製造技術の開発を試みた。これにより、スギの工業用原料としての欠点が克服されるとともに、京都には、国内有数のベニヤ工場があることから、京都府の森林環境改善の一助となると考えたからである。種々の研究・検討を重ねた結果、低強度、低硬度、材質のばらつきが大きいというスギの欠点を大きく改善する技術を確立するとともに、その技術を用いてガードレールを開発し、「府民の森ひよし」に試作品を設置した。さらに、スギ単板の表面硬度を通常の床材並みの硬度にまで向上させたスギ圧密単板製造連続製造開発にも成功し、それを用いた住宅用フローリングが府営住宅集会場に設置された。</p>		

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

〔資料2-2〕 平成17年度の研究一覧

17 研究（申請額 108,275 千円）の応募があり、「地域貢献型特別研究支援事業費審査委員会」において審査を行った結果、11 研究（研究費 30,000 千円）について支援を行うことを決定した。

研究課題	研究代表者（所属等）	研究費（千円）
1 「みやこの思想・みやこの表象」ー京都とヨーロッパ主要都市のイメージの生成・変容・受容に関する比較文化研究ー	野口 祐子 (文学部)	2,000
2. 旅と「もてなし」の文化に関する研究ー西欧文化との関連からー	渡邊 伸 (文学部)	1,500
3. 京都府下における子育て支援事業の活性化と効果に関する総合的研究ー子ども虐待防止策の観点からー	津崎 哲雄 (福祉社会学部)	2,000
4. 代謝疾患等による視覚障害者のための栄養教育教材の研究開発	大谷 貴美子 (人間環境学部)	3,000
5. 健康長寿社会をめざした地域における肥満・糖尿病予防に関する栄養疫学的研究	東 あかね (人間環境学部)	2,000
6. 丹後地域における里山景観の共生型資源管理と地域保全・活用手法に関する研究ー里山と集落の生態・歴史・生活文化的特質の把握を通してー	大場 修 (人間環境学部)	3,000
7. 京都における住まい・地域に視点を置いた温暖化防止対策に関する研究	松原 斎樹 (人間環境学部)	3,500
8. 「農のあるライフスタイル」に関する日中比較研究ー中山間棚田農村における都市・農村交流と持続的社会的システムに関する研究ー	宮崎 猛 (農学研究科)	2,000
9. GISによるデジタル環境マップの作成ならびに京都府モデルフォレストネットワーク活動との連携	田中 和博 (農学研究科)	5,000
10. 京都府における作物遺伝資源の評価、保存ならびに利用に関する研究	本杉 日野 (農学研究科)	3,000
11. 京都府内産木竹材の地産地消型利活用に関する調査・研究	古田 裕三 (農学研究科)	3,000

〔資料2-3〕 京都府立大学地域貢献型特別研究支援事業費取扱要綱

(趣旨)

第1 この要綱は、京都府政の推進及び府域の発展に寄与し、社会的貢献を果たすため、本学教員を中心に構成する研究プロジェクトチームが行う府域の課題等に的確に対応した地域振興、産業・文化の発展等に関する調査・研究活動（以下「府大ACTR」という。）の推進を図ることを目的とする地域貢献型特別研究支援事業費の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

※ACTRは、Academic Contribution To Region の略

(対象研究等)

第2 地域貢献型特別研究支援事業費の支援（以下「支援」という）の対象とする府大。ACTR及び支援額は、別表のとおりとする。

(主体)

第3 府大ACTRの主体は、次に掲げる研究プロジェクトチームで、学長がこの要綱の趣旨に適合すると認めたものとする。

- (1) 本学の複数の学部、研究科又は学科等の教員による研究プロジェクトチーム
- (2) 府の試験研究機関、市町村等との共同研究を推進する研究プロジェクトチーム
- (3) 他の大学、研究機関等との共同研究を推進する研究プロジェクトチーム

(期間)

第4 期間は、原則として1年とする。ただし、研究内容により3年を限度に期間の延長を認めることができるものとする。

(募集)

第5 募集は、学長が別に定める募集要領による学内公募とする。

2 支援を受けようとする者は、募集要領に定める申請書類を、期日までに当該主体の代表者が所属する学部又は研究科の長（以下「所属長」という。）を通じて学長に提出しなければならない。

(支援決定等)

第6 学長は、第5第2項の申請書類の内容について、京都府立大学地域貢献型特別研究支援事業費審査委員会、「(以下審査委員会」という。)に諮りその審査結果を踏まえ、支援の適否及び支援額を決定するものとする。

2 学長は、支援の適否の決定を行ったときは、所属長を通じて申請者に支援の有無及び支援額を通知するものとする。

(支援決定の取消し等)

第7 学長は、支援の決定を受けた者が、次の各号の一に該当すると認められる場合には、審査委員会の議を経て、支援の決定を取り消し、又は支援額を減額することができる。

- (1) 申請の内容に沿った調査・研究活動が行われなとき
- (2) 正当な理由がなく、第10に規定する実績報告を怠り、又は調査・研究活動が著しく遅延しているとき
- (3) その他、支援することが不相当と認められる事実が発生したとき

(研究内容等の変更)

第8 支援の決定を受けた者が、その研究内容又は経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ学長の承認を得なければならない。

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

(経理)

第9 支援額は、府大ACTRに必要な経費にのみ使用し、他の研究費等と混同することなく明確に区分しなければならない。

(実績報告等)

第10 支援を受けた者は、府大ACTRが完了したときは、募集要領に定める府大ACTR成果報告書等を、期日までに学長に提出しなければならない。

2 調査・研究の内容により期間の延長が認められた府大ACTRについては、調査・研究状況の報告を行うものとする。

3 支援を受け府大ACTRを完了した者は、研究成果の公表に努めるものとする。

4 学長は、府大ACTRの成果を知事に報告するとともに、その成果が京都府域における地域振興や文化の発展等に資するよう努めるものとする。

(その他)

第11 この要綱に定めるもののほか、地域貢献型特別研究支援事業費の取扱いについて必要な事項は、学長が別に定める。

附則

この要綱は、平成16年3月17日から施行する。

別表

分野	1 研究課題当たりの支援額	摘要
A 府域の課題に的確に対応し地域振興、産業・文化の発展等に貢献する調査・研究	5,000 千円 ～ 10,000 千円 ただし、調査・研究の内容等によっては、5,000 千円を下回る計画認めるものとする。	府大ACTRについて、特定の課題又は分野を設定する場合は、募集要領に明示する。
B 京都の文化、歴史、産業、自然等を全国又は世界に広く発信する調査・研究		
C その他、格段に優れた研究成果が見込まれる調査・研究		

2. 公開シンポジウム

①文学部シンポジウム「紫式部の生きるみやこ、『源氏物語』の京都」

上 島 享

纏縹縁の中にたたずむ藤原道長をイメージしたのが、シンポジウムの案内として作成したリーフレットの図柄である。纏縹縁とは豊につけられた縁の文様で、もともと天皇が用いたものである。晩年の道長は王たるべき存在であったというのが拙説で、それを表現したものである。ただ、図版校正に不慣れなため、意図を十全に現することはできなかった。

平成17年4月9日(土)午後1時半から午後5時まで、ハートピア京都(烏丸丸太町下る)3階大会議室で、京都府立大学文学部公開シンポジウム「紫式部の生きるみやこ、『源氏物語』の京都」を開催した。当日は、174名の聴衆が訪れ、満員の会場は知的活気に満ちていた。

今回のシンポジウムは、日頃、文学部で行っている最新の研究成果を広く府民へ公開し、京都の魅力と学問の面白さを伝えることを目的とした。テーマに『源氏物語』の京都を掲げ、日本文学・日本史学・東洋史学・考古学の研究者がそれぞれの研究分野から報告をすることで、総合的かつ立体的な時代像を示すことを目指した。多様な人材を有する京都府立大学文学部ならではの企画である。講演・コメントの題名は以下の通り。

王朝歌人たちの『源氏物語』	赤瀬信吾(文学部教授)
貴族生活の変化と『源氏物語』の時代	上島 享(文学部助教授)
奢侈と祭りからみた都の社会	櫛木謙周(文学部教授)
考古学からみた平安中期	菱田哲郎(文学部助教授)
中国に届いた藤原道長の手紙	渡辺信一郎(文学部教授)

赤瀬氏の講演では、藤原俊成・定家が『源氏物語』をいかに捉えていたかを軸に、『源氏物語』の特質とその受容について論じた。上島は、10世紀中葉以降、貴族が夜型の生活を送るようになり、かかる生活リズムの変化により、夜を舞台にした『源氏物語』が生まれたと述べた。櫛木氏は、11世紀以降の社会現象である「過差」(奢侈)と、「過差」を競い合う場となった京都での祭礼を取り上げ、工人組織の変遷などが奢侈を可能とし、また、この時代に貴族・庶民がこぞって祭を見る文化が生まれたとした。

菱田氏のコメントでは、10世紀後半・11世紀前半が考古学上の画期であることを、農村の変容、焼き物文化の改革などから指摘した。渡辺氏は、11世紀前半は、日本が中国へ積極的に文化的攻勢をかけた時代であるとし、寂照をはじめとする入宋僧の活動や道長の手紙を示した。

その後、藤原英城氏(文学部助教授)の司会のもと討論が行われ、各報告に対する質問とともに、『源氏物語』の京都について総合的に議論した。今回のシンポジウムでは、10世紀後半・11世紀前半の画期性をより鮮明にできたことが学問的成果と考える。

当日配布したアンケートは70名から回答を得た。シンポジウムの内容全体についての感想では、「大変良かった」が16名、「良かった」が42名、「ふつう」が5名、「もうひとつであった」が1名、「期待はずれであった」が1名で、極めて好評であったことが分かる。消極的な評価をした回答では、内容が盛りだくさんで、理解が追いつかなかったというものがあつた。アンケートを見ていると、府民が府立大学文学部に高い関心を持つとともに、大きな期待を寄せていることが実感できた。

最後となったが、学部事務長田中栄一氏、庶務課主幹管本まつみ氏をはじめとする事務局の方々のご助力に感謝したい。

第2部 京都府立大学の研究活動と地域貢献活動を考える

②その他のシンポジウム

- ・地域学術調査研究センター
京都の森づくりシリーズ
パート1 「古都・京の森をまもり・そだてる」(平成16年3月25日)
パート2 「木の家で森をまもり・そだてる」(平成17年2月5日)

- ・文学部国際シンポジウム
「日本と中国の演劇空間～世界無形文化遺産の崑劇と能楽を見る～」(平成18年2月11日)
- ・京都府立大学文学部と韓国寓言文学会主催
国際寓言文学会「東アジア比較論を通して見る寓言文学の位相と特徴」(平成16年1月24日)
- ・シンポジウム「京都府立大学の遺伝子研究」(平成17年10月29日)
- ・シンポジウム「野生動物と人の共生を考える」(平成17年11月19日)
- ・第3回農学研究科公開シンポジウム
「京都のお酒の魅力、味わってみませんか?—健康な暮らしを支える食と緑を考える—」
(平成16年9月5日)
- ・第4回農学研究科公開シンポジウム
「京の野菜とお漬物—健康な暮らしを支える食と緑を考える—」(平成17年9月3日)
- ・京都府立大学雲南センター第1回シンポジウム(平成17年12月19日)

第3部 京都市立大学の自己点検・評価活動を考える(4)

1. 第三者評価準備会の発足と大学評価の現状

第三者評価準備会 副委員長 築山 崇

1 本学における第三者評価に関する取り組み

本学でも文部省の認証評価機関による第三者評価を受ける準備を進めるため、17年6月に「京都市立大学第三者評価準備会」が発足した。本準備会は、認証評価機関による学校教育法で定められた評価を受けるにあたり、評価機関が定めている評価の基準・観点等を踏まえて、評価の前提となる本学の教育研究活動の一層の充実と、評価に際して必要となる資料の整備などにあたることを目的に、全学自己評価委員4名(各学部1名)と事務局から3名(教務・会計・庶務)、及び委員長(学長)、副委員長の9名から構成されている。

準備会では、まず全学自己評価委員会で作成した「京都市立大学自己調査・点検・評価項目」と『飛翔なからぎ 京都市立大学白書 2003』の項目、さらに部局等における資料の整理状況と「大学評価・学位授与機構」の基準、基本的観点及び例示されている根拠となる資料とをつき合わせる形で一覧表をつくって、現状把握の作業を行った。そして、その結果をふまえて、本学における第三者評価に関わる基本的な方針の検討に入り、11月には、以下のような内容を部局長会議への提案をまとめるに至った。

1. 評価を受ける認証評価機関……………大学評価・学位授与機構

2. 評価申請のための「自己評価書」提出に至るスケジュール等

(1) 考え方

- ・「改革」による新体制のスタートを平成20(2008)年4月に想定する。
- ＊法定期限の最終年度(平成22年度)の評価は避ける。
- ＊新体制移行後の状況を可能な限り評価に反映させる。

(2) 評価申請等の時期

平成20(2008)年9月 申請
 平成21(2009)年6月 『自己評価書』提出
 平成22(2010)年3月 評価確定

(3) 準備作業計画

2005年 6月 準備会発足(準備計画・体制等の策定)
 同年度 「評価基準」「観点」に沿った根拠資料・データの収集検討①(6教育成果・7学生支援等)
 2006年度 「評価基準」「観点」に沿った根拠資料・データの収集検討②
 (2教育研究組織・9教育の質 選択項目から「研究」等)
 2007年度 「自己評価書(試行版)」の編集・発行
 (基準1.3~5.8.10.11、選択項目を加えて)

☆「学位授与機構」が求める基準・観点・項目は、たとえば、今年度から予備的 point 評価を行っている基準6,7および基準2,9について示せば、表1の通りである。

第3部 京都市立大学の自己点検・評価活動を考える（4）

3. 2005年度の準備会の取り組みについて（経過と予定）

(1) 2005年度 6月：準備会発足（準備計画・体制等の策定）

(2) 発足後の作業（経過と予定）

＊2005年8～9月：準備会のもとの、全学的な準備作業推進体制づくり

・「準備会」内の分担など

・「準備会」と学部・学科/研究科・専攻、各種委員会との関係の整理

・2005年9～12月：先行調査項目（基準6,7）についての「データ収集要領」の策定

：「データ点検表」（「機構」の基準・観点等にもとづく本学のデータ準備状況の一覧表）の整備

・2006年1～2月：「データ収集要領」にもとづき、学部・学科、研究科・専攻に2001年3月卒（現体制1期生）～2005年3月卒までのデータ収集依頼。集約期限を2006年5月末などに設定。

上記の基本方針に沿って、2006年2月には、この方針にもとづき、「先行調査項目」とした「教育成果」「学生支援」についての、根拠資料に基づく予備的な評価作業が、各部局に提起された。作業は準備会が作成した要領・様式に沿って進められ、18年5月末の提出を設定している。

準備会では、提出された報告資料の検討を行うとともに、これを参考にして、第二次の「先行項目」評価作業（「教育研究組織」「教育の質」）の準備に入った。また、8月の第9回準備会において、2009年に認証評価機関に提出する「自己評価書」においては、教育に関する11の基準に、「選択評価項目」とされている「研究活動の状況」を加える方針が確認された。

さらに、2009年に認証評価機関に提出する「自己評価書」のデータベースとなる、大学独自の自己評価書について、「府大白書」の刊行年が、従来どおりであれば同一年度にあたることから、認証評価機関の基準・項目をふまえて、データベースとしての大学独自の「自己評価書」を編集していく方向で、自己評価委員会で検討中である。

以上の点を含め、当面の本学における第三者評価に関する取り組みの計画は、表2のようになっている。

表2にあるように、2007年度は、認証評価機関に提出する「自己評価書」の書式にしたがって、本学の現状を記述する作業（「試行版」の作成）を行うことにしている。2006年度は、それを前に2005年度に行った、全基準・観点・項目にそった本学の教育研究活動、組織運営の全体状況の点検の結果、活動の強化が求められる分野について、予備的评价をもとに、新たな活動の立ち上げや充実のための提案を、各学部・学科や、関連する委員会等の学内組織に対して、提起することが重要な課題である。

2008年4月からは、全学の新たな体制がスタートすることになっており、2008年度はそのための準備作業にあたる年度であり、第三者評価に向けた準備活動も、この改革のための作業と並行して、一体的に進められる必要がある。それは、作業の進行だけでなく、新たに発足する新体制が、第三者評価において、高い評価を得るものとなるよう改革を進めるという内容を含んでいる。

その作業を、現在の準備会を改組した「実施委員会（仮称）」と、全学自己評価委員会が学部の自己評価委員会と一体となって取り組む方針を、両委員会で確認している。

資料

①表1 大学評価・学位授与機構が示している基準・観点など(基準2, 6, 7, 9以外は基準のみ)

基準1 大学の目的

基準2 教育研究組織(実施体制)

- 2-1-① 学部及びその学科の構成が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-1-② 学部、学科以外の基本的組織を設置している場合には、その構成が学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-1-③ 教養教育の体制が適切に整備され、機能しているか。
- 2-1-④ 研究科及びその専攻の構成が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-1-⑤ 研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成が大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-1-⑥ 別科、専攻科を設置している場合には、その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-1-⑦ 全学的なセンター等を設置している場合には、その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。
- 2-2-① 教授会等が教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。
- 2-2-② 教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切な構成となっているかまた必要な回数の会議を開催し実質的な検討が行われているか

基準3 教員及び教育支援者

基準4 学生の受入

基準5 教育内容及び方法

基準6 教育の成果

- 6-1-① 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。
- 6-1-② 各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。
- 6-1-③ 学生の授業評価結果等から見て、大学が編成した教育課程を通じて、大学の意図する教育の効果があつたと学生自身が判断しているか。
- 6-1-④ 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業(修了)後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。
- 6-1-⑤ 卒業(修了)生や、就職先等の関係者から、卒業(修了)生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

第3部 京都府立大学の自己点検・評価活動を考える（4）

基準7 学生支援等

- 7-1-① 授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。
- 7-1-② 学習相談、助言（例えば、オフィスアワーの設定等が考えられる）が適切に行われているか。
- 7-1-③ 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。
- 7-1-④ 通信教育を行う課程を置いている場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。
- 7-1-⑤ 特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば留学生、社会人学生、障害を持つ学生等が考えられる）への学習支援が適切に行われているか。
- 7-2-① 自主的学習環境（例えば、自習室、グループ討論室、情報機器室等が考えられる）が十分に整備され、効果的に利用されているか。
- 7-2-② 学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。
- 7-3-① 学生の健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメントの相談等のために必要な相談・助言体制（例えば、保健センター、学生相談室、就職支援室の設置等が考えられる）が整備され、機能しているか。
- 7-3-② 特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば、留学生、障害を持つ学生等が考えられる）への生活支援等が適切に行われているか。
- 7-3-③ 生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されているか。
- 7-3-④ 学生の経済面の援助（例えば、奨学金（給付、貸与）、授業料免除等が考えられる）が適切に行われているか。

基準8 施設・設備

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- 9-1-① 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。
- 9-1-② 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる）が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。
- 9-1-③ 学外関係者（例えば卒業修了生、就職先等の関係者等）が考えられるの意見が教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。
- 9-1-④ 評価結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しや教員組織の構成への反映等、具体的かつ継続的な方策が講じられているか。
- 9-1-⑤ 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。
- 9-2-① ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか。
- 9-2-② ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。
- 9-2-③ 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切になされているか。

基準10 財政

基準11 管理運営

②表2 当面の計画

年度	第三者評価		自己評価		一体的推進体制	改革推進		
	活動	体制	活動	体制				
18(2006)	先行調査 年度末に新規活動提案 6. 教育の成果 7. 学生支援 2. 教育・研究システム 9. 教育の質の向上・改善システム	準備会	■年次報告書(I 教育活動: 教養改革 学生授業評価 学生生活実態調査 II 研究活動・地域貢献: ACTR 『京都地域学』 公開シンポ III 自己点検・評価) ■教員個人データの更新			準備作業		
19(2007)	* 新規諸活動の展開 『試行版』作成 ・「機構」の様式に沿って記述 してみることに伴う検討	実施委員会 ★比較的少人数で、編集・記述作業にあたる。	■研究活動の評価に関するとりくみ ■更新された教員個人データにもとづく、(個人、学・協会などによる)外部評価の準備			6月認可申請(届出)		
20(2008)	9月 申請		大学独自の『自己評価書』の編集作業 (『白書 2008』に対応)	自己評価委員会	■全学・学部 自己評価委員が一体となって、大学独自の「自己評価書」(データベース)の作成作業にあたる。	新体制発足		
	自己評価書作成作業(大学独自の「自己評価書」及びそのもととなるデータベースにもとづき、「機構」に提出する「自己評価書」の作成作業にあたる。							
21(2009)	6月『自己評価書』提出 秋季訪問調査 年度末 評価確定	実施委員会が、訪問調査の受け入れ事務局として対応にあたる。	(大学独自の『自己評価書』発行6月までに)					
評価活動推進のために	* 自己評価・第三者評価活動に関するニュース・レターの発行(「でいあるごす」の復刊・活用)							
検討課題	* 「選択評価事項(A)」としての研究評価の扱い		* 『白書』と、「大学が自ら掲載している自己評価書」の関係					

2 第三者評価と創造的大学づくり

大学における、自己点検・評価およびその公表、さらに「認証評価機関」による第三者評価が、法的に義務付けられたのは、「教育研究水準の向上に資するため」であり、大学評価・学位授与機構にあっても、「大学の目的」を重視し、「基準の内容は大学の個性や特色が十分に発揮できるように、教育研究活動等に関して大学が有する目的を踏まえて評価を行うように配慮しています」と、各大学の個性・特色を活かしてその質を高めていくことが、点検・評価の本来の目的であることが示されている。

点検・評価は、本来教育研究活動の発展と一体のものでなければならない。一定のスタンダード(基準)を満たすことを前提にしながら、それぞれの大学が個性的な発展を遂げることができる仕組みをつくっていくと、社会から大学に課せられた課題である。第三者が設定した基準を満たすことに甘んずるのではなく、自らが設定する目的に向けて、構成員のエネルギーが発揮される創造的な大学づくりが求められている。

2. 自己評価委員会における取り組み

自己評価委員会委員長 上島 享

全学自己評価委員会では、平成15年度に『府大白書2003』を編集し、平成16年度には白書に関する学内外の意見及び学内諸機関による点検評価を収録した『京都府立大学 自己点検・評価年次報告書2004』を刊行した。このように、本学の自己評価活動は着実に進展しつつあるが、認証評価機関による大学評価が義務づけられ、評価活動を取りまく状況も変化した。本学でも第三者評価のスケジュールが現実のものとなるなか、本年度の全学自己評価委員会では、新たな取り組みが求められることとなった。

まず、第三者評価準備会が設置され、全学自己評価委員会からは4名が委員として加わり、第三者評価に向けての準備を進めている。第三者評価準備会での討議事項は、全学自己評価委員会で報告・検討し、両委員会が一体となって第三者評価に取り組む体制を整えつつある。さて、本学が第三者評価を受ける認証評価機関として想定している大学評価・学位授与機構では、教育関係の評価が中心になっている（研究評価は選択的評価事項）。全学自己評価委員会では、教育データの収集体制を強化するとともに、研究評価活動の充実についても議論を進めてきた。次年度にはその方向性を明示したいと考えている。

これらの活動に加え、本年度は次の二点を柱とした。

- ① 教員個人データベースの構築に関する検討
- ② 『京都府立大学 自己点検・評価年次報告書2005』の編集に向けての諸活動

まず、①について、『府大白書2003』の編集にさいしては、ソフトエクセルで作成したフォーマットファイルを教員に配布し、教育・研究業績の入力を依頼した。ただ、エクセルによる入力では、多少の混乱が発生し、また項目の追加・変更には手作業による再入力が必要であった。そこで、教員データの更新・管理体制を構築することを目的に検討を進めることとした。

Web上から入力・管理ができるシステム構築を目指し、平成17年度全学共通教育研究経費に応募し、採択された。ただ、具体的な仕様を検討し、それを業者に説明し、見積もりを算定したところ、予算を大幅に上回る経費が必要であることが判明した。委員会で議論を重ねた結果、平成17年度全学共通教育研究経費は返上し、新たな方策を模索することになった。現在、エクセルを利用することを含め、データ集約方法の検討を進めている。また、大学評価・学位授与機構の評価基準を参考にしつつ、『府大白書2003』作成時に集約した教員データの諸項目について、加除すべき点について精査している。

次に、②について、『京都府立大学 自己点検・評価年次報告書2005』には、今年度の全学自己評価委員会の活動を含め、本学の評価活動全般に関わる諸記事を掲載することとし、それに向けた検討を進めてきた。その成果として刊行されるのが本書である。

以上、本年度の全学自己評価委員会の活動の概要を記した。巻頭言でも述べたが、本学も第三者評価を受けることとなり、全学自己評価委員会が果たすべき役割も大きく変わりつつある。なにより、組織的かつ戦略的な体制の構築が必要であることを再言して、本稿のまとめとしたい。

資料①

京都府立大学 学生による授業評価実施要領

教育課程等検討委員会

(趣旨)

第1 学生による授業評価(以下「授業評価」という。)は、本学における授業(講義・演習・実習)を受講生の立場から評価し、その意見集約の結果に基づき、個々の教員の授業方法や指導法について、学科・専攻等を単位に議論し改善することを目的に実施する。この要領は、これに必要な事項を定めるものとする。

(対象とする授業)

第2 授業評価は、教養教育科目と、卒業研究に関する演習や実験等を除く専門教育科目の授業を対象とする。ただし、当面の間、非常勤講師担当の授業は除く。

(実施主体)

第3 授業評価は、学科・専攻等を実施主体とする。

(授業評価の方法)

第4 授業評価は、1 Semesterごとに、教員1人につき1科目とする。

(アンケートの種類)

第5 授業評価の調査票は、1) 講義科目用 2) 外国語科目用 3) 実験・実習・演習科目用、の3種とする。

(調査の実施方法)

第6 授業の担当教員は、授業の最終日にアンケート調査を実施し、調査票を回収の上教務係に提出する。

(調査票の集計)

第7 教務係は、担当教員から提出された調査票を集計(業者へ業務委託するものとする。)し、集計結果を各担当教員に配布する。

(個別報告書の作成)

第8 担当教員は、集計結果を検討し、改善の具体策をまとめ、個別報告書を作成する。担当教員は、個別報告書を集計結果とともに学科・専攻等に提出する。

(学科・専攻等の役割)

第9 学科・専攻等は、評価対象科目ごとに、集計結果と個別報告書に基づき、原案における授業改善策が適切か否かを検討し、必要に応じて原案に修正を加え、個別報告書の内容を確定する。教養教育科目についても、当面担当教員が所属する学科・専攻等において論議する。

資料編

- 2 主任は、学科・専攻等での論議の結果に基づいて、学科・専攻等報告書を作成し、個別報告書とともに学部・研究科長に提出する。
- 3 主任は、学部・研究科長の承認を受けた後、各個別報告書の項目 {1 (a) (b) (c) 及び2} を、京都府立大学 HP (学内専用) に掲載し公開する。

(学部・研究科長の役割)

第 10 学部・研究科長は、個別報告書と学科・専攻等報告書を保存するとともに、そのコピーを教育課程等検討委員会に提出する。

(教育課程等検討委員会の役割)

- 第 11 教育課程等検討委員会は、各学部から提出された学科・専攻等報告書を検討し、全学報告書を作成する。
- 2 教育課程等検討委員会は、評議会の承認を経て全学報告書を京都府立大学 HP (アクセスフリー) に掲載し、公開する。
 - 3 教育課程等検討委員会は、必要に応じ、全学にわたる授業評価の集計結果及び個別報告書を閲覧することができる。

附 則

- 1 この要領は、平成 18 年 3 月 29 日から施行する。
- 2 平成 18 年度前期については、試行期間とし、第 9 第 3 項及び第 11 第 2 項に規定する京都府立大学 HP への公開は行わない。

資料②

京都府立大学「提案公募型」教育研究環境等整備推進事業

本学の教職員と学生、大学院生が連携・協力して、その知識と技術・技能を活かしながら自らが実施する創意と工夫ある教育研究環境等の維持、向上を図るための取組みを推進するため、学内公募方式により事業提案を募集し、提案グループ（研究室等の単位で構成）にその事業の実施を委託している。平成 16 年度から実施しており、平成 17 年度の事業実績は以下の通りである。

平成 17 年度京都府立大学「提案公募型」教育研究環境等整備推進事業実績一覧

1	事業名	府立植物園の植物デジタルアーカイブ作成事業
	拠点とする研究室及び代表者	人間環境学部 応用生物学研究室 佐藤雅彦 助教授
	事業の内容	府立植物園の植物を撮影し、学名、種名、栽培地等を調べ、データベースを作成（約 300 種）した。教員、学生、植物園とも協力し、今後さらにデータを整理して、大学ホームページ等により公開予定。また、府民向けシンポジウムの開催（4月8日）に向け諸準備を行った。
	事業費	420 千円

2	事業名	演習林間伐及び風倒木を利用した大学整備事業
	拠点とする研究室及び代表者	農学研究科 生物材料物性学研究室 飯田生穂 助教授
	事業の内容	学内の緑に調和した教育研究環境の向上に資するため、大学演習林の間伐材と風倒木を利用してベンチ、案内板、掲示板、ゴミ箱等の木材製品を製作・設置した。
	事業費	500 千円

3	事業名	演習林の教育環境整備事業
	拠点とする研究室及び代表者	農学研究科 生物材料物性学研究室 古田裕三 講師
	事業の内容	演習林の教育環境の向上に資するため、木材の成育環境の整備（間伐、枝打ち、除伐、下刈り、プレート設置等）を行った。
	事業費	500 千円

* * *

京都府立大学「提案公募型」教育研究環境等整備推進事業募集要項

平成 17 年 7 月
事務局 会計課

1 事業の趣旨

本学の教育研究環境等の向上を図るため、本学関係者（本学の教員、職員、学部学生、大学院生及び研究生）から知識と技術・技能を活かした創意と工夫のある事業提案を募集し、事業の実施を委託します。

資料編

2 応募要件

本学関係者で構成されたグループで、次の要件を満たすもの（以下、「提案グループ」という。）とします。

- (1) 学科、専攻、講座、専門種目、研究室又は課・係等（以下、「研究室等」という。）を単位とするものであること。（複数の研究室等にまたがるものでもかまいません。）
- (2) 本学の常勤教員又は常勤職員を代表者とするものであること。

3 対象事業等

教育研究環境等の向上を図るために本学が実施することがふさわしいと認められる事業で、平成18年2月末日までに終了するもの（継続する事業であっても、当該年度の実施分は2月末日までに終了すること）を対象とします。ただし、提案グループの本来業務に属するものは除きます。

<募集する事業の分野>

教育環境の整備、研究環境の整備、学内生活環境の整備、学内コミュニティの確保、大学運営基盤の充実強化 など

<対象事業の具体例>

- ・書架、ベンチ等の製作
 - ・構内空地等の緑化
 - ・バリアフリー確保のための駐輪規制 など
- （※あくまでも例示です。）

4 事業規模

1事業当たり概ね50万円以内とします。

5 募集期間

平成17年7月5日（火）から平成17年7月29日（金）までとします。

6 応募方法

下記の書類に必要な事項を記入の上、事務局会計課へ提出してください。

応募申込書（様式1） 企画提案書（様式2）

7 選定方法等

- (1) 事業の選定は、選定委員会（事務局長、事務局次長、庶務課参事、会計課長、学務課長、学部事務長及び附属図書館事務長で構成）で事前審査を行った上で、部局長会議において行います。
- (2) 事前審査に当たっては、提案された事業に関係する所属長等から意見を聞きます。
- (3) 選定しようとする事業が景観、環境、管理運営等に大きな影響を及ぼすと認められるときは、関係する学内委員会の審議に付します。
- (4) 選定の結果は、各提案グループの代表者に通知します。

8 委託方法

- (1) 選定した事業は、事業費規模を示し、実施期日を指定して、提案グループに実施を委託します。
- (2) 委託に当たっては、提案の趣旨を大きく変えない範囲で、条件を付することがあります。
- (3) 事業実施に要する費用の支弁は、相当額を提案グループの代表者が所属する研究室等に研究費等として配当する方法によって行います。なお、企画提案書どおり事業が実施されない場合又は指定の期日までに事業が終了しない場合は、研究費等の配当を中止し、又は配当した研究費等を引き揚げる場合があります。

9 事業実施の完了報告

委託を受けた代表者は、事業完了後直ちに、完了報告書（様式3）を提出してください。

10 その他

- (1) 提案に必要な経費は、各提案グループの負担とします。
- (2) 提出された企画提案書は返却しません。
- (3) その他、詳しいことは会計課までお問い合わせください。

資料③

産学公連携推進に係る京都銀行・京都信用金庫との連携について

府立大学における研究と地域産業界との連携を促進し、地域産業の発展に貢献することを目的として、平成16年10月21日、(株)京都銀行及び京都信用金庫と連携・協力等に関する協定・覚書を締結した。

金融機関を仲立ちとして、「事業推進のための技術的アドバイス」、「新たな事業展開のための技術」等の企業のニーズと、大学の持つ研究成果（シーズ）とを結びつける（「シーズとニーズのマッチング」）ことにより、地域経済・地域企業の発展に貢献することを目的としている。

〔概要〕

1 締結の相手方

株式会社京都銀行
京都信用金庫

2 連携・協力の内容

①次のような業務について連携・協力を行う。

- (1) 企業等からの技術等の相談対応
- (2) 企業等からの共同研究等の推進
- (3) 大学発ベンチャーの推進・支援
- (4) その他産学連携活動に寄与する事項の推進

②上記のために、大学と銀行の双方に、業務連携・協力に関する専用窓口を設置し、相互に協力・情報交換を行う。

資料④

平成 16 年度「大学シーズ事業化懇談会」開催

京都商工会議所との共催により、平成 16 年 10 月 22 日（金）、精華町の大学附属農場を会場として、昨年度に続き「大学シーズ事業化懇談会」を開催した。農業、食品製造業、金融業等の職種から約 30 名の参加があり、本学教職員 11 名とともに、施設視察、懇談会とその後の交流会の場で意見交換、交流が図られた。

〔概要〕

- 大学附属農場、府立農業資源研究センター視察
 - ・ 概要説明（富永 附属農場長）
 - ・ 視察（説明：富永 附属農場長、平井 農資センター基礎研究部長）
- 懇談会
 - ・ あいさつ（竹葉 学長、商工会議所 坂口 ビジネスモデル推進センター長）
 - ・ 事例発表
 - ◆ DNAマーカーと野菜育種
農学研究科 平井教授（農業資源研究センター基礎研究部長）
 - ◆ 作物のゲノム工学研究
農学研究科 荻原教授（農業資源研究センター基礎研究部理事）
 - ◆ 農業生態学研究室での研究内容の紹介
農学研究科 富永教授（附属農場長）
 - ◆ 生理活性ペプチドの評価法の新展開
人間環境学部 佐藤助教授
 - ・ 質疑応答

自己評価委員会活動報告（平成17年度）

委員会開催等主な活動

平成17年

4月25日 第1回委員会（新旧合同会議）

- ・ 新旧委員の引き継ぎについて
- ・ 委員長の選出について

6月28日 第2回委員会

- ・ 各委員の役割分担について
- ・ 2005年度年次報告書のテーマについて
- ・ 教員データ管理システムについて

9月16日 第3回委員会

- ・ 教員データ管理システムについて
- ・ 2005年度年次報告書について
- ・ 次期「白書」について

10月5日 第1回データ小委員会

- ・ 教員データシステム導入について

11月21日 第2回データ小委員会

- ・ 教員データベースに関する方向性について

自己評価委員会名簿（平成17年度）

（平成18年3月31日現在）

委員長	上島 享（文学部）
副委員長	長谷川 豊（福祉社会学部）
副委員長	山川 肇（人間環境学部）
委員	青木 博史（文学部）
	大田 直史（福祉社会学部）
	石田 昭人（人間環境学部）
	松村 和樹（農学研究科）
	渡部 邦彦（農学研究科）
	分林 章吉（庶務課）
	長田 研司（会計課）
	藤村 耕三（学務課）
	梅村 健一（図書館）

編集後記

『飛翔なからぎ 京都府立大学自己点検・評価年次報告書 2005』を発行する運びとなりました。皆さま方の多大なご協力をたまわり、厚く御礼申し上げます。

今回は、教養教育改革の答申や6回目となる全学FD研究集会、学生の生活実態調査の報告など、学内の諸委員会活動の報告等を掲載するとともに、平成16年度から開始した新たな地域貢献型の研究活動（府大ACTR）、そして差し迫る第三者評価にむけた本学の評価活動について、現状並びに経過報告を掲載いたしました。最後には資料編を設けて、学内における様々な新たな取り組みについても報告しています。

評価活動は調査・点検を通して現状を正確に把握するところから始まります。本報告書の編集にあたって学内の諸活動の状況をできるかぎり記録、報告しようと努めてきました。第三者評価に向けた評価体制の発展強化と取り組みの活発化が図られるなかで、今後とも充実した内容の報告書づくりを目指したいと思います。そのためにも、皆さまの叡智を是非ともお借し下さい。忌憚のないご意見をお待ちしています。